

(資料1)

# 大阪府の要介護認定率、 介護費の現状等について

平成28年7月1日(金)

大阪府福祉部高齢介護室



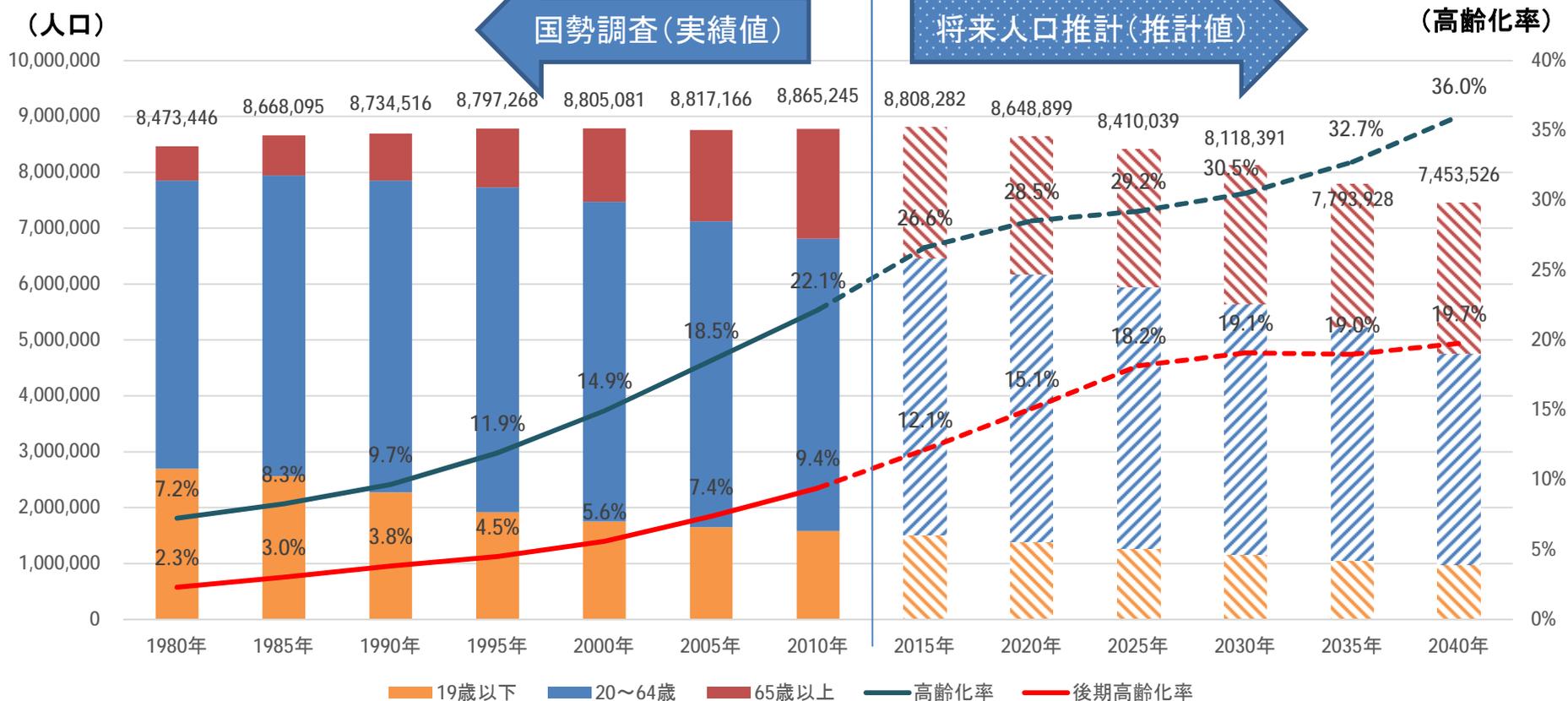
大阪府広報担当副知事もずやん



# 1. 大阪府の現状（総論）

- 大阪府の人口推移
- 「肩車型」社会への対応の必要性
- 制度創設時から現在までの対象者・利用者の増加
- 要介護利用者・総費用内訳の比較
- 総介護費用の内訳
- サービスごとの1人当たり費用の比較
- 総費用額の要介護度別の内訳
- 介護費用と保険料の推移
- 介護保険料（第6期）と高齢化率、要介護認定率
- 市町村別の要介護認定率（年齢調整前）
- 第1号被保険者1人当たりの介護費と認定率（年齢調整後）

# 大阪府の人口推移



出典: 総務省「国勢調査」(2010年まで)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」(2015年以降)より、大阪府介護支援課にて作成

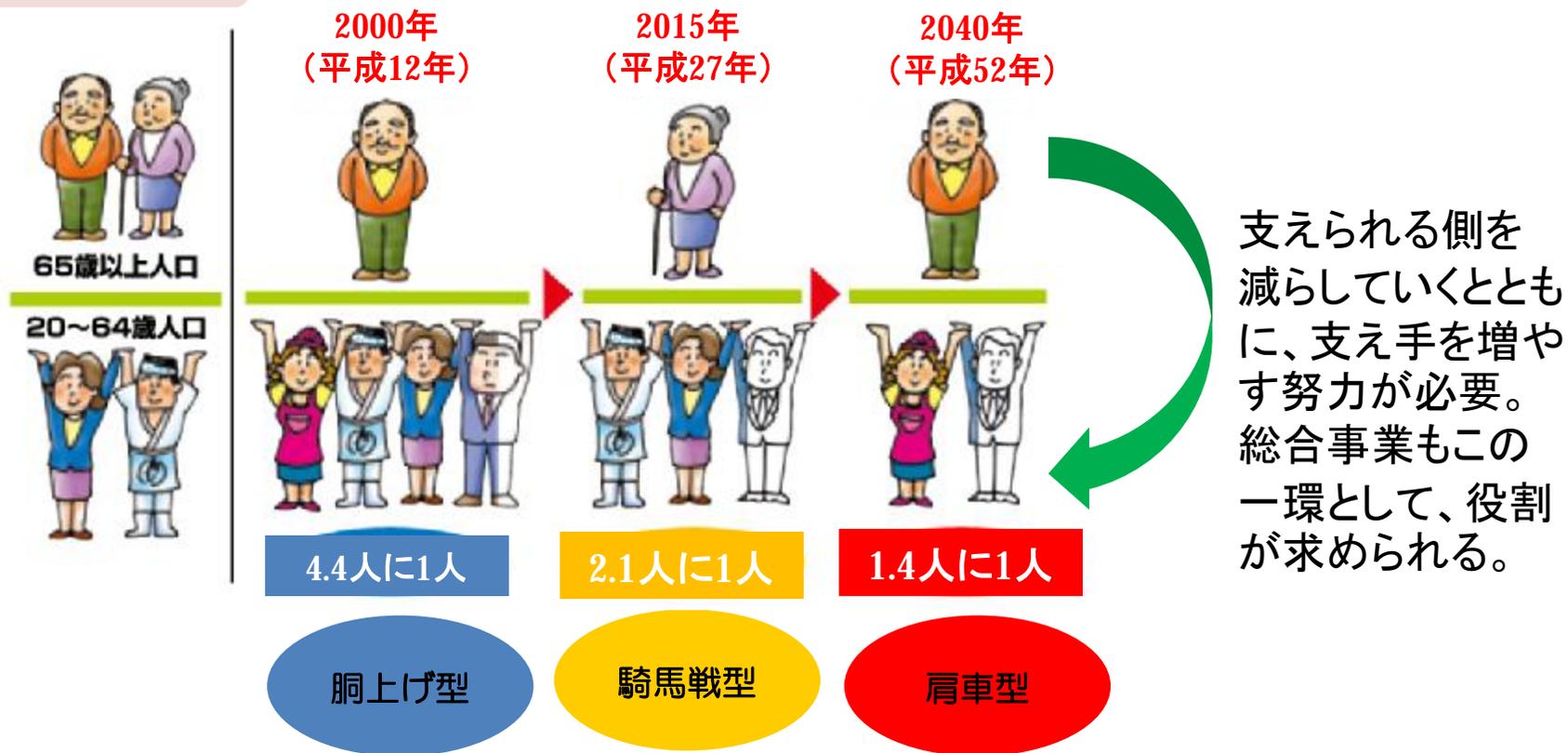
## 後期高齢者(75歳以上人口)の今後の状況 ~ 都市部では今後、高齢化が急速に進行する ~

	埼玉県(1)	千葉県(2)	神奈川県(3)	愛知県(4)	大阪府(5)	東京都(11)	鹿児島県(45)	秋田県(46)	山形県(47)	全国
2015年 <>は割合	76.5万人 <10.6%>	71.7万人 <11.6%>	101.6万人 <11.1%>	81.7万人 <10.9%>	107.0万人 <12.1%>	147.3万人 <11.0%>	26.7万人 <16.2%>	18.8万人 <18.4%>	19.0万人 <17.0%>	1645.8万人 <13.0%>
2025年 <>は割合 ( )は倍率	117.7万人 <16.8%> (1.54倍)	108.2万人 <18.1%> (1.51倍)	148.5万人 <16.5%> (1.46倍)	116.6万人 <15.9%> (1.43倍)	152.8万人 <18.2%> (1.43倍)	197.7万人 <15.0%> (1.34倍)	29.5万人 <19.4%> (1.10倍)	20.5万人 <23.0%> (1.09倍)	20.7万人 <20.6%> (1.09倍)	2178.6万人 <18.1%> (1.32倍)

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」

# 「肩車型」社会への対応の必要性

## 大阪府の状況



	1980年	2000年	2015年	2025年	2035年	2040年
20~64歳	5,156,710	5,723,080	4,943,785	4,685,647	4,183,654	3,780,770
65歳以上	613,361	1,315,213	2,345,351	2,457,235	2,551,871	2,684,737
人数比	8.41	4.35	2.11	1.91	1.64	1.41

20~74歳	5,575,755	6,545,726	6,218,939	5,615,081	5,256,491	4,993,664
75歳以上	194,316	492,567	1,070,197	1,527,801	1,479,934	1,471,843
人数比	28.69	13.29	5.81	3.68	3.55	3.39

# 制度創設時から現在までの対象者・利用者の増加

(出典：介護保険事業状況報告)

## ① 65歳以上被保険者の増加

		2000年4月末		2016年2月末	
第1号被保険者数	国	2,165万人	⇒	3,375万人	1.56倍
	大阪府	128.9万人	⇒	228.9万人	1.78倍

## ② 要介護（要支援）認定者の増加

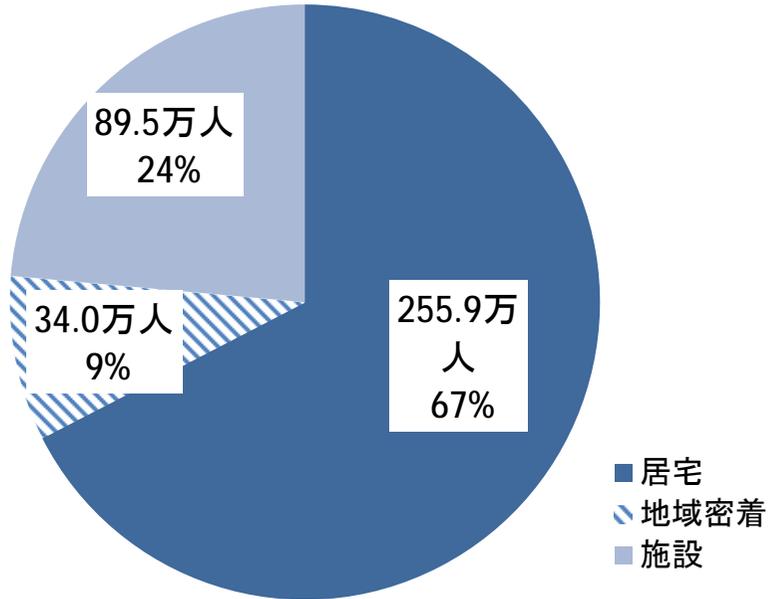
		2000年4月末		2016年2月末	
認定者数	国	218万人	⇒	618万人	2.84倍
	大阪府	12.1万人	⇒	47.9万人	<b>3.96倍</b>

## ③ サービス利用者の増加

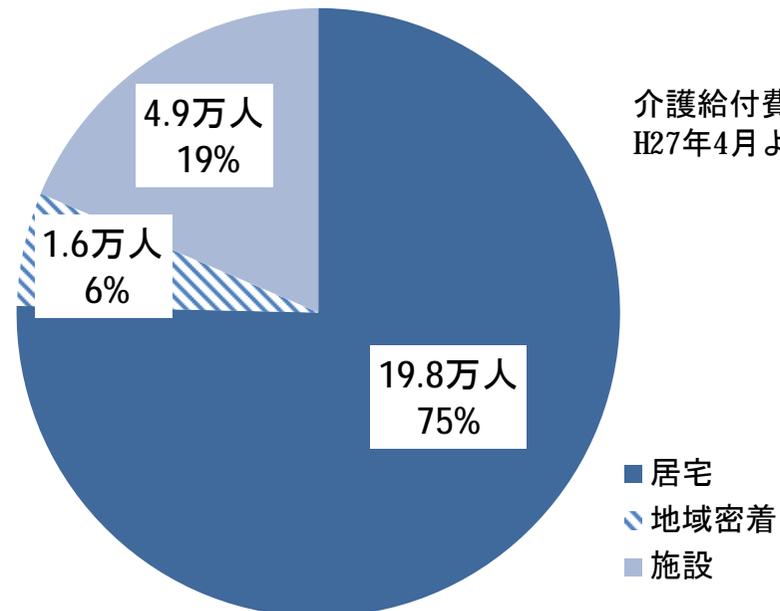
		2000年4月末		2016年2月末	
居宅サービス 利用者数	国	97万人	⇒	394万人	4.06倍
	大阪府	4.6万人	⇒	32.1万人	<b>6.96倍</b>
施設サービス 利用者数	国	52万人	⇒	92万人	1.76倍
	大阪府	2.3万人	⇒	5.0万人	2.18倍
地域密着型サービス 利用者数	国	—	⇒	42万人	—
	大阪府	—	⇒	2.0万人	—
計	国	149万人	⇒	527万人	3.54倍
	大阪府	6.9万人	⇒	39.1万人	5.66倍

# 要介護利用者、総費用内訳の比較(全国・大阪府)

要介護利用者内訳(全国)

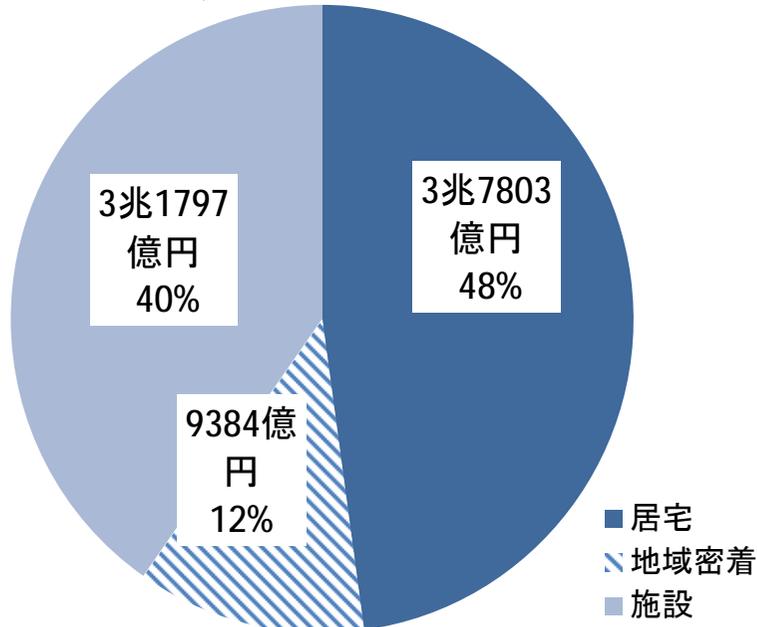


要介護利用者内訳(大阪府)

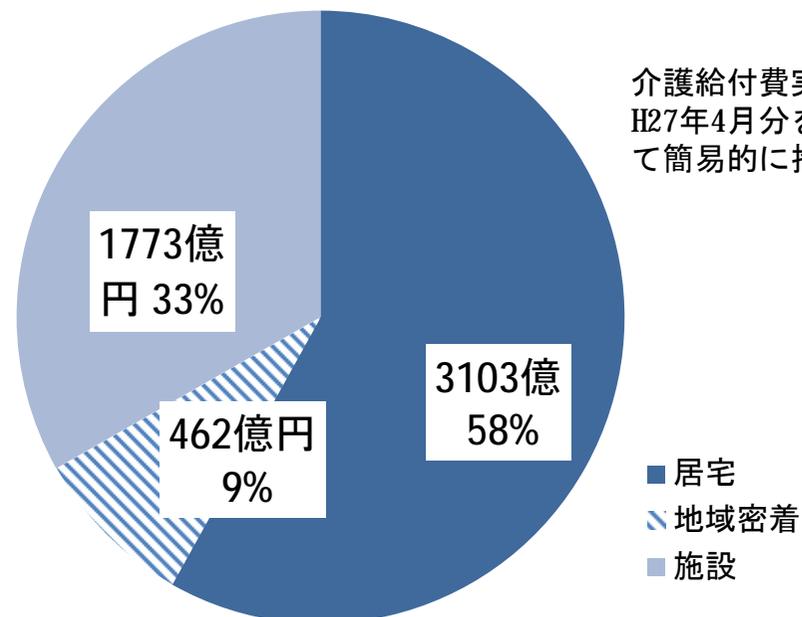


介護給付費実態調査  
H27年4月より

総費用内訳(全国)



総費用内訳(大阪府)



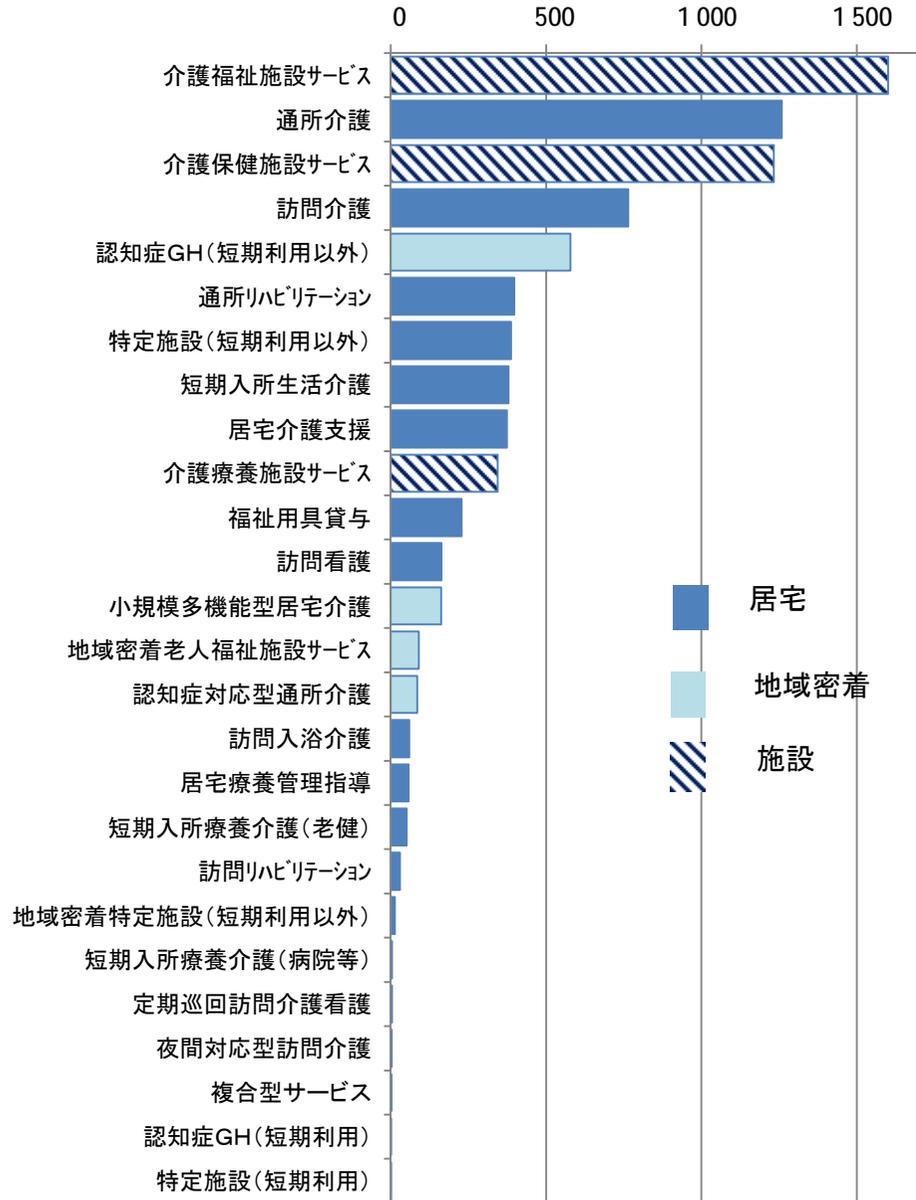
介護給付費実態調査  
H27年4月分を12倍して簡易的に推計

# 総介護費用の内訳(全国・大阪府)(年額)

介護給付費実態調査(平成25年4月審査分×12倍して簡易的に推計)

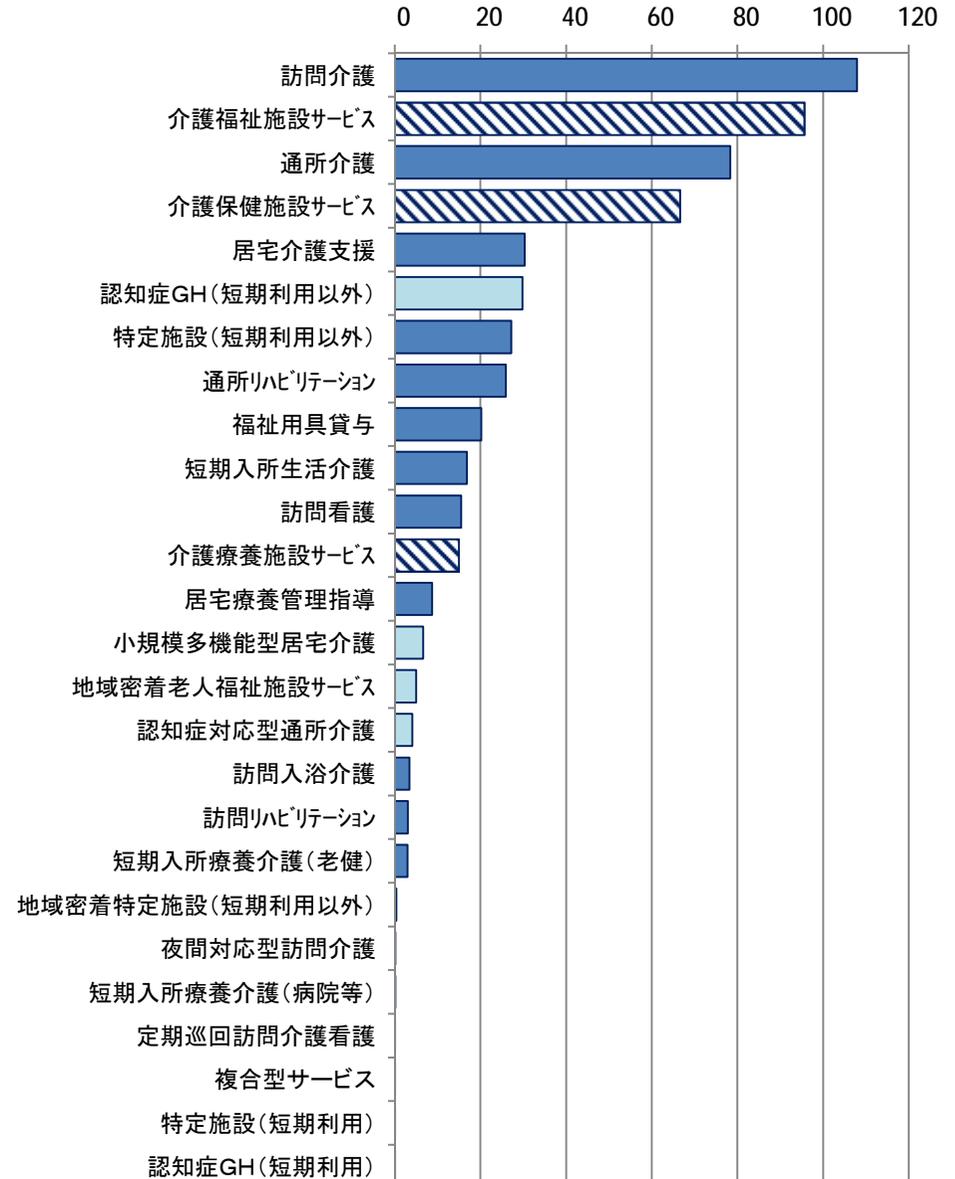
総介護費用年額の内訳(年額 全国)

10億円



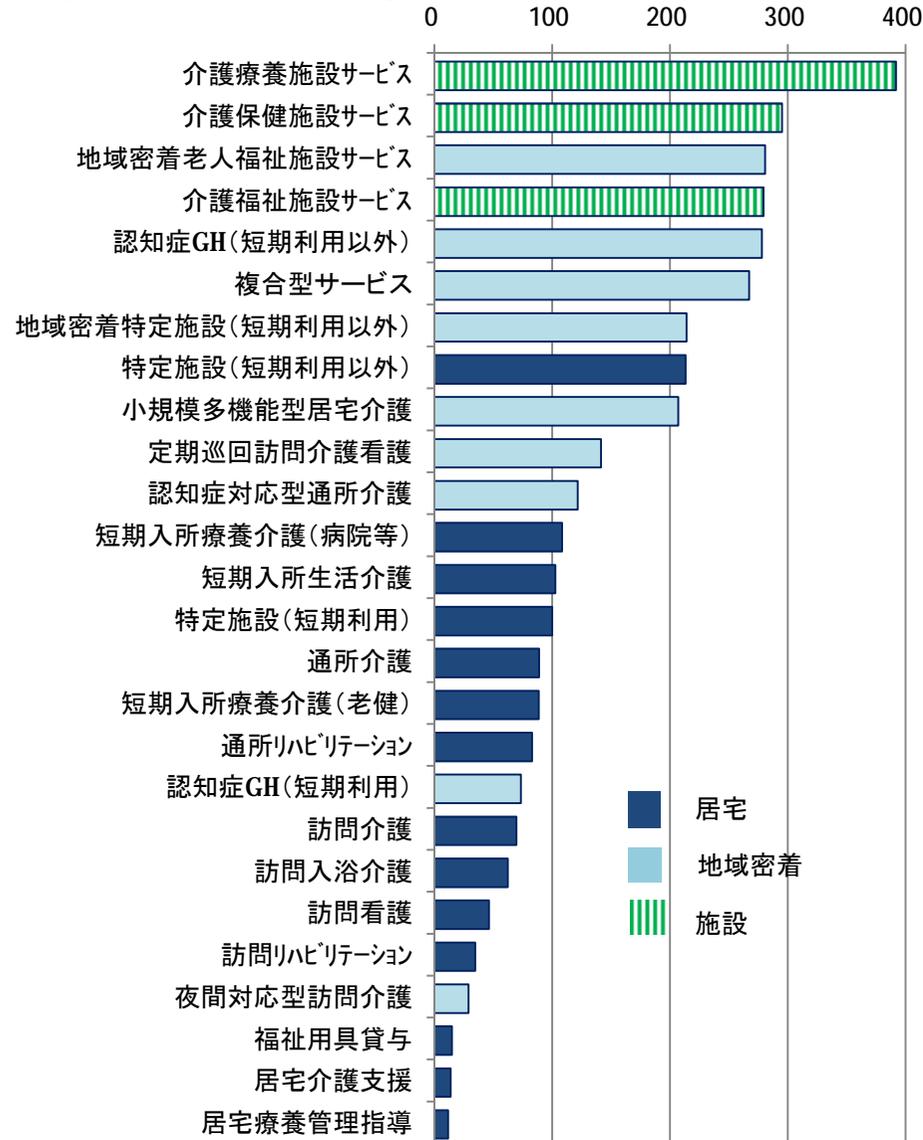
総介護費用の内訳(年額 大阪府)

10億円

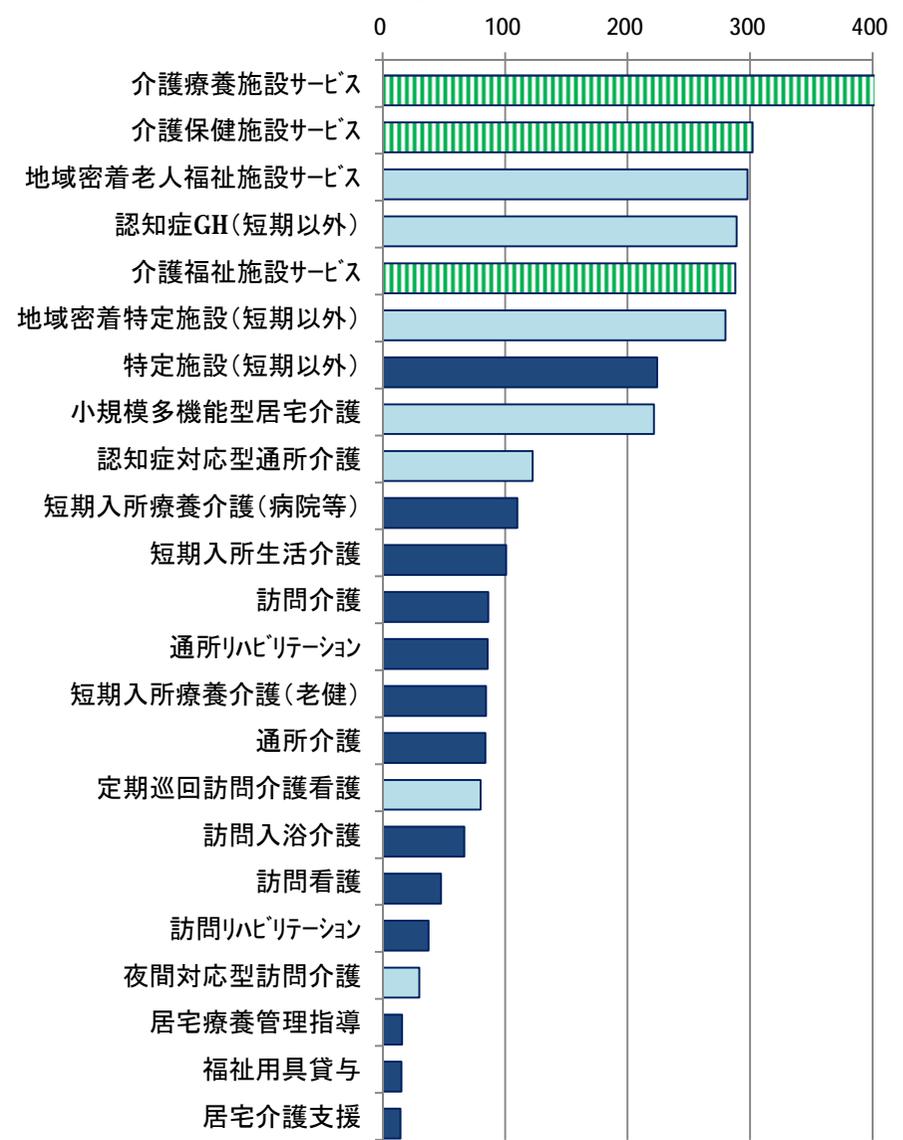


# サービスごとの一人当たり費用の比較(月額)

受給者一人当たり月額費用(全国) (千円/人)



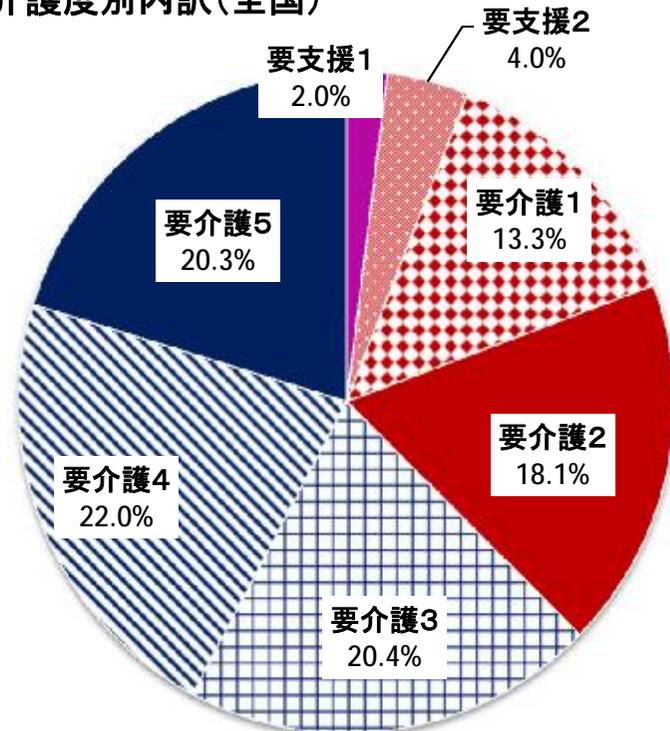
受給者一人当たり月額費用(大阪府) (千円/人)



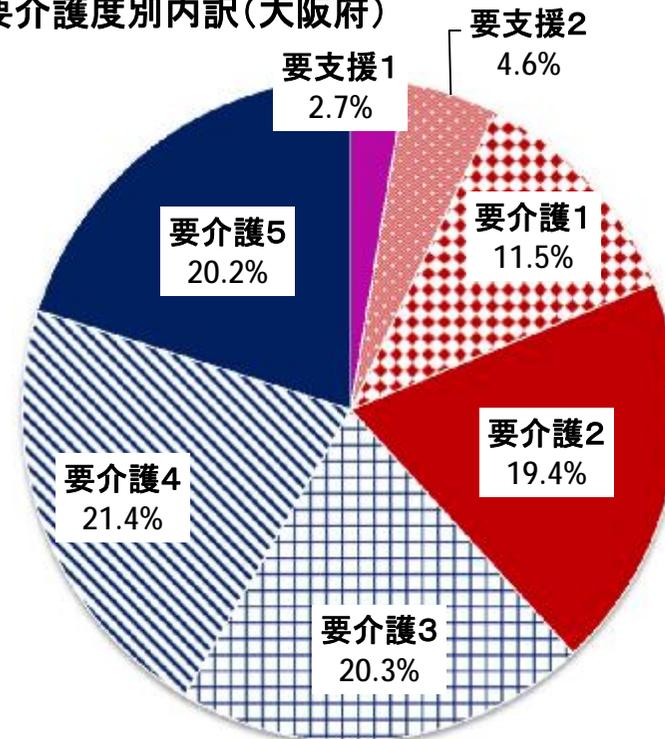
介護給付費実態調査(25年4月審査分)

# 総費用額の要介護度別の内訳

総費用額(H26年度9兆2,445億円)の  
要介護度別内訳(全国)



総費用額(H26年度6,461億円)の  
要介護度別内訳(大阪府)



全国計 平成26年度累計(平成26年3月サービス分から平成27年2月サービス分まで)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
総数	2.0%	4.0%	13.3%	18.1%	20.4%	22.0%	20.3%	100.0%
居宅	3.6%	7.2%	18.4%	22.1%	19.2%	16.2%	13.3%	100.0%
地域密着	0.2%	0.7%	14.5%	21.8%	26.4%	20.7%	15.7%	100.0%
施設	0.0%	0.0%	4.8%	10.5%	20.3%	31.5%	32.9%	100.0%

大阪府 平成26年度累計(平成26年3月サービス分から平成27年2月サービス分まで)

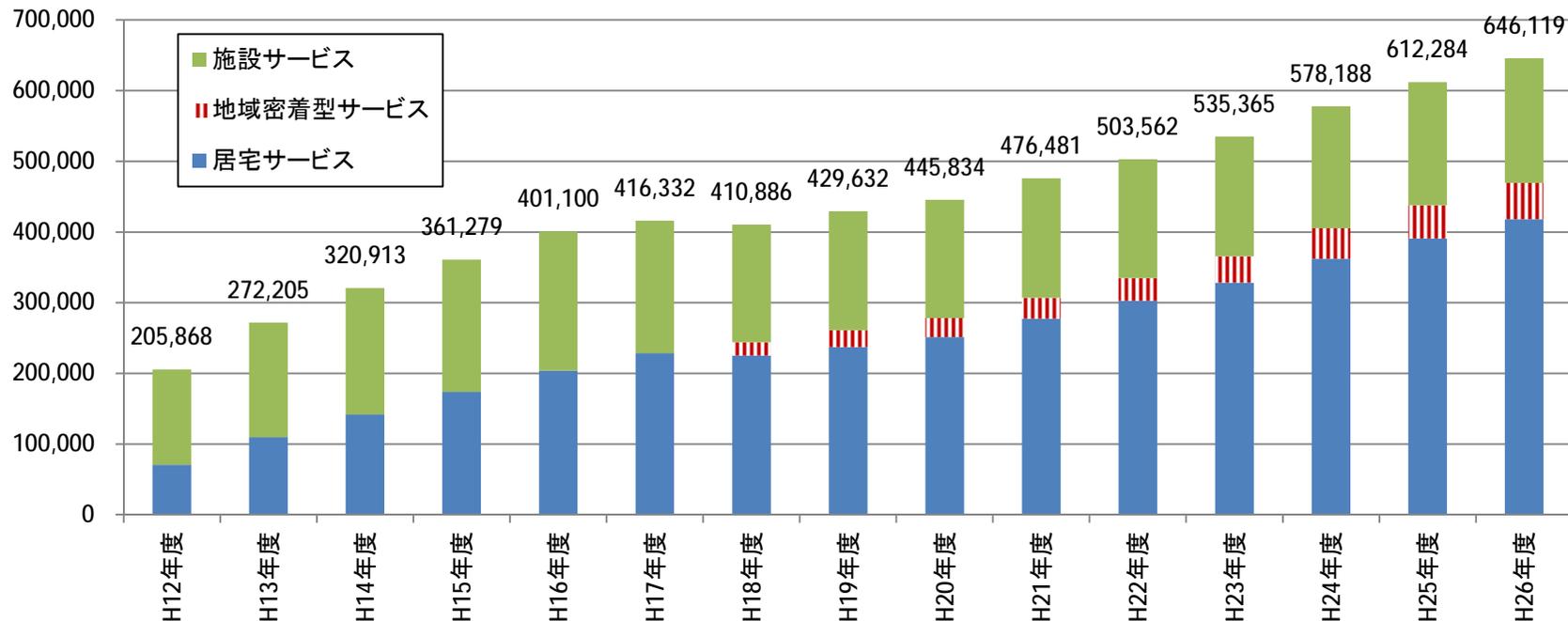
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
総数	2.7%	4.6%	11.5%	19.4%	20.3%	21.4%	20.2%	100.0%
居宅	4.1%	7.0%	14.7%	22.7%	19.4%	16.7%	15.3%	100.0%
地域密着	0.1%	0.4%	10.6%	20.8%	27.1%	21.5%	19.4%	100.0%
施設	0.0%	0.0%	4.1%	10.9%	20.6%	32.5%	31.8%	100.0%

介護保険事業状況報告  
26年報

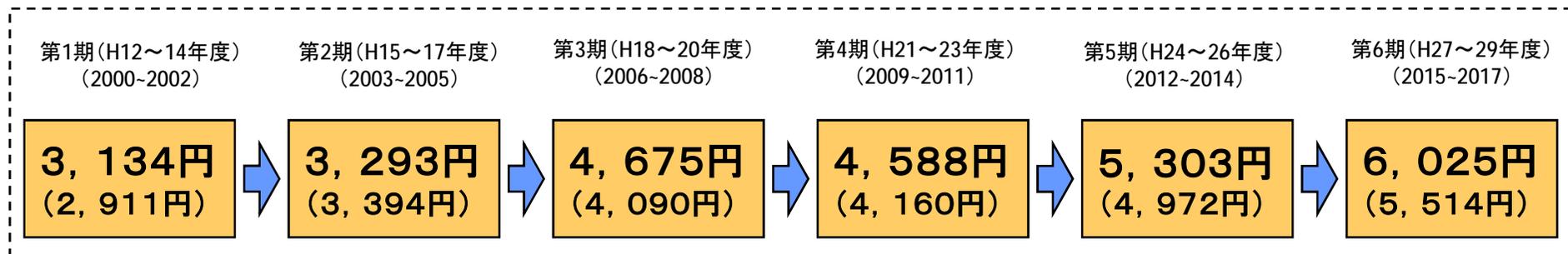
# 介護費用と保険料の推移(大阪府)

## ○ 大阪府の介護総費用の推移 ⇒ 6461億円に増加

【百万円】



## ○ 65歳以上が支払う保険料〔大阪府平均(月額・加重平均)(下は全国平均)〕



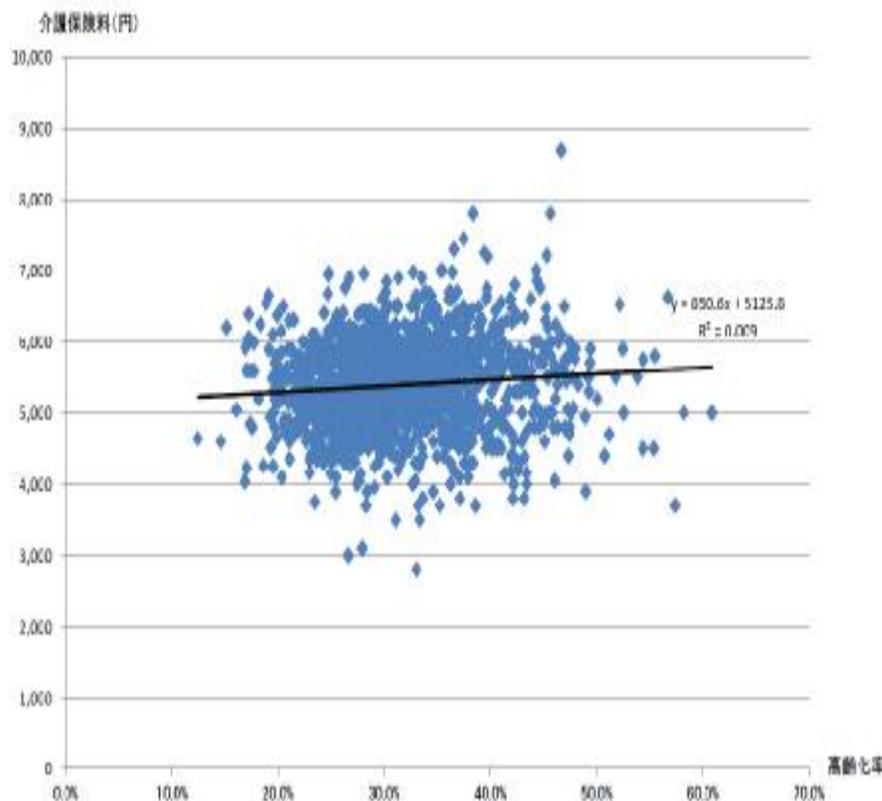
第6期(H27~29年度) 大阪府内  
 最高額 → 大阪市 6,758円  
 最低額 → 高槻市 4,833円

第6期(H27~29年度) 全国  
 最高額 → 沖縄県 6,267円  
 最低額 → 埼玉県 4,835円

# 介護保険料(第6期)と高齢化率、要介護認定率【全保険者】

## 【高齢化率との関係性】

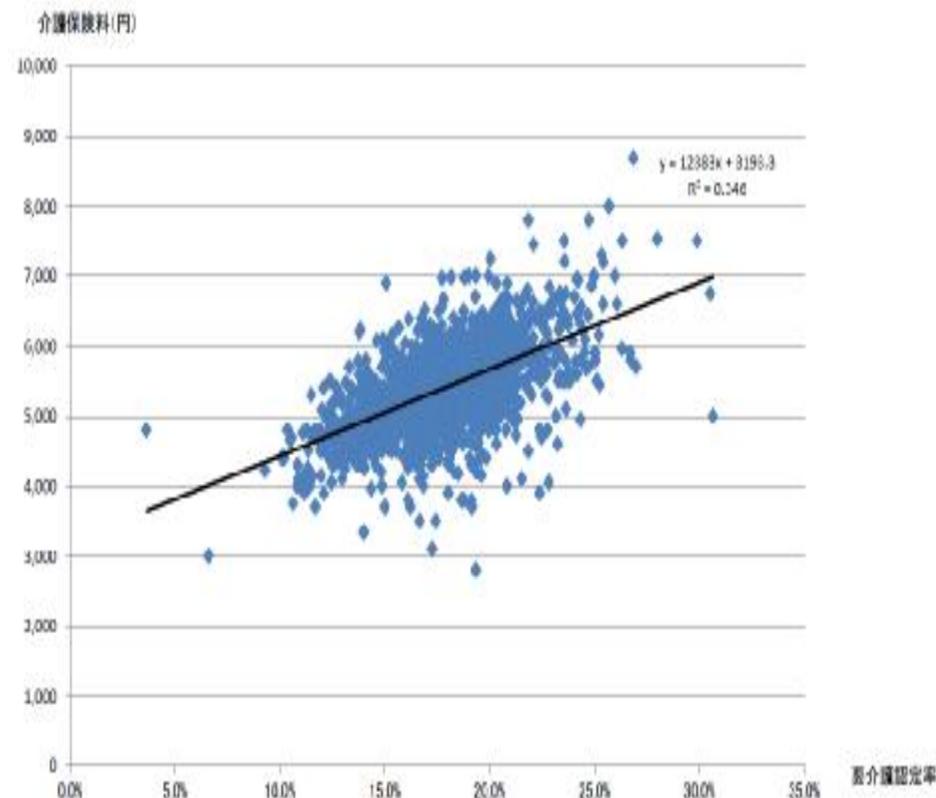
○ 第6期(平成27年度から29年度)の介護保険料と高齢化率(65歳以上人口／総人口)との間には、相関関係は見られない



※ 高齢化率(65歳以上人口／総人口)については国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」より算出。  
なお、福島県については、推計値が掲載されていないことから除いている。

## 【要介護認定率との関係性】

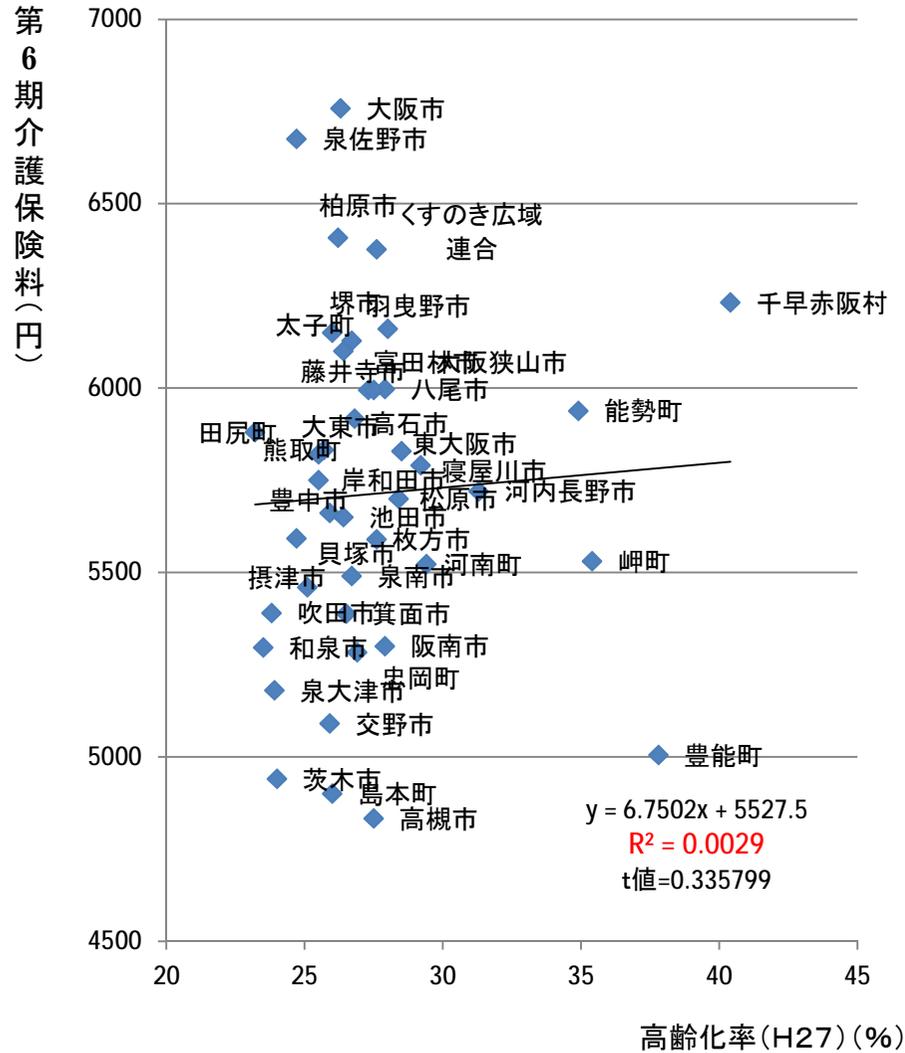
○ 第6期(平成27年度から29年度)の介護保険料と要介護認定率(第1号被保険者の認定者数／第1号被保険者数)の間には、要介護認定率が高いほど、介護保険料が高い傾向が認められる。



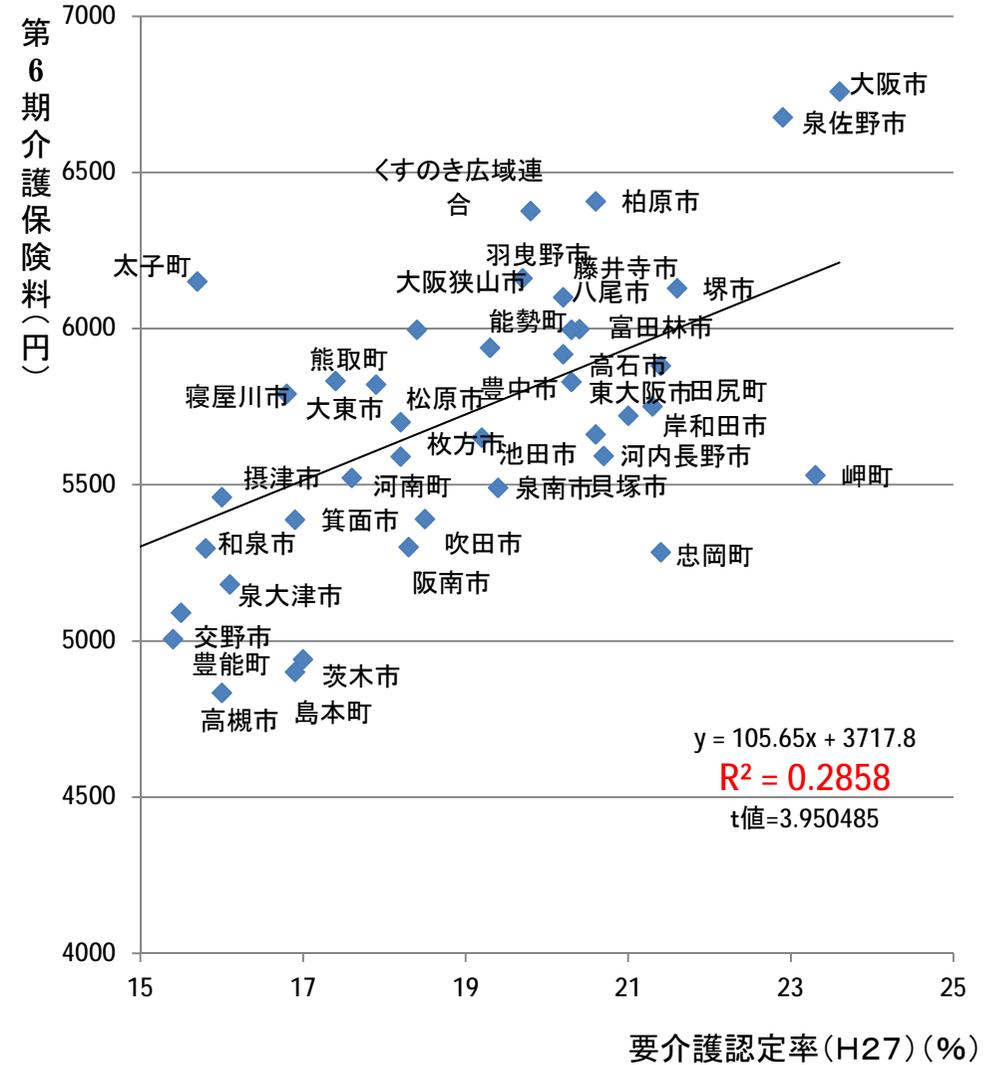
※ 要介護認定率(第1号被保険者の認定者数／第1号被保険者数)については、介護保険事業状況報告(平成26年12月月報)の数値より算出。

# 介護保険料(第6期)と高齢化率、要介護認定率【大阪府】

## 【高齢化率】



## 【要介護認定率】



(出典) 保険料:大阪府HPより  
 高齢化率:厚生労働省見える化システム(国立社会保障・人口問題研究所将来推計H27)より  
 認定率:厚生労働省見える化システム:介護保険事業状況報告H27月報)より

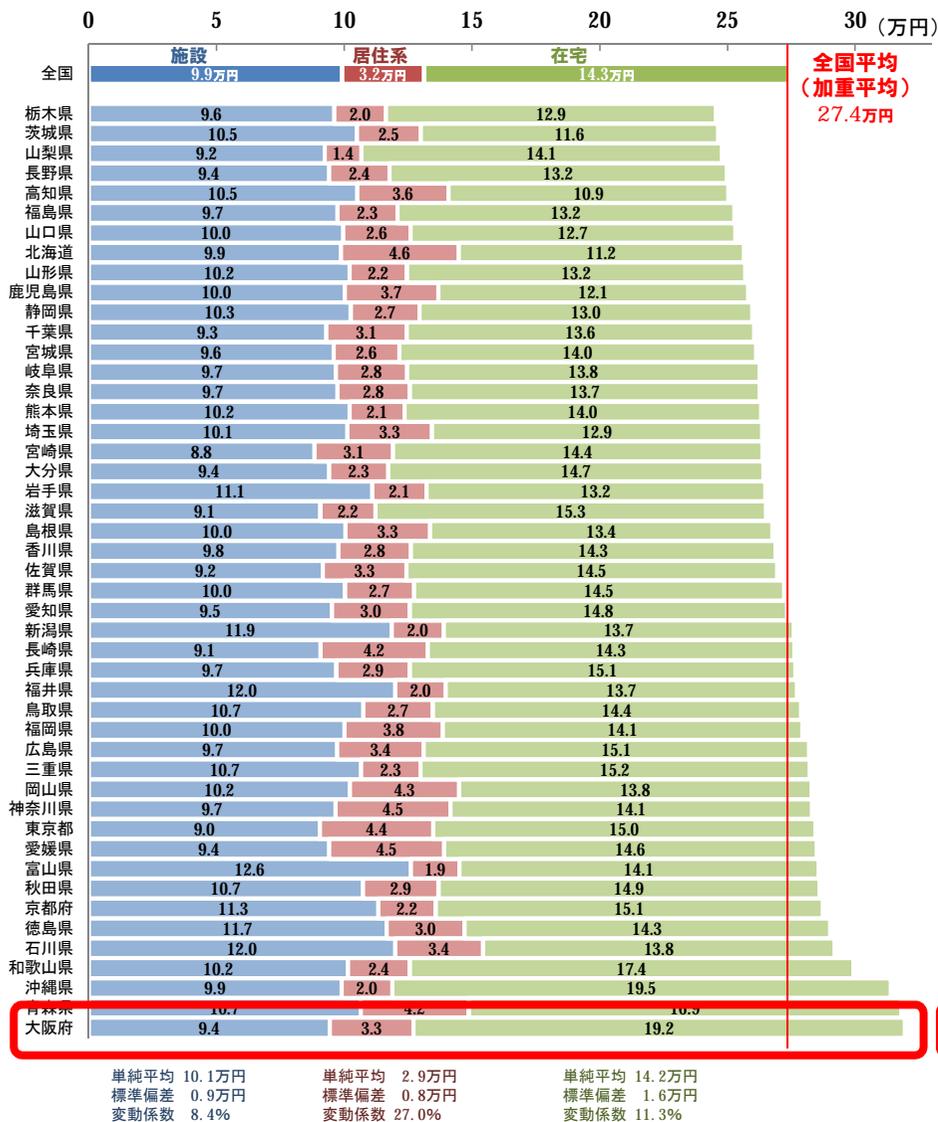
# 市町村別・要介護度別の要介護認定率【大阪府】(平成26年度:年齢調整前)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
全国平均	2.6%	2.5%	3.5%	3.1%	2.3%	2.1%	1.8%	17.9%
大阪府平均	4.1%	3.1%	3.2%	3.5%	2.4%	2.2%	1.8%	20.3%
大阪市	5.3%	3.6%	3.5%	3.9%	2.7%	2.5%	2.1%	23.5%
堺市	4.7%	3.0%	3.7%	3.5%	2.4%	2.3%	1.8%	21.4%
岸和田市	4.0%	2.7%	4.0%	3.7%	2.5%	2.3%	2.0%	21.2%
豊中市	3.8%	3.3%	3.5%	3.6%	2.4%	2.0%	1.7%	20.3%
池田市	3.8%	2.9%	3.3%	3.0%	2.1%	2.0%	1.8%	18.9%
吹田市	3.8%	2.7%	3.2%	3.3%	2.1%	1.8%	1.5%	18.4%
泉大津市	3.2%	2.7%	2.6%	2.7%	1.9%	1.7%	1.4%	16.1%
高槻市	4.1%	2.4%	2.7%	2.4%	1.6%	1.3%	1.2%	15.8%
貝塚市	2.7%	3.2%	3.1%	4.0%	2.7%	2.5%	1.9%	20.1%
枚方市	2.8%	3.7%	1.7%	4.1%	2.3%	1.8%	1.6%	18.0%
茨木市	3.1%	2.5%	3.4%	2.7%	2.0%	1.7%	1.5%	16.9%
八尾市	3.8%	3.0%	3.2%	3.3%	2.3%	2.1%	2.1%	19.9%
泉佐野市	3.4%	2.9%	4.5%	4.4%	3.2%	2.3%	2.2%	22.9%
富田林市	3.0%	3.1%	3.1%	3.7%	2.6%	2.4%	1.9%	19.9%
寝屋川市	2.6%	2.8%	2.5%	3.2%	2.1%	2.0%	1.7%	16.8%
河内長野市	3.9%	3.1%	3.3%	3.4%	2.6%	2.3%	2.0%	20.5%
松原市	3.3%	2.8%	3.9%	2.4%	1.9%	2.2%	1.4%	17.8%
大東市	3.6%	3.2%	2.3%	2.9%	2.0%	1.7%	1.7%	17.5%
和泉市	3.2%	2.6%	1.9%	2.4%	2.0%	1.9%	1.6%	15.6%
箕面市	3.1%	2.5%	3.7%	2.6%	2.1%	1.7%	1.4%	17.0%
柏原市	3.3%	2.8%	3.5%	3.8%	2.6%	2.4%	2.1%	20.6%
羽曳野市	3.9%	3.1%	2.4%	3.6%	2.5%	2.4%	1.6%	19.6%
摂津市	2.1%	3.1%	2.0%	3.3%	2.1%	1.9%	1.4%	15.7%
高石市	4.0%	3.5%	3.6%	3.3%	1.9%	2.0%	1.9%	20.2%
藤井寺市	4.7%	3.3%	2.7%	3.5%	2.1%	2.2%	1.8%	20.3%
東大阪市	3.8%	3.0%	3.5%	3.6%	2.5%	2.0%	1.7%	20.1%
泉南市	1.8%	3.3%	2.4%	5.1%	2.5%	2.0%	1.7%	18.9%
交野市	3.8%	2.0%	3.0%	1.9%	1.6%	1.7%	1.3%	15.4%
大阪狭山市	3.1%	3.1%	2.9%	3.5%	2.1%	2.1%	1.7%	18.6%
阪南市	3.4%	2.9%	3.1%	3.5%	2.0%	1.8%	1.7%	18.3%
島本町	3.3%	2.0%	3.4%	2.6%	1.8%	1.6%	1.6%	16.3%
豊能町	3.0%	2.4%	2.6%	2.6%	1.6%	1.8%	1.5%	15.6%
能勢町	3.0%	2.9%	3.2%	2.9%	2.8%	2.5%	2.4%	19.8%
忠岡町	3.0%	3.3%	4.5%	3.4%	2.4%	2.1%	1.5%	20.3%
熊取町	1.9%	2.7%	2.4%	4.1%	2.4%	2.1%	1.6%	17.3%
田尻町	2.7%	2.9%	3.3%	4.7%	2.4%	2.6%	2.0%	20.7%
岬町	4.7%	4.8%	3.0%	4.2%	2.6%	2.7%	1.6%	23.7%
太子町	0.9%	1.4%	2.7%	4.3%	2.9%	2.3%	1.5%	15.9%
河南町	2.2%	2.0%	3.5%	3.2%	2.6%	2.4%	1.6%	17.6%
千早赤阪村	2.0%	0.8%	2.7%	2.4%	1.9%	2.0%	2.3%	14.1%
くすのき広域連合	2.6%	2.9%	3.1%	4.3%	2.6%	2.3%	1.9%	19.6%

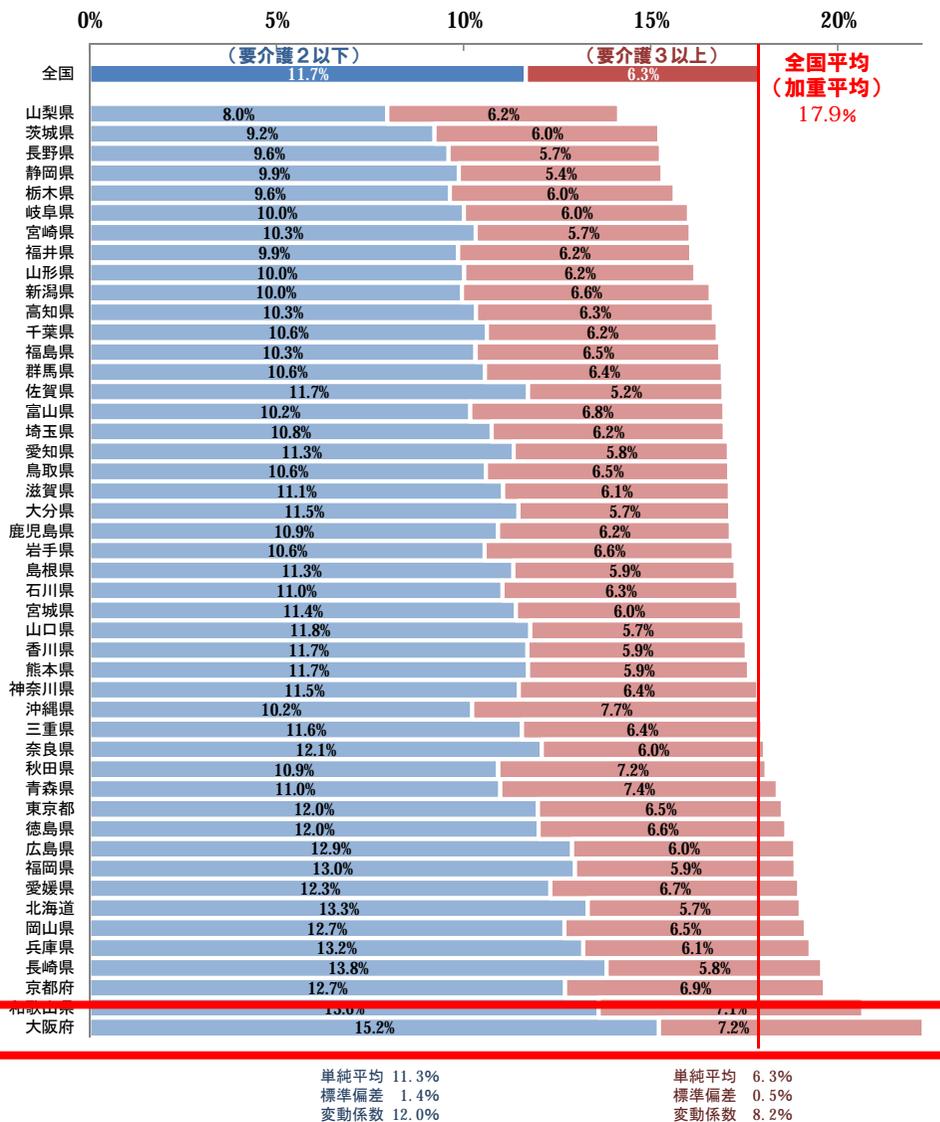
平成26年度介護  
保険事業状況報  
告(年報)より

# 【全国】第1号被保険者1人当たり介護費と認定率について(年齢調整後) 平成26年度

## 被保険者1人当たり介護費(年齢調整後)



## 認定率(年齢調整後)

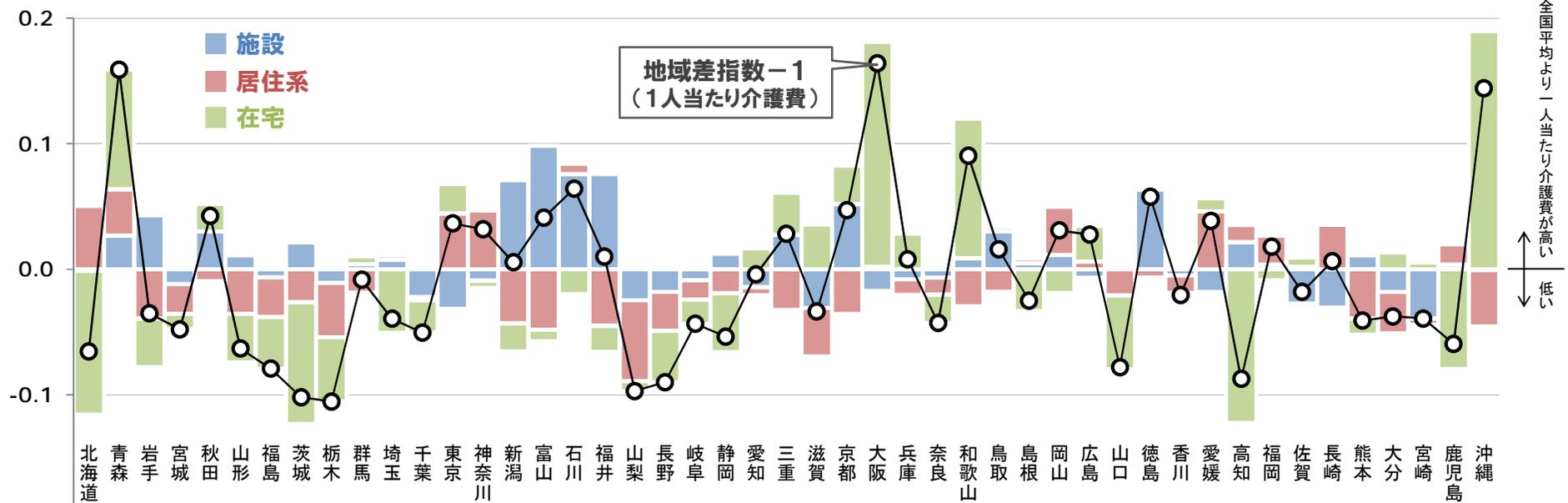


【出典等】「介護保険総合データベース」(厚生労働省)、「介護保険事業状況報告」(厚生労働省)、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省)を基に集計・推計した。

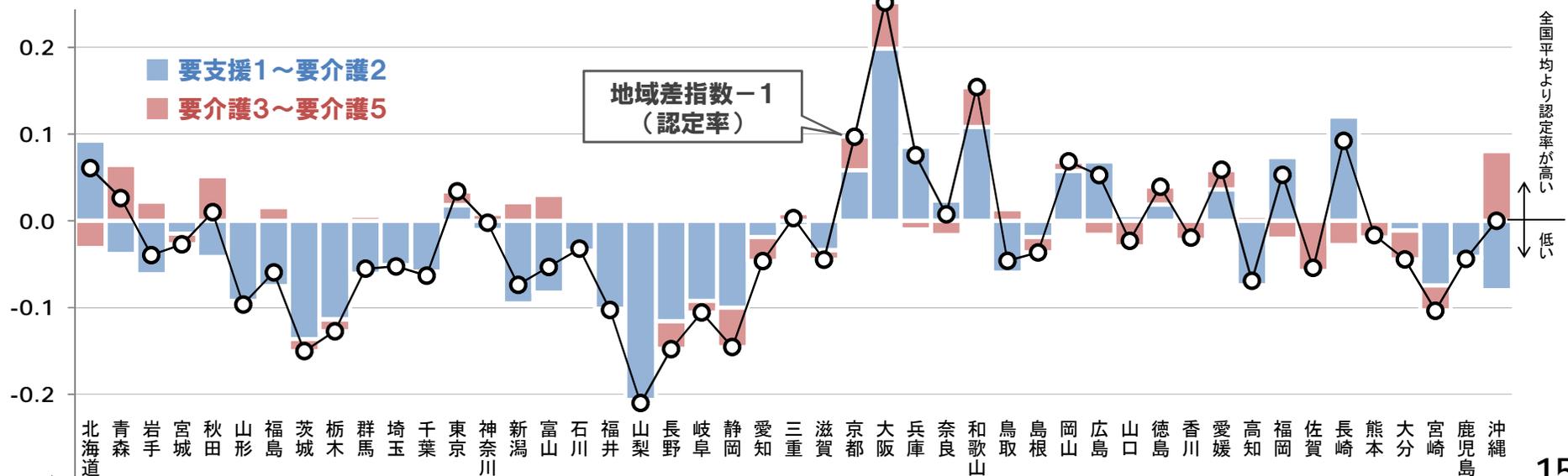
# 都道府県別地域差指数（寄与度別） 平成26年度

1人当たり介護費の地域差指数（施設・居住系・在宅の寄与度別）

※地域差指数の全国平均からの乖離（地域差指数-1）を寄与度に分解したのも  
（地域差指数は、年齢調整後の値を全国値で割って指数化したもの（全国値=1））



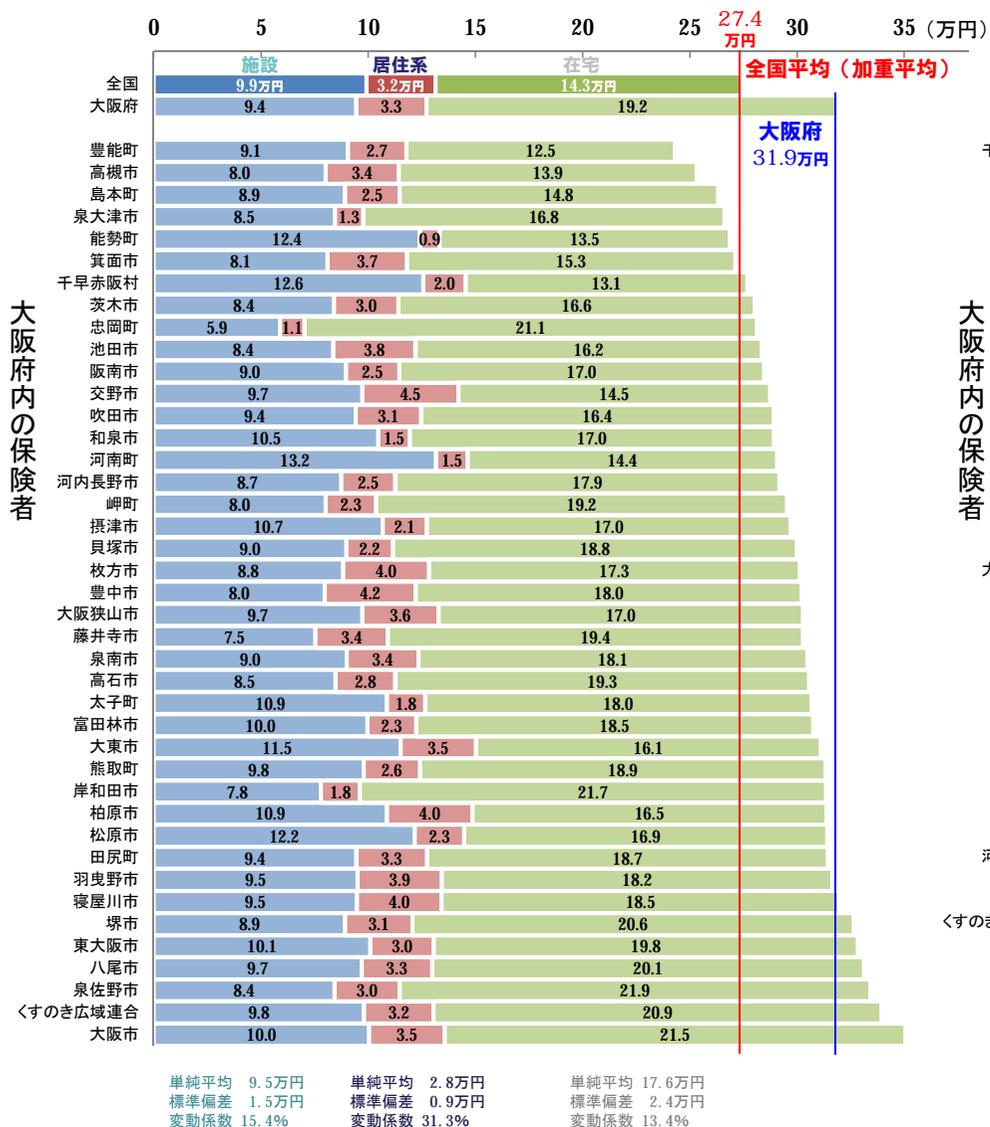
認定率の地域差指数（寄与度別）



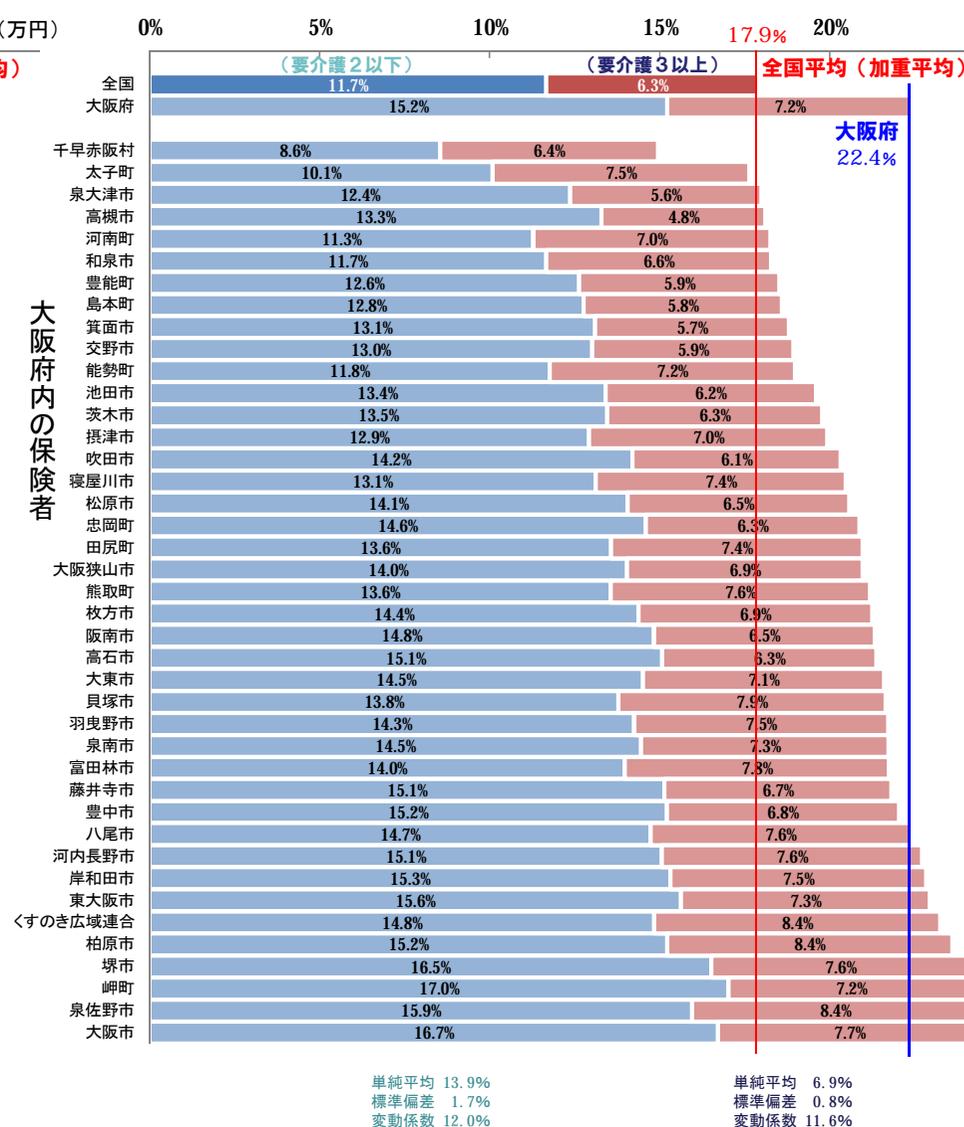
【出典等】「介護保険総合データベース」(厚生労働省)、「介護保険事業状況報告」(厚生労働省)、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省)を基に集計・推計した。

# 【大阪府】第1号被保険者1人当たり介護費と認定率について（年齢調整後） 平成26年度

## 被保険者1人当たり介護費(年齢調整後)



## 認定率(年齢調整後)

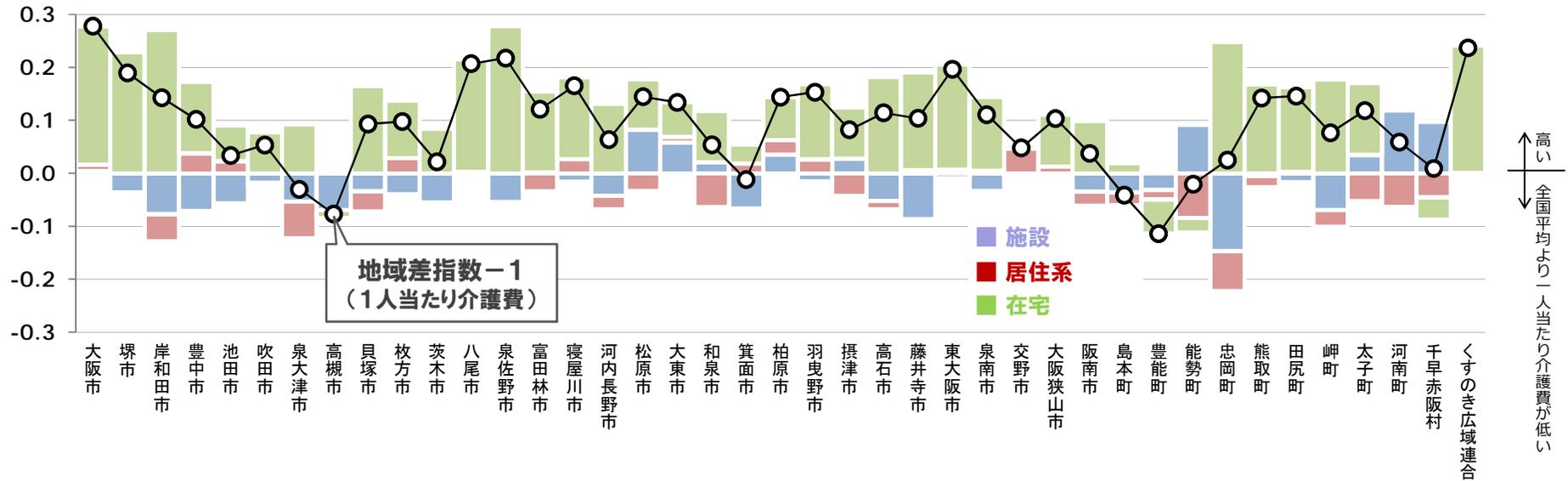


【出典等】「介護保険総合データベース」（厚生労働省）、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省）を基に集計・推計した。

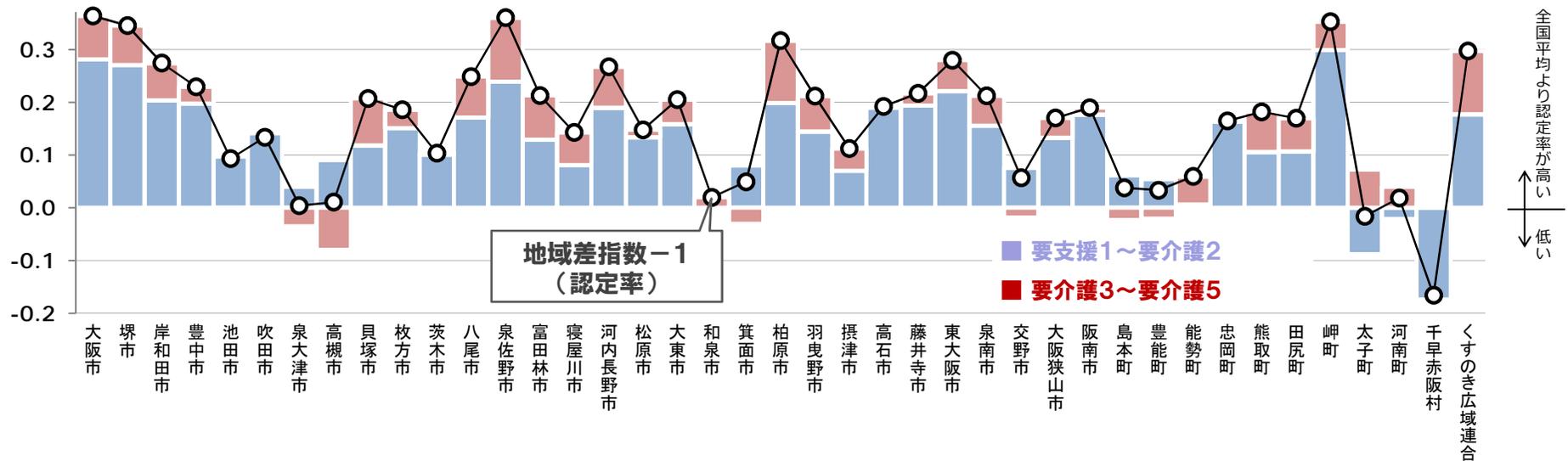
# 【大阪府】地域差指数（寄与度別） 平成26年度

1人当たり介護費の地域差指数（施設・居住系・在宅の寄与度別）

※地域差指数の全国平均からの乖離（地域差指数-1）を寄与度に分解したものの（地域差指数は、年齢調整後の値を全国値で割って指数化したもの（全国値=1））

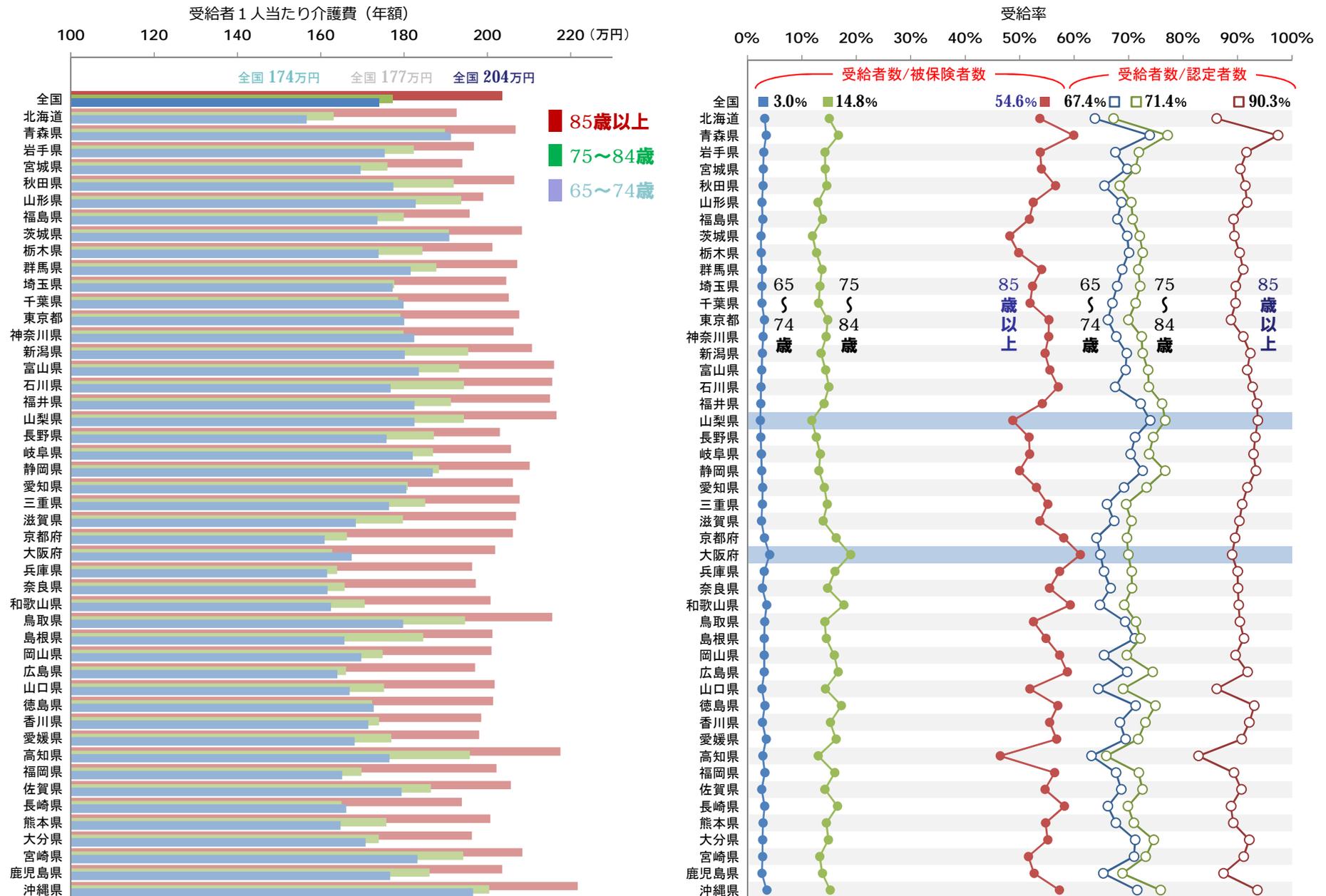


認定率の地域差指数（寄与度別）



【出典等】「介護保険総合データベース」（厚生労働省）、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省）を基に集計・推計した。

# 都道府県別の受給者1人当たりの介護費と受給率 平成26年度



・第1号被保険者数・認定者数は平成27年3月末現在であり、受給者数は平成27年3月のサービス受給者数（同一人の複数サービス受給は1人として計上）  
 ・介護費は平成26年度（平成26年4月～平成27年3月サービス提供分）である。受給者1人当たり介護費は、介護費/受給者数により算出した。  
 （出典）「介護保険総合データベース」、「介護保険事業状況報告月報」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」を基に集計・推計

## 2. 要介護認定について

- 介護費用の構造と要素
- 認定率の地域差(年齢調整後)
- 男女別・年齢階級別の要介護認定率の都道府県比較
- 要介護度別の認定率
- 要介護認定者数、要介護認定率の将来推計
- 男女別・年齢階級別の要介護認定の市町村比較
- 介護サービス利用率(受給者／認定者)の都道府県比較
- 介護サービス受給率の都道府県比較
- 介護サービス受給者数、受給率の将来推計
- 介護費の構造分析(大阪府)
- 単身世帯割合と要介護認定率
- 生活保護と要介護認定率との関係性
- 保険料軽減割合と要介護認定率
- 就業率と要介護認定率
- 健康寿命と要介護認定率
- 平均余命と要介護認定率
- 要介護認定の適正性について

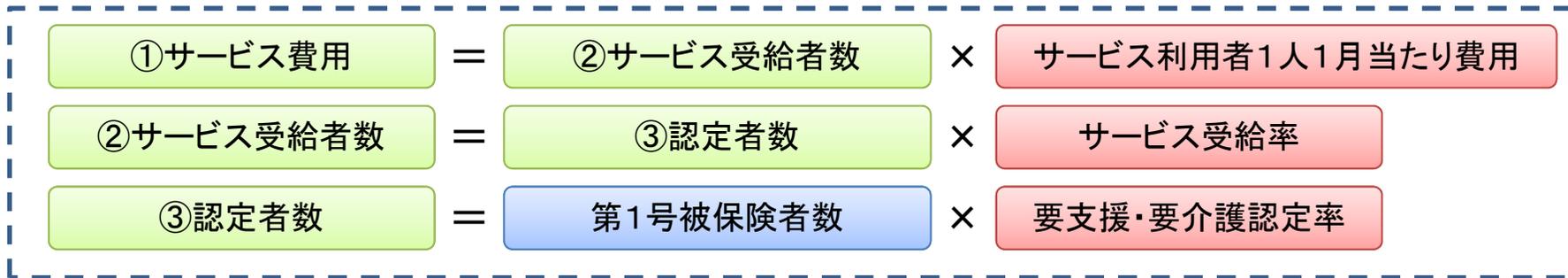
# 介護費用の構造と要素

- 介護費用は様々な要因によって変動するため、介護費用を構成する要素に分けて分析することが有効である。
- 介護サービス費用を構成する要素は、大きく以下の通りである。

## 介護費用(1月当たり)

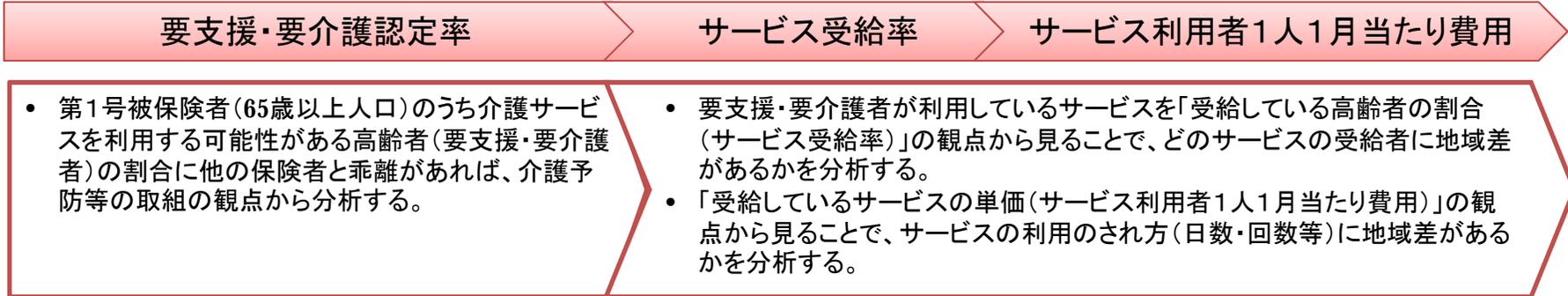
施設サービス: 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設  
 居住系サービス: 特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護  
 在宅サービス: 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、短期入所生活介護、短期入所療養介護、居宅療養管理指導、特定福祉用具販売、住宅改修、居宅介護支援、介護予防支援、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、複合型サービス

$$= \text{①-1 施設サービス費用} + \text{①-2 居住系サービス費用} + \text{①-3 在宅サービス費用}$$



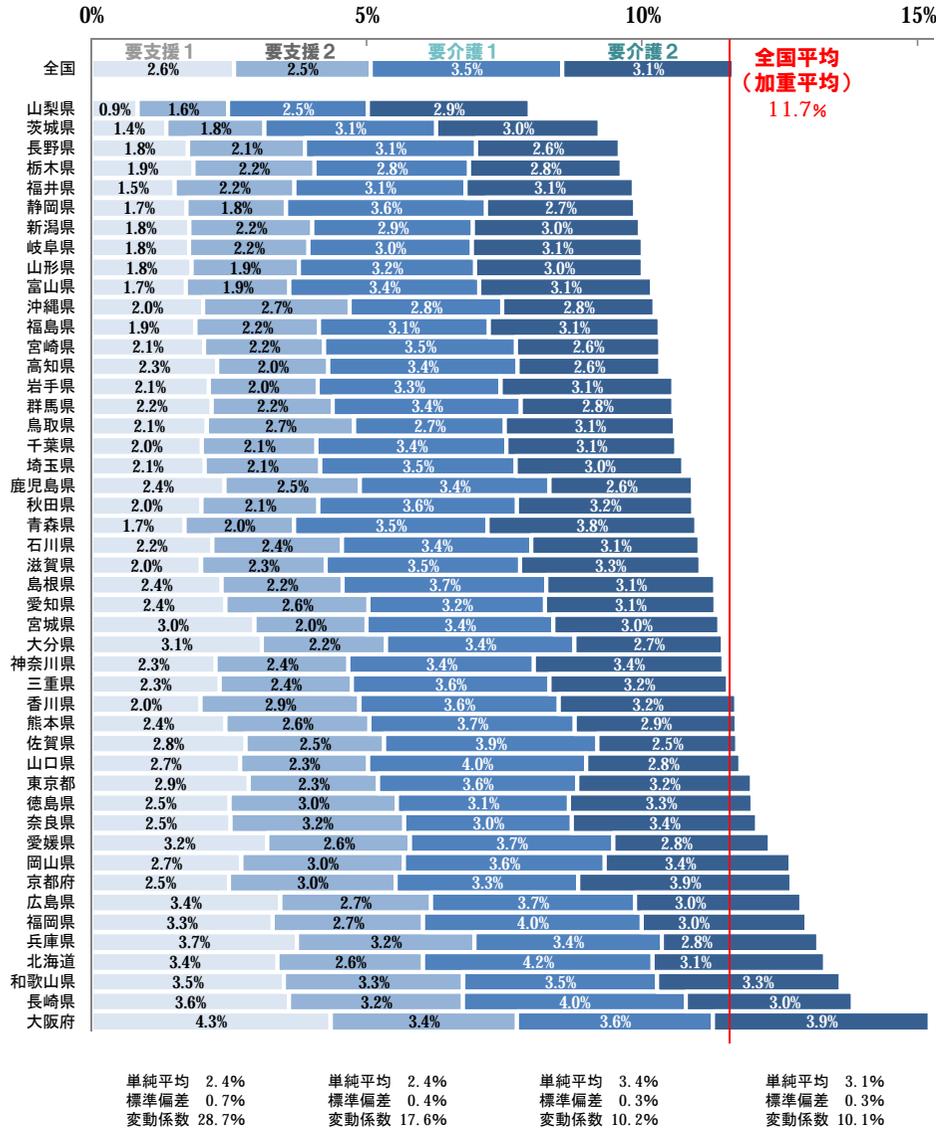
構成要素である「要支援・要介護認定率」「受給率」「サービス利用者1人1月当たり費用」及び「施設・居住系と在宅サービスのバランス」に着目して介護費用の地域差分析を行う

## 地域差を生じる要素と分析の視点

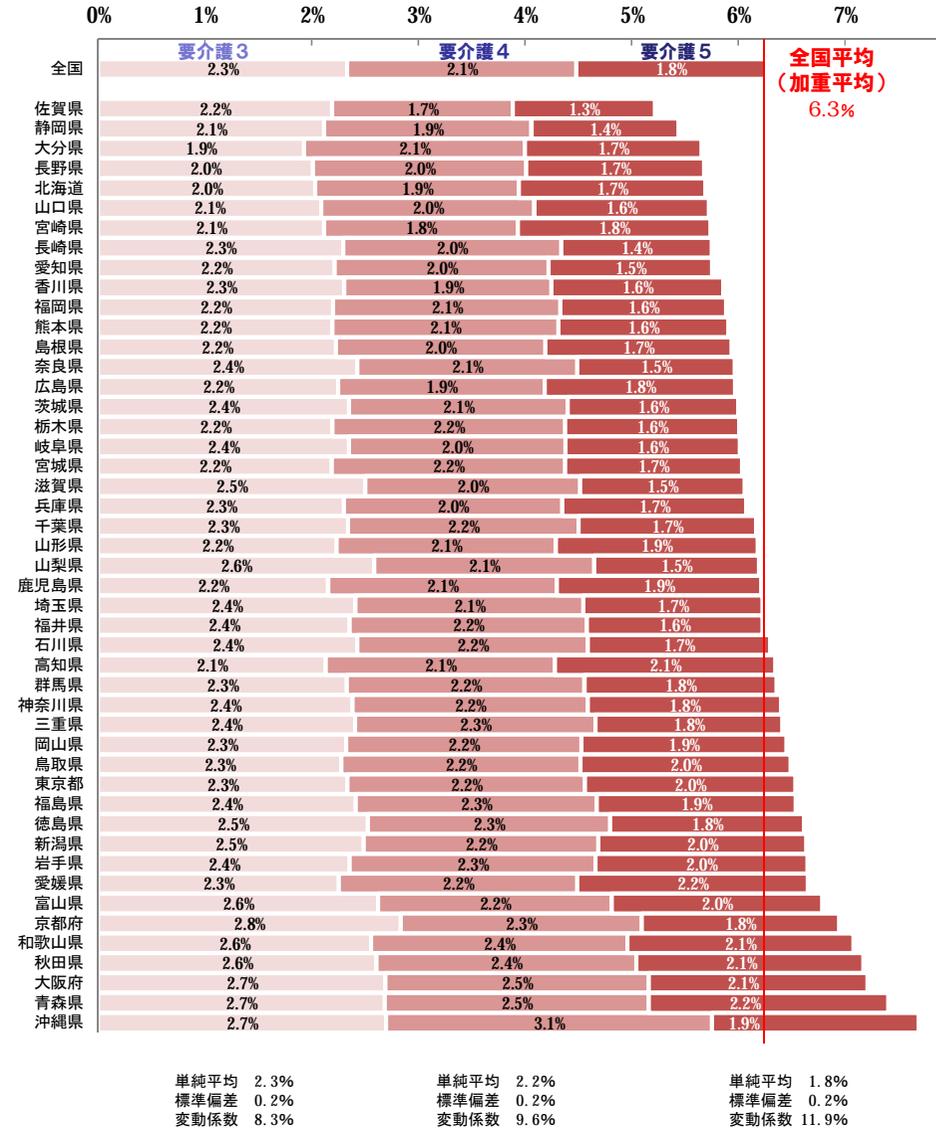


# 認定率の地域差（年齢調整後） 平成26年度

認定率（年齢調整後）（要支援1～要介護2）



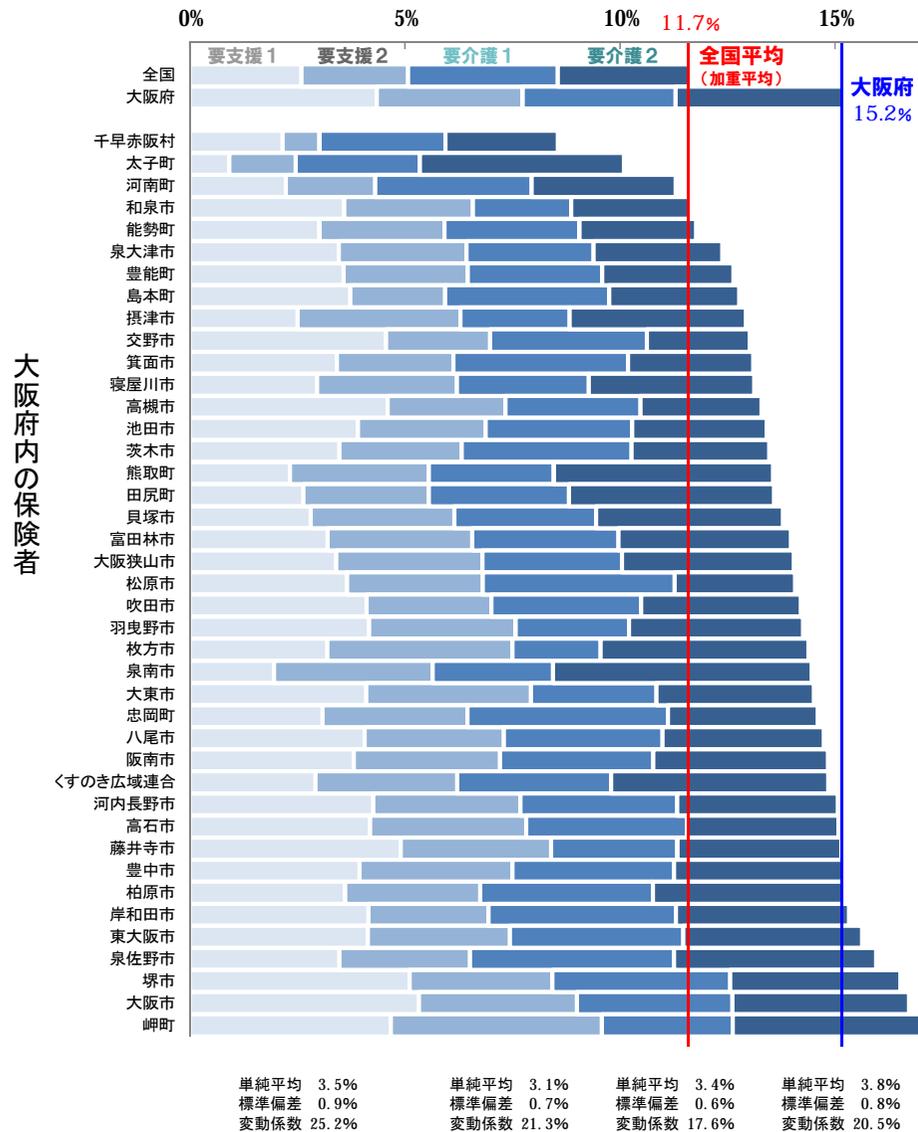
認定率（年齢調整後）（要介護3～要介護5）



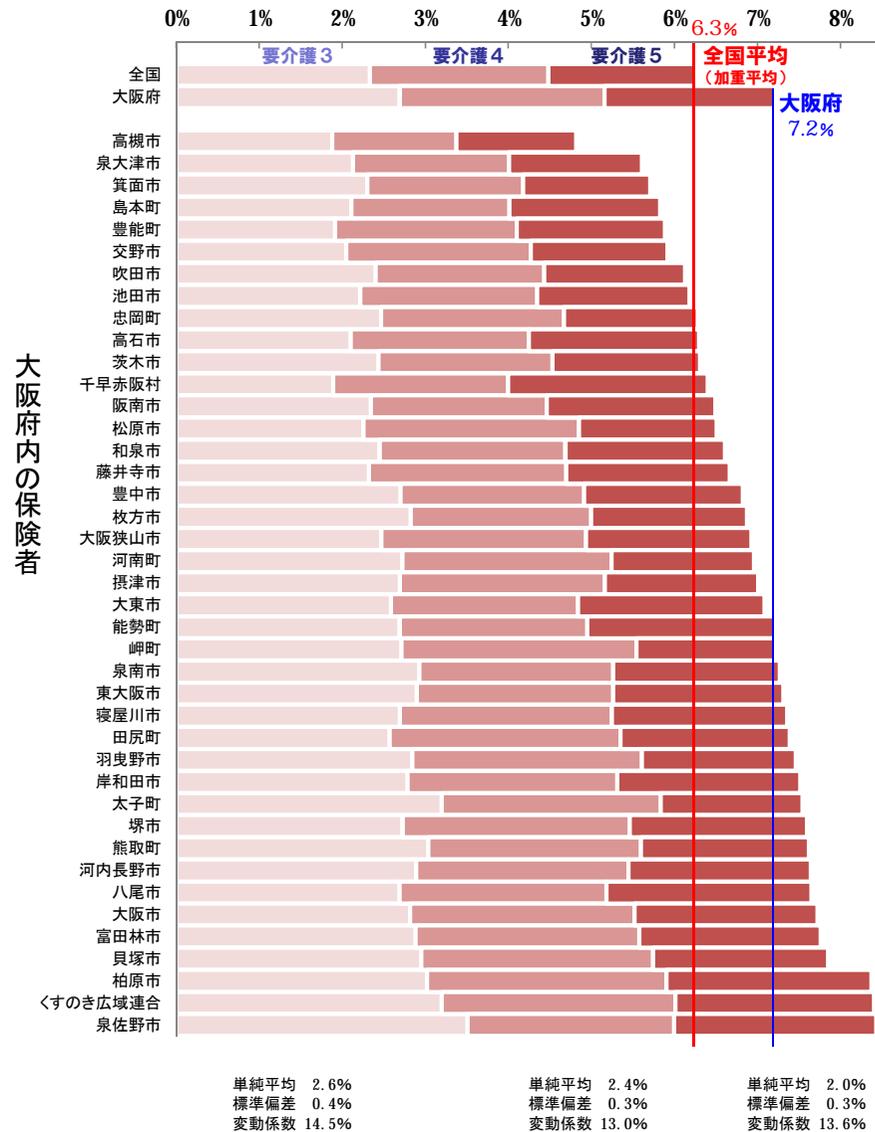
【出典等】 「介護保険総合データベース」（厚生労働省）、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省）を基に集計・推計した。

# 【大阪府】認定率の地域差（年齢調整後） 平成26年度

認定率（年齢調整後）（要支援1～要介護2）



認定率（年齢調整後）（要介護3～要介護5）



【出典等】「介護保険総合データベース」（厚生労働省）、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省）を基に集計・推計した。

# 男女別・年齢階級別の要介護認定率の都道府県比較(平成26年)

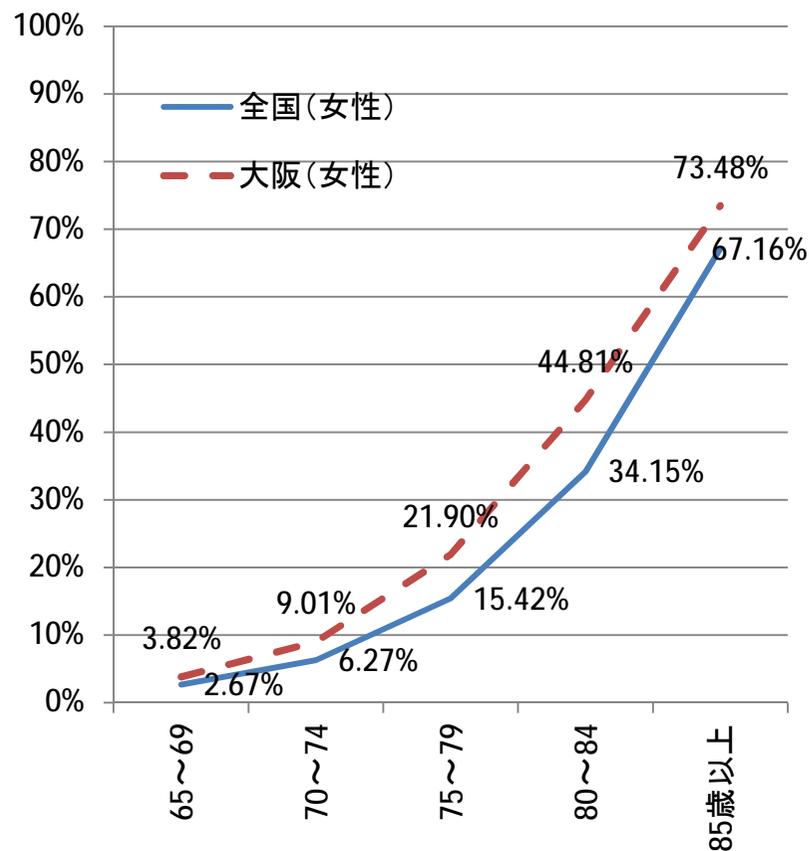
○大阪府よりも合計の認定率が高い都道府県も存在。しかし、男女別、年齢階級別の認定率を見ていくと、大阪府は全ステージで全国一高くなっている。⇒ 早急に、認定の適正性の点検、介護予防の取組を行うことが重要ではないか。

	男性の年齢階級別認定率(2014年)						女性の年齢階級別認定率(2014年)						平均年齢 (2010)	中位数年齢 (2010)
	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上		
<b>全国計</b>	<b>12.5%</b>	<b>3.2%</b>	<b>6.0%</b>	<b>11.7%</b>	<b>22.9%</b>	<b>46.0%</b>	<b>21.9%</b>	<b>2.6%</b>	<b>6.3%</b>	<b>15.4%</b>	<b>33.8%</b>	<b>64.9%</b>	<b>45.0</b>	<b>45.1</b>
北海道	13.9%	3.5%	6.8%	12.6%	24.3%	47.1%	23.2%	3.2%	7.4%	17.0%	36.5%	65.4%	46.5	47.7
青森県	13.2%	3.9%	7.0%	11.8%	23.0%	45.2%	23.5%	2.7%	6.4%	15.4%	36.0%	67.2%	47.0	49.1
岩手県	13.5%	3.5%	6.4%	11.5%	21.7%	45.7%	23.2%	2.6%	5.7%	13.9%	31.8%	64.4%	47.4	49.6
宮城県	12.6%	3.2%	5.8%	11.1%	22.3%	45.0%	22.3%	2.6%	5.8%	14.5%	32.6%	63.2%	44.6	44.8
秋田県	14.1%	3.4%	6.5%	11.7%	23.0%	46.7%	25.3%	2.5%	6.2%	15.1%	34.6%	67.4%	49.3	52.4
山形県	12.9%	3.1%	5.5%	10.5%	20.1%	42.6%	23.4%	2.2%	5.3%	12.4%	28.9%	61.9%	47.7	50.0
福島県	13.1%	3.2%	5.9%	11.3%	21.2%	44.6%	22.9%	2.4%	5.6%	13.4%	30.2%	62.3%	46.2	47.8
茨城県	10.2%	2.7%	4.9%	9.5%	18.6%	40.2%	18.7%	2.1%	5.1%	12.4%	27.7%	58.1%	44.9	45.4
栃木県	10.7%	2.7%	5.2%	9.8%	19.7%	42.9%	19.6%	2.2%	5.1%	12.6%	28.9%	59.9%	44.9	45.4
群馬県	12.0%	2.9%	5.5%	10.7%	21.3%	46.4%	21.4%	2.3%	5.5%	14.1%	31.4%	64.7%	45.4	45.8
埼玉県	10.2%	2.9%	5.4%	10.8%	21.6%	43.3%	17.3%	2.3%	5.5%	14.4%	32.3%	61.6%	43.6	43.2
千葉県	10.3%	2.8%	5.3%	10.2%	20.8%	42.3%	17.8%	2.3%	5.5%	13.8%	31.2%	61.4%	44.3	44.0
東京都	12.8%	3.4%	6.3%	12.1%	23.2%	48.1%	21.2%	2.7%	6.3%	15.3%	34.1%	66.7%	43.8	42.3
神奈川県	11.8%	3.0%	5.8%	11.7%	23.0%	46.2%	19.6%	2.5%	6.0%	15.0%	34.2%	63.6%	43.4	42.6
新潟県	12.9%	3.1%	5.8%	10.5%	21.3%	44.8%	23.1%	2.2%	5.2%	12.8%	30.0%	64.6%	47.0	48.6
富山県	12.4%	2.8%	5.7%	11.2%	21.5%	45.7%	22.3%	2.2%	5.0%	13.7%	31.5%	64.8%	46.9	48.1
石川県	12.2%	2.6%	5.3%	11.5%	22.2%	46.4%	22.0%	2.0%	5.6%	14.0%	32.3%	64.6%	45.3	45.7
福井県	12.3%	2.5%	5.0%	10.4%	20.9%	44.8%	21.9%	1.9%	4.6%	12.7%	29.3%	62.2%	46.0	47.1
山梨県	10.9%	2.4%	4.7%	8.7%	17.5%	39.8%	19.5%	1.9%	4.3%	11.1%	25.5%	56.8%	45.8	46.5
長野県	12.1%	2.5%	4.7%	9.4%	19.3%	42.8%	21.8%	2.1%	4.8%	12.0%	27.5%	61.6%	46.6	47.5
岐阜県	11.5%	2.6%	5.1%	10.4%	20.6%	43.5%	20.2%	2.2%	5.4%	13.5%	30.0%	62.4%	45.3	45.9
静岡県	10.9%	2.7%	5.0%	9.8%	19.5%	41.4%	19.1%	2.1%	5.0%	12.5%	28.3%	59.4%	45.4	46.0
愛知県	11.1%	2.9%	5.5%	11.4%	22.1%	44.0%	19.0%	2.4%	5.8%	14.6%	32.2%	62.7%	43.0	42.1
三重県	12.7%	2.8%	5.7%	11.6%	23.0%	46.9%	22.7%	2.5%	6.2%	16.0%	34.5%	66.3%	45.4	45.9
滋賀県	11.8%	2.7%	5.3%	10.7%	22.0%	47.3%	21.3%	2.3%	5.7%	14.6%	31.5%	64.9%	43.1	42.5
京都府	13.5%	3.3%	6.4%	13.0%	25.9%	50.2%	23.2%	2.9%	7.0%	17.9%	37.7%	67.9%	44.9	44.5
<b>大阪府</b>	<b>14.5%</b>	<b>4.3%</b>	<b>7.9%</b>	<b>15.5%</b>	<b>29.8%</b>	<b>52.8%</b>	<b>24.3%</b>	<b>3.8%</b>	<b>9.1%</b>	<b>22.1%</b>	<b>44.4%</b>	<b>71.3%</b>	<b>44.3</b>	<b>43.8</b>
兵庫県	13.0%	3.2%	6.2%	12.4%	24.9%	48.3%	23.1%	2.9%	7.0%	17.6%	37.8%	68.7%	44.9	45.0
奈良県	11.8%	2.7%	5.0%	10.8%	23.1%	48.8%	21.5%	2.5%	6.3%	16.5%	34.7%	66.3%	45.4	46.2
和歌山県	15.2%	3.7%	7.1%	13.9%	27.0%	50.0%	27.1%	3.3%	8.5%	19.7%	41.8%	71.1%	47.4	49.2
鳥取県	13.8%	3.8%	6.6%	11.8%	23.2%	42.6%	23.8%	2.7%	5.8%	13.9%	30.2%	62.0%	46.9	48.7
島根県	14.7%	3.5%	6.2%	12.1%	22.2%	48.2%	25.2%	2.6%	5.8%	14.0%	29.9%	65.8%	48.4	51.0
岡山県	14.0%	3.3%	6.4%	12.4%	24.7%	48.5%	25.0%	3.0%	6.9%	16.9%	36.7%	68.0%	45.7	46.2
広島県	13.2%	3.0%	6.0%	12.1%	24.5%	47.6%	24.1%	2.7%	6.6%	16.8%	36.8%	67.9%	45.4	45.6
山口県	13.0%	3.1%	5.8%	11.4%	22.1%	46.5%	23.4%	2.5%	5.9%	14.9%	34.2%	65.9%	47.7	50.1
徳島県	13.5%	2.9%	6.0%	12.2%	23.5%	46.2%	25.3%	2.8%	7.1%	16.9%	35.8%	64.1%	47.6	49.7
香川県	12.6%	2.8%	5.4%	11.0%	21.9%	43.5%	23.7%	2.5%	6.1%	15.3%	33.8%	65.6%	46.8	48.1
愛媛県	14.5%	3.7%	6.5%	12.8%	24.8%	47.6%	25.5%	3.1%	7.2%	17.3%	35.8%	67.4%	47.2	48.9
高知県	13.2%	3.4%	6.6%	11.8%	21.2%	40.4%	22.8%	2.6%	5.8%	13.5%	30.0%	59.9%	48.5	50.9
福岡県	13.2%	3.4%	6.4%	12.4%	24.0%	48.6%	23.3%	2.8%	6.9%	16.6%	36.0%	67.0%	44.5	44.5
佐賀県	12.7%	2.7%	5.4%	10.7%	21.2%	44.8%	23.6%	2.4%	5.2%	13.4%	31.6%	64.9%	45.6	47.0
長崎県	15.0%	3.5%	6.5%	13.2%	25.6%	51.0%	26.8%	2.9%	7.0%	17.3%	38.0%	70.1%	46.8	49.0
熊本県	13.7%	3.1%	5.9%	10.8%	22.0%	47.2%	24.8%	2.6%	6.1%	14.5%	32.9%	66.0%	46.3	47.9
大分県	13.0%	2.9%	5.4%	11.0%	21.7%	45.6%	23.3%	2.4%	5.7%	14.2%	32.1%	65.5%	47.0	48.9
宮崎県	12.6%	3.1%	5.8%	10.3%	20.3%	44.4%	22.0%	2.4%	5.1%	12.4%	29.5%	62.2%	46.5	48.7
鹿児島県	13.6%	3.0%	5.6%	11.3%	21.6%	46.4%	25.1%	2.4%	5.7%	14.0%	31.8%	65.4%	46.8	49.0
沖縄県	13.9%	4.3%	7.3%	13.4%	23.5%	44.4%	23.6%	2.9%	6.4%	14.6%	31.2%	66.4%	40.8	40.1

※ 総務省「国勢調査(2010年)」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」を用いて、2014年の5歳刻み人口を線形補完により推計。厚生労働省「平成26年度介護給付費実態調査報告(平成27年2月月報)」を用いて、認定率(2014年)を推計。

## 男女別・年齢階級別の要介護認定率の比較(平成26年)

○ 要介護(支援)認定率は、年齢とともに上昇する。大阪府は全年齢階級の認定率が全国平均を上回っているが、年齢とともに、その差が大きくなる傾向がある。



出典: 国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計、介護給付費実態調査(平成27年4月審査分)

# 要介護度別の認定率(平成26年)

○大阪府はすべての年齢階級で全国平均を上回っているが、その差分のおよそ6割は「要支援1、2」が占めている。  
 ⇒ 介護予防・自立支援を推進していくことにより、全国平均との差は詰められるのではないか。

全国の年齢階級別・要介護度別認定率

全国(男)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総計
65～69	0.42%	0.44%	0.60%	0.66%	0.45%	0.37%	0.34%	3.27%
70～74	0.82%	0.77%	1.15%	1.20%	0.84%	0.70%	0.60%	6.07%
75～79	1.71%	1.45%	2.37%	2.26%	1.63%	1.37%	1.12%	11.90%
80～84	3.62%	2.85%	4.90%	4.36%	3.15%	2.61%	2.02%	23.51%
85歳以上	6.42%	5.45%	10.04%	9.31%	7.20%	6.01%	4.07%	48.49%

大阪府の年齢階級別・要介護度別認定率

大阪(男)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総計
65～69	0.74%	0.64%	0.64%	0.93%	0.55%	0.45%	0.42%	4.37%
70～74	1.44%	1.12%	1.22%	1.62%	1.01%	0.79%	0.68%	7.88%
75～79	3.08%	2.19%	2.59%	3.03%	1.94%	1.54%	1.29%	15.62%
80～84	6.23%	4.26%	5.33%	5.74%	3.77%	2.95%	2.21%	30.49%
85歳以上	9.35%	7.01%	9.74%	11.04%	7.53%	6.23%	4.29%	55.19%

男性

女性

全国(女)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総計
65～69	0.45%	0.48%	0.47%	0.46%	0.28%	0.26%	0.27%	2.67%
70～74	1.31%	1.16%	1.13%	0.96%	0.62%	0.55%	0.54%	6.27%
75～79	3.32%	2.80%	3.00%	2.26%	1.47%	1.34%	1.22%	15.42%
80～84	6.59%	5.92%	6.92%	5.19%	3.52%	3.21%	2.79%	34.15%
85歳以上	6.66%	7.78%	12.28%	11.87%	9.94%	10.14%	8.49%	67.16%

大阪(女)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総計
65～69	0.85%	0.73%	0.55%	0.67%	0.35%	0.32%	0.35%	3.82%
70～74	2.58%	1.74%	1.24%	1.40%	0.78%	0.65%	0.62%	9.01%
75～79	6.40%	4.25%	3.28%	3.12%	1.82%	1.58%	1.42%	21.90%
80～84	11.22%	8.29%	7.24%	6.80%	4.20%	3.76%	3.31%	44.81%
85歳以上	9.04%	8.88%	11.23%	13.21%	10.59%	11.07%	9.52%	73.48%

大阪府と全国平均との認定率の差分(大阪府－全国)

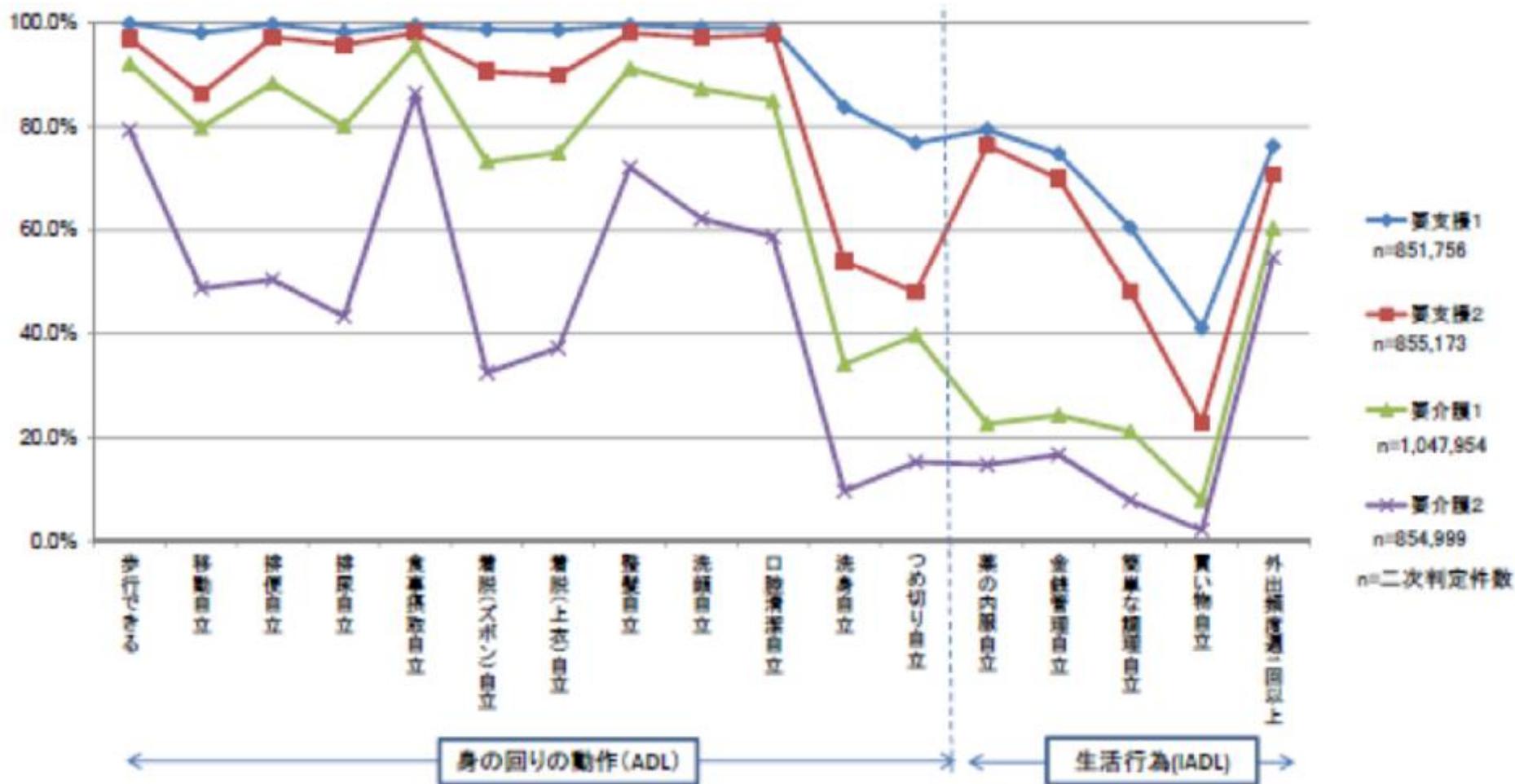
差分(男)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総計	(要支援2までの割合)
65～69	0.32%	0.21%	0.04%	0.28%	0.10%	0.08%	0.08%	1.11%	47.4%
70～74	0.62%	0.35%	0.08%	0.42%	0.17%	0.09%	0.08%	1.81%	53.5%
75～79	1.38%	0.74%	0.21%	0.77%	0.31%	0.18%	0.17%	3.72%	57.1%
80～84	2.61%	1.41%	0.43%	1.38%	0.62%	0.34%	0.20%	6.98%	57.5%
85歳以上	2.93%	1.57%	-0.30%	1.73%	0.34%	0.23%	0.21%	6.70%	67.0%
								平均	56.5%

差分(女)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	総計	(要支援2までの割合)
65～69	0.40%	0.25%	0.09%	0.21%	0.07%	0.06%	0.08%	1.15%	56.17%
70～74	1.27%	0.58%	0.11%	0.43%	0.16%	0.10%	0.08%	2.74%	67.76%
75～79	3.07%	1.45%	0.27%	0.86%	0.35%	0.24%	0.20%	6.49%	69.73%
80～84	4.62%	2.36%	0.31%	1.61%	0.68%	0.55%	0.52%	10.65%	65.58%
85歳以上	2.38%	1.09%	-1.05%	1.34%	0.65%	0.93%	1.03%	6.31%	54.95%
								平均	62.84%

## 【参考】要支援1～要介護2の認定調査結果

○要支援者のほとんどは、身の回りの動作(ADL)は自立しているが、買い物など生活行為(IADL)の一部がしづらくなっている。このため、日常生活上の不自由さを援助するためのサービス提供が行われてきた。

○しかし、二次的に生じる生活上の問題を予測して、不自由さを最大限軽減する「自立支援型ケアマネジメント」の発想をもたなければ、重度化を食い止めることは困難。



※1「歩行できる」には、「何かにつかまればできる」を含む。

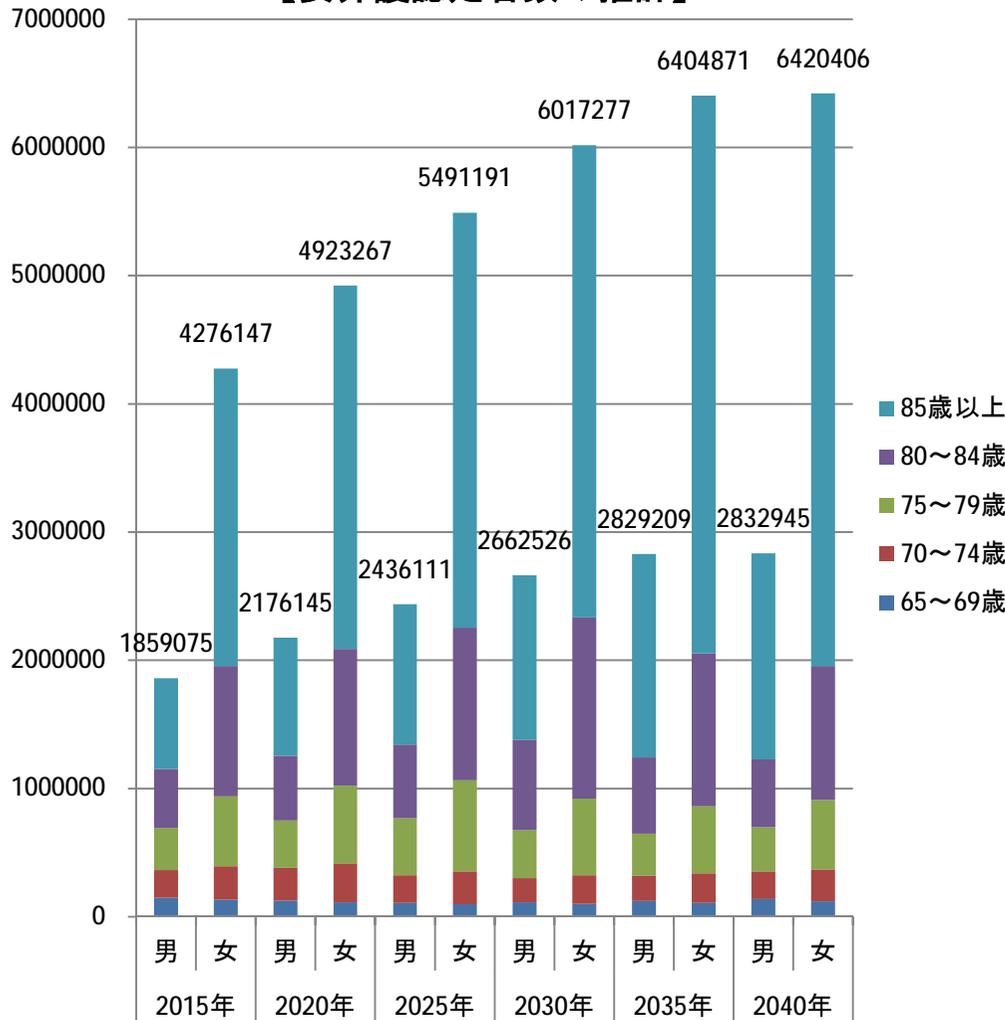
※2 平成23年度要介護認定における認定調査結果(出典:認定支援ネットワーク(平成24年2月15日集計時点))



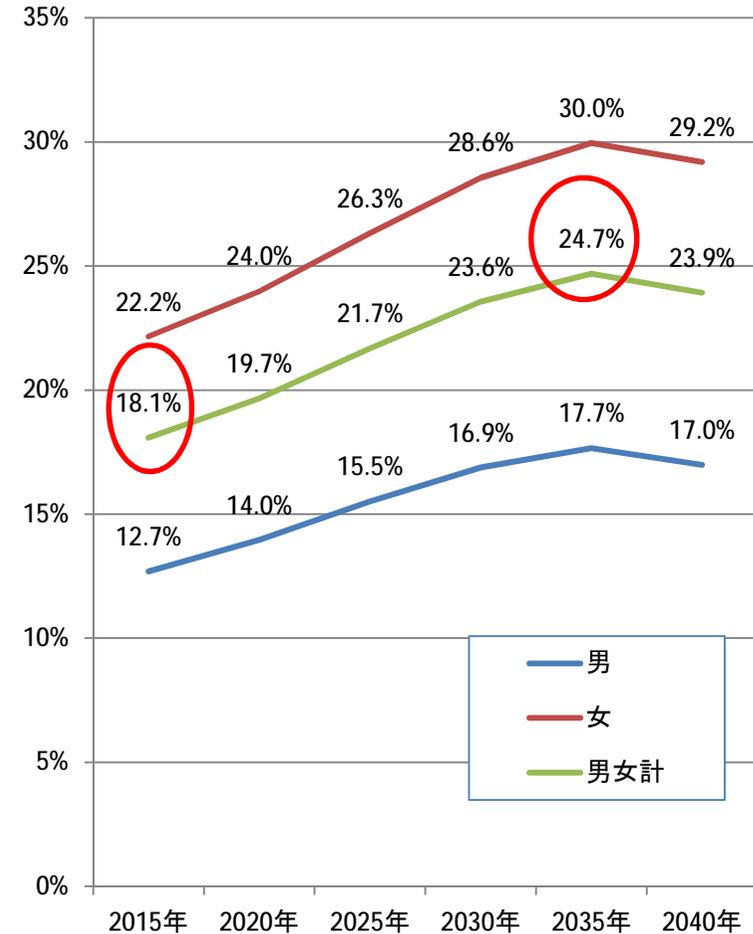
# 要介護認定者数、要介護認定率の将来推計【全国】

○2014年の男女別・年齢階級別の要介護認定率(第1号被保険者に占める割合:全国平均)のデータを、将来人口推計のデータに掛け合わせて推計すると、要介護認定率は18.1%(2015年推計)から、2035年には、24.7%にまで上昇する。

【要介護認定者数の推計】



【要介護認定率の推計】

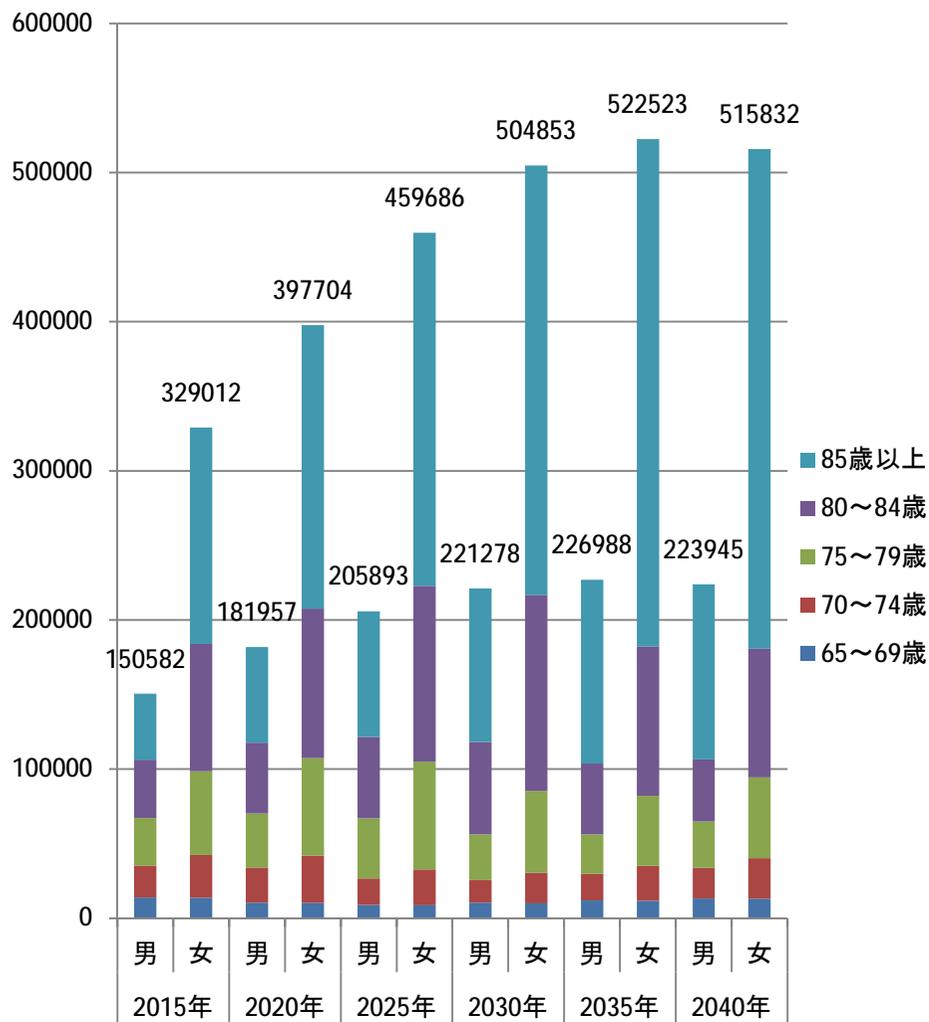


※厚生労働省「平成26年度介護給付費実態調査報告(平成27年2月月報)」、国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」と総務省「国勢調査(平成22年)」データを用いて、大阪府介護支援課において推計

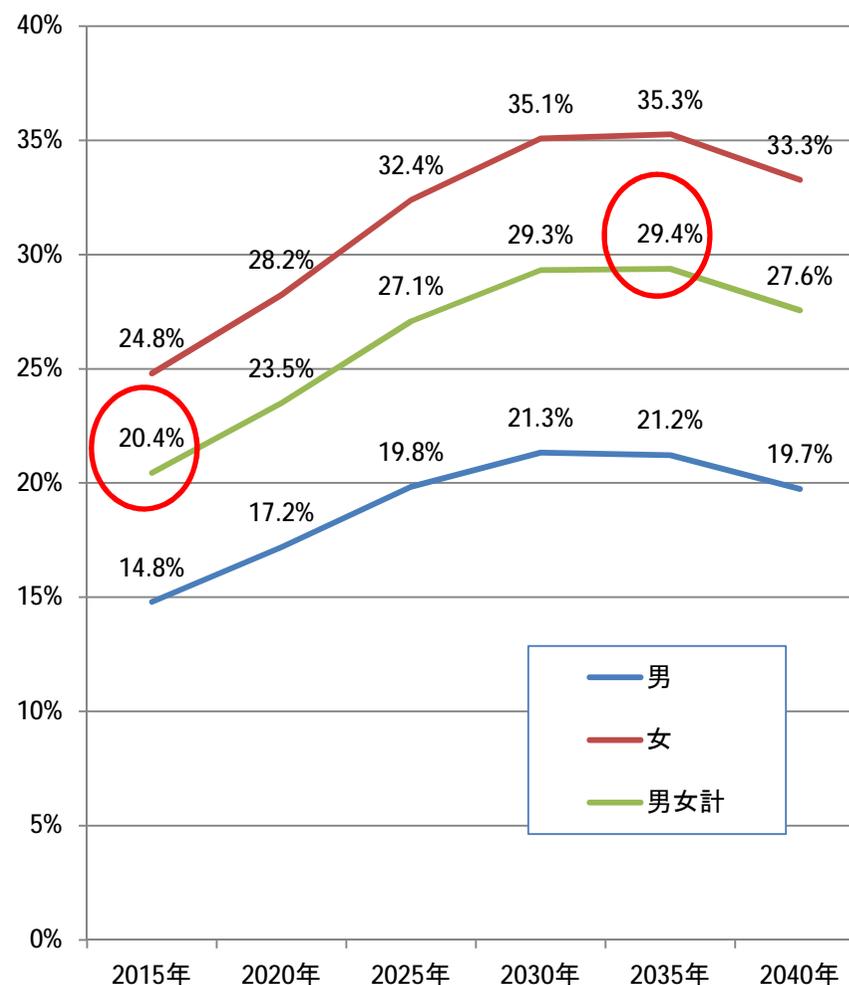
## 要介護認定者数、要介護認定率の将来推計【大阪府】

○大阪府の要介護認定率(第1号保険者に占める割合)は、20.4%(2015年推計 全国比+2.3%)から、2035年に29.4%(全国比+4.7%)まで上昇。要介護認定者数は、団塊の世代の影響により、2035年頃まで増加し、その後若干減少する。2015年推計 48.0万人 ⇒ 2035年推計 74.0万人(+26.0万人)

【要介護認定者数の推計】



【要介護認定率の推計】



※(総務省)人口推計(平成26年10月1日現在)、(厚生労働省)平成26年度介護給付費実態調査報告平成27年2月月報、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」より、大阪府介護支援課において推計

# 男女別・年齢階級別の要介護認定率の市町村比較(平成26年)

○認定率が高い自治体は、若いうちから認定率が高い傾向がある。一方、認定率が低い自治体は、若いうちの認定率が低く、男女間の認定率の差が小さい傾向が窺われる。⇒ 早急に、健康づくり、介護予防の取組が重要？

	男性の年齢階級別認定率(2014年)							女性の年齢階級別認定率(2014年)							男女計(2014年)	男女差
	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90歳以上	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90歳以上	合計	合計
<b>全国計</b>	<b>12.5%</b>	<b>3.2%</b>	<b>6.0%</b>	<b>11.7%</b>	<b>22.9%</b>	<b>46.0%</b>	<b>21.9%</b>	<b>2.6%</b>	<b>6.3%</b>	<b>15.4%</b>	<b>33.8%</b>	<b>64.9%</b>				
<b>大阪府</b>	<b>14.5%</b>	<b>4.3%</b>	<b>7.9%</b>	<b>15.5%</b>	<b>29.8%</b>	<b>52.8%</b>	<b>24.3%</b>	<b>3.8%</b>	<b>9.1%</b>	<b>22.1%</b>	<b>44.4%</b>	<b>71.3%</b>				
大阪市	17.0%	5.6%	10.5%	18.7%	31.7%	47.7%	63.4%	27.1%	4.5%	11.0%	24.3%	45.1%	63.9%	76.2%	22.7%	10.1%
堺市	15.8%	4.5%	9.2%	17.6%	33.0%	52.0%	68.8%	25.8%	4.3%	10.8%	25.4%	48.6%	68.2%	78.8%	21.5%	10.0%
岸和田市	15.0%	4.1%	8.4%	15.3%	31.3%	54.2%	73.1%	26.5%	4.2%	10.3%	23.1%	46.7%	70.2%	85.0%	21.6%	11.4%
豊中市	14.9%	3.9%	7.9%	14.7%	29.5%	49.5%	70.7%	24.7%	3.5%	9.2%	21.5%	43.5%	69.0%	81.2%	20.6%	9.7%
池田市	13.3%	2.4%	4.7%	12.3%	25.3%	48.7%	65.9%	23.0%	2.4%	7.1%	17.6%	40.4%	60.6%	80.2%	18.8%	9.7%
吹田市	13.4%	3.2%	6.5%	14.3%	26.8%	45.4%	65.0%	22.1%	2.8%	7.7%	18.4%	39.9%	63.0%	80.7%	18.4%	8.7%
泉大津市	11.1%	3.2%	5.2%	12.2%	21.7%	38.6%	56.8%	19.7%	2.6%	7.4%	15.5%	34.8%	54.2%	67.8%	16.1%	8.6%
高槻市	11.3%	2.6%	5.4%	11.0%	22.6%	43.8%	58.3%	19.2%	2.6%	5.8%	16.3%	35.6%	59.4%	71.7%	15.7%	7.9%
貝塚市	13.7%	3.2%	6.7%	15.9%	26.1%	48.9%	64.9%	24.4%	3.8%	9.5%	21.8%	43.6%	63.9%	78.2%	19.8%	10.7%
枚方市	12.1%	3.2%	6.5%	13.1%	25.6%	47.5%	60.9%	20.8%	3.0%	8.0%	19.4%	41.5%	61.7%	74.8%	16.9%	8.7%
茨木市	11.5%	2.9%	5.5%	12.0%	24.8%	42.7%	57.5%	20.2%	3.0%	7.4%	17.6%	39.9%	57.5%	66.0%	16.4%	8.8%
八尾市	13.9%	3.7%	7.8%	14.1%	29.7%	50.8%	65.5%	23.7%	3.6%	9.7%	22.7%	43.9%	66.3%	75.0%	19.5%	9.8%
泉佐野市	16.4%	4.0%	9.2%	17.4%	33.5%	57.8%	66.4%	27.2%	4.8%	11.6%	25.3%	48.0%	67.6%	73.1%	22.7%	10.7%
富田林市	14.4%	4.0%	7.3%	14.8%	29.5%	48.4%	66.2%	24.3%	3.7%	8.6%	22.2%	44.2%	68.8%	86.5%	19.9%	9.9%
寝屋川市	11.9%	3.2%	7.2%	13.1%	26.7%	42.6%	63.2%	19.9%	3.0%	8.1%	19.1%	41.2%	65.3%	75.0%	16.4%	8.0%
河内長野市	14.3%	3.0%	6.3%	13.9%	31.9%	53.1%	64.6%	25.8%	2.7%	9.7%	24.4%	47.1%	70.1%	78.9%	20.7%	11.5%
松原市	12.8%	3.7%	6.4%	13.4%	29.7%	47.8%	58.8%	22.4%	3.6%	8.1%	20.6%	44.4%	64.1%	81.5%	18.3%	9.6%
大東市	12.6%	3.1%	8.2%	13.8%	29.1%	49.9%	55.7%	20.9%	3.6%	9.3%	21.4%	42.8%	59.0%	69.1%	17.2%	8.3%
和泉市	10.5%	2.8%	5.8%	11.9%	20.7%	42.3%	55.2%	18.7%	2.7%	6.1%	17.4%	35.2%	53.0%	68.9%	15.1%	8.2%
箕面市	10.8%	2.6%	4.8%	9.4%	20.4%	43.1%	67.2%	20.4%	2.0%	6.0%	16.2%	36.9%	63.7%	74.3%	16.2%	9.7%
柏原市	14.8%	2.7%	7.9%	17.7%	33.1%	60.8%	87.7%	25.8%	3.5%	10.3%	24.3%	50.6%	76.9%	91.9%	21.1%	11.0%
羽曳野市	14.1%	4.1%	7.4%	13.3%	29.5%	48.0%	58.5%	23.1%	3.2%	9.1%	20.5%	42.2%	61.4%	63.1%	19.3%	9.0%
摂津市	11.7%	3.1%	7.3%	14.0%	26.9%	45.0%	63.7%	19.5%	3.0%	7.8%	17.8%	40.0%	65.2%	69.8%	16.0%	7.7%
高石市	13.9%	4.1%	6.7%	14.8%	28.0%	46.9%	63.4%	24.3%	3.9%	9.9%	19.2%	41.3%	63.7%	68.1%	19.9%	10.3%
藤井寺市	14.1%	3.2%	7.2%	15.3%	27.3%	50.6%	76.7%	25.7%	3.4%	8.2%	22.2%	47.7%	75.5%	92.3%	20.8%	11.6%
東大阪市	13.9%	4.0%	8.5%	15.6%	28.7%	47.5%	63.6%	23.1%	3.6%	9.8%	21.8%	42.9%	66.1%	79.6%	19.0%	9.2%
泉南市	13.0%	3.3%	7.5%	13.7%	28.4%	43.6%	62.3%	22.7%	2.9%	9.6%	23.2%	44.1%	57.3%	56.0%	18.5%	9.7%
交野市	11.6%	3.1%	5.9%	12.6%	25.9%	43.5%	63.0%	19.2%	2.8%	7.0%	18.8%	38.5%	58.0%	72.8%	15.8%	7.6%
大阪狭山市	12.7%	2.6%	5.8%	13.2%	27.9%	46.6%	56.3%	21.9%	3.5%	8.2%	20.7%	38.2%	64.8%	63.6%	18.0%	9.2%
阪南市	13.1%	3.2%	7.6%	13.5%	30.1%	55.5%	60.3%	24.0%	2.9%	9.1%	23.1%	46.2%	72.4%	86.9%	19.1%	10.9%
島本町	11.5%	2.6%	6.3%	11.1%	22.4%	44.4%	56.8%	20.7%	2.4%	5.3%	18.8%	37.8%	64.6%	72.6%	16.6%	9.1%
豊能町	10.8%	2.1%	4.5%	11.4%	19.1%	57.9%	85.8%	21.0%	2.0%	6.2%	14.6%	39.9%	72.7%	101.1%	16.2%	10.2%
能勢町	12.8%	3.2%	5.7%	10.4%	26.9%	33.7%	71.4%	25.4%	3.8%	7.6%	18.7%	33.4%	63.6%	90.2%	19.9%	12.7%
忠岡町	14.0%	3.1%	8.5%	13.8%	27.4%	48.0%	58.8%	24.0%	4.9%	9.2%	22.1%	39.0%	58.8%	67.8%	19.8%	10.0%
熊取町	11.3%	2.6%	5.6%	12.8%	26.8%	49.4%	51.4%	22.0%	2.7%	8.5%	20.9%	44.7%	63.4%	69.6%	17.1%	10.7%
田尻町	13.7%	4.6%	6.5%	9.4%	31.0%	52.0%	82.1%	26.6%	2.3%	7.3%	21.8%	57.2%	65.5%	71.8%	21.1%	12.9%
岬町	15.9%	3.1%	6.9%	16.4%	29.3%	65.6%	80.2%	29.3%	3.0%	12.0%	26.1%	50.6%	74.0%	69.7%	23.8%	13.4%
太子町	11.1%	2.2%	5.7%	9.8%	22.7%	41.1%	52.4%	19.1%	2.6%	6.3%	13.1%	30.7%	58.9%	65.0%	15.6%	8.1%
河内南町	13.0%	3.5%	5.1%	13.9%	20.2%	44.1%	60.7%	20.3%	2.3%	8.1%	15.3%	33.2%	53.6%	61.4%	17.1%	7.3%
千早赤阪村	7.9%	1.3%	5.0%	8.0%	17.9%	21.5%	53.1%	19.1%	0.5%	5.4%	11.8%	40.6%	45.3%	79.4%	14.2%	11.2%
くすのき広域連合	14.7%	4.7%	8.8%	17.4%	30.9%	48.0%	70.3%	23.5%	4.5%	10.8%	24.3%	44.7%	68.1%	73.6%	19.7%	8.7%

※ 総務省「国勢調査(2010年)」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」を用いて、2014年の5歳刻み人口を線形補間により推計。厚生労働省「平成26年度介護給付費実態調査報告(平成27年2月月報)」を用いて、認定率(2014年)を推計。

# 介護サービス利用率(受給者／認定者)の都道府県比較(平成26年)

○要介護認定を受けた者に対する、介護サービス受給者の割合をみると、大阪府は全国平均よりも少し低くなっている。

	男性の年齢階級別利用率(2014年)						女性の年齢階級別利用率(2014年)					
	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上
<b>全国計</b>	<b>79.7%</b>	<b>79.4%</b>	<b>78.1%</b>	<b>77.2%</b>	<b>77.6%</b>	<b>83.0%</b>	<b>83.9%</b>	<b>74.6%</b>	<b>73.8%</b>	<b>75.7%</b>	<b>80.4%</b>	<b>89.2%</b>
北海道	74.5%	74.6%	72.9%	71.8%	72.1%	78.1%	78.9%	71.4%	69.8%	70.8%	75.5%	84.7%
青森県	85.3%	86.5%	85.1%	84.5%	83.3%	87.0%	88.9%	76.9%	81.5%	83.1%	86.9%	92.9%
岩手県	79.5%	75.3%	76.5%	79.0%	77.3%	82.7%	84.3%	71.8%	72.8%	76.6%	80.1%	89.0%
宮城県	80.4%	79.1%	79.7%	76.8%	78.0%	83.9%	84.5%	79.7%	75.2%	77.6%	80.3%	89.4%
秋田県	76.8%	76.4%	74.9%	76.1%	75.1%	79.0%	83.0%	66.5%	70.9%	72.7%	79.2%	88.3%
山形県	79.7%	81.8%	74.3%	78.0%	78.0%	83.5%	85.2%	78.7%	70.7%	78.7%	81.2%	89.0%
福島県	79.4%	78.6%	77.2%	76.0%	78.2%	82.3%	84.2%	73.5%	74.4%	76.0%	81.0%	88.3%
茨城県	80.0%	83.8%	80.0%	77.5%	77.6%	82.5%	84.3%	79.3%	74.9%	77.2%	80.4%	88.5%
栃木県	79.8%	78.1%	78.4%	76.2%	78.0%	82.1%	84.5%	75.7%	74.2%	76.3%	81.1%	88.6%
群馬県	80.3%	80.3%	78.6%	76.0%	78.6%	82.7%	84.7%	74.7%	77.0%	76.4%	81.0%	89.2%
埼玉県	80.1%	81.7%	79.5%	77.8%	77.7%	83.5%	82.9%	75.4%	74.2%	76.0%	80.3%	88.4%
千葉県	79.6%	80.5%	78.8%	76.3%	77.1%	83.1%	82.9%	74.1%	71.9%	74.5%	79.9%	89.0%
東京都	79.4%	79.3%	78.6%	76.9%	77.3%	82.6%	83.1%	74.3%	73.1%	74.8%	79.4%	89.2%
神奈川県	82.5%	82.2%	81.3%	79.9%	80.4%	86.2%	85.7%	78.1%	75.8%	77.7%	82.1%	91.9%
新潟県	81.4%	79.9%	80.1%	78.5%	78.8%	84.7%	86.7%	73.1%	73.6%	79.5%	82.1%	91.0%
富山県	82.2%	82.8%	77.3%	81.6%	80.9%	86.0%	86.9%	70.9%	77.0%	80.0%	84.8%	90.5%
石川県	82.1%	79.2%	77.5%	79.7%	80.1%	86.2%	86.8%	73.1%	73.6%	78.3%	83.2%	91.6%
福井県	84.5%	84.2%	87.1%	84.6%	82.1%	89.4%	88.7%	72.9%	74.7%	82.4%	84.4%	92.3%
山梨県	85.6%	87.5%	84.4%	78.4%	81.6%	88.0%	89.8%	83.8%	82.9%	79.1%	84.2%	93.7%
長野県	85.2%	79.0%	83.6%	82.9%	83.0%	87.4%	89.2%	79.0%	81.1%	82.2%	84.5%	93.0%
岐阜県	82.3%	81.0%	81.6%	79.7%	79.9%	86.3%	86.7%	75.6%	77.4%	79.2%	82.9%	91.3%
静岡県	85.2%	81.6%	84.4%	83.7%	83.4%	87.9%	88.7%	79.8%	80.8%	82.3%	85.5%	92.8%
愛知県	81.4%	81.2%	79.7%	79.3%	79.8%	84.1%	84.8%	76.8%	75.9%	77.8%	82.2%	90.2%
三重県	80.7%	81.8%	77.1%	78.0%	77.3%	84.3%	84.3%	76.1%	71.9%	74.6%	79.9%	90.5%
滋賀県	79.2%	80.1%	79.2%	76.1%	77.3%	83.1%	84.1%	79.4%	72.9%	74.9%	79.8%	88.9%
京都府	77.8%	76.7%	77.6%	75.3%	75.3%	81.1%	82.9%	70.5%	70.6%	73.1%	79.1%	89.6%
<b>大阪府</b>	<b>77.4%</b>	<b>79.2%</b>	<b>76.4%</b>	<b>74.8%</b>	<b>74.9%</b>	<b>81.6%</b>	<b>80.5%</b>	<b>73.2%</b>	<b>71.5%</b>	<b>72.6%</b>	<b>78.2%</b>	<b>87.9%</b>
兵庫県	78.4%	77.1%	75.2%	75.2%	76.5%	82.4%	82.7%	72.5%	71.7%	74.1%	79.5%	88.9%
奈良県	80.2%	85.8%	77.5%	75.4%	76.6%	83.3%	83.5%	74.6%	73.6%	75.1%	80.3%	89.7%
和歌山県	78.0%	75.8%	72.9%	74.7%	76.1%	82.8%	82.1%	67.3%	73.1%	72.9%	78.6%	88.5%
鳥取県	79.6%	75.7%	75.3%	78.5%	77.6%	83.4%	84.7%	68.4%	72.0%	75.7%	80.0%	89.0%
島根県	80.9%	74.4%	80.5%	82.6%	78.1%	83.0%	85.6%	81.4%	71.9%	77.6%	80.8%	89.7%
岡山県	77.3%	77.0%	76.9%	74.8%	76.2%	80.8%	82.4%	71.2%	69.4%	74.2%	78.0%	88.0%
広島県	81.7%	82.4%	78.6%	79.6%	78.7%	85.2%	86.1%	77.2%	76.1%	78.7%	83.1%	90.4%
山口県	74.2%	70.8%	72.7%	72.0%	77.5%	80.3%	80.3%	71.4%	71.2%	72.6%	76.9%	84.9%
徳島県	83.1%	80.6%	76.3%	82.1%	82.1%	86.5%	86.6%	81.3%	80.8%	78.8%	83.8%	90.4%
香川県	79.8%	73.9%	76.0%	74.5%	78.6%	82.8%	84.8%	77.7%	74.1%	76.8%	81.0%	89.7%
愛媛県	79.2%	82.1%	78.9%	76.0%	77.5%	83.1%	84.1%	78.9%	74.5%	76.1%	81.0%	88.4%
高知県	72.7%	68.0%	73.0%	70.9%	72.4%	74.3%	77.7%	71.3%	67.3%	71.3%	73.7%	81.4%
福岡県	77.8%	79.2%	76.3%	75.1%	75.6%	80.8%	83.2%	74.8%	74.1%	75.9%	80.0%	88.0%
佐賀県	81.0%	78.2%	79.7%	77.8%	80.7%	85.1%	85.8%	81.9%	78.0%	77.5%	82.5%	89.8%
長崎県	76.5%	76.7%	77.4%	73.5%	75.1%	78.4%	82.9%	75.6%	71.5%	74.5%	78.9%	87.5%
熊本県	79.0%	74.9%	75.2%	77.1%	77.1%	82.4%	84.5%	74.7%	76.8%	76.4%	80.6%	88.6%
大分県	83.0%	80.7%	81.3%	81.1%	81.7%	85.2%	87.4%	79.3%	77.4%	79.8%	84.6%	91.5%
宮崎県	81.4%	80.0%	80.8%	78.3%	79.7%	84.1%	86.1%	86.1%	78.8%	78.6%	82.5%	90.3%
鹿児島県	75.9%	76.4%	73.3%	72.6%	75.2%	79.0%	81.8%	69.3%	72.6%	72.6%	78.3%	85.9%
沖縄県	83.0%	75.6%	79.8%	83.4%	82.5%	86.3%	87.5%	79.8%	80.2%	79.7%	83.4%	91.8%
大阪府－全国平均	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上
<b>差分</b>	<b>-2.3%</b>	<b>-0.1%</b>	<b>-1.7%</b>	<b>-2.4%</b>	<b>-2.7%</b>	<b>-1.4%</b>	<b>-3.4%</b>	<b>-1.4%</b>	<b>-2.3%</b>	<b>-3.2%</b>	<b>-2.2%</b>	<b>-1.3%</b>

# 介護サービス受給率の都道府県比較(平成26年)

○大阪府よりも合計の受給率が高い都道府県も存在。しかし、男女別、年齢階級別の受給率を見ていくと、大阪府は全ステージで全国一高くなっている。

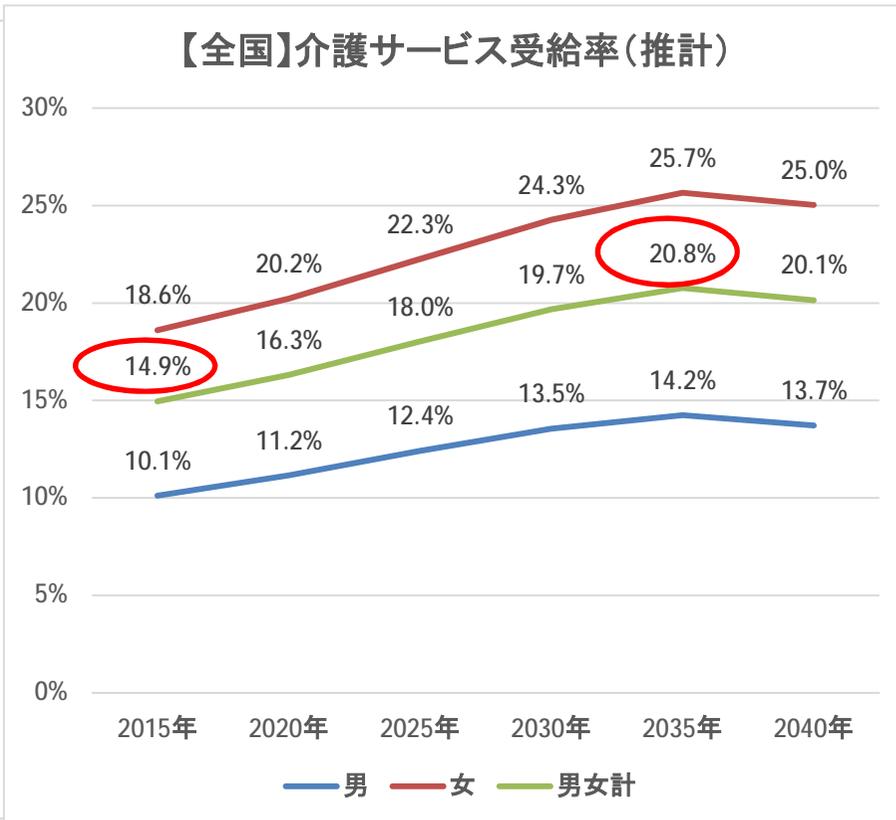
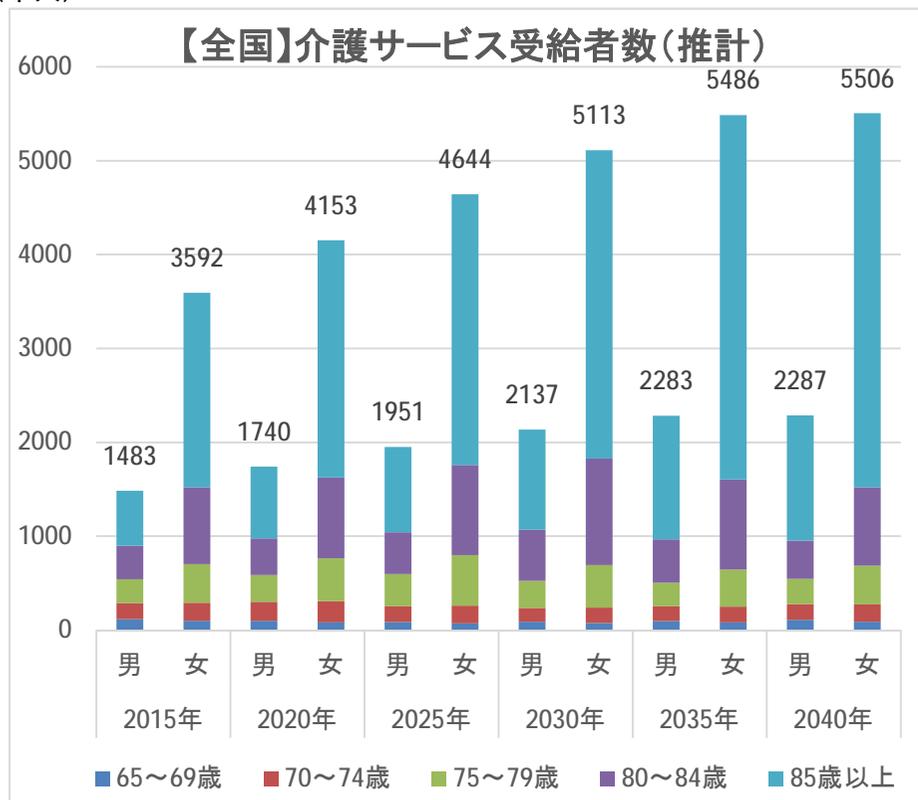
	男性の年齢階級別受給率(2014年)						女性の年齢階級別受給率(2014年)						平均年齢(2010)	中位数年齢(2010)
	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上	合計	65-69	70-74	75-79	80-84	85歳以上		
<b>全国計</b>	<b>10.0%</b>	<b>2.5%</b>	<b>4.7%</b>	<b>9.0%</b>	<b>17.8%</b>	<b>38.2%</b>	<b>18.3%</b>	<b>2.0%</b>	<b>4.6%</b>	<b>11.7%</b>	<b>27.2%</b>	<b>57.9%</b>	<b>45.0</b>	<b>45.1</b>
北海道	10.4%	2.6%	4.9%	9.0%	17.5%	36.8%	18.3%	2.3%	5.2%	12.0%	27.5%	55.4%	46.5	47.7
青森県	11.2%	3.4%	5.9%	10.0%	19.1%	39.3%	20.9%	2.1%	5.2%	12.8%	31.3%	62.4%	47.0	49.1
岩手県	10.8%	2.7%	4.9%	9.1%	16.8%	37.8%	19.5%	1.9%	4.1%	10.7%	25.5%	57.3%	47.4	49.6
宮城県	10.2%	2.5%	4.6%	8.5%	17.4%	37.8%	18.8%	2.1%	4.3%	11.3%	26.2%	56.5%	44.6	44.8
秋田県	10.8%	2.6%	4.8%	8.9%	17.3%	36.9%	21.0%	1.7%	4.4%	11.0%	27.4%	59.5%	49.3	52.4
山形県	10.3%	2.5%	4.1%	8.2%	15.7%	35.6%	19.9%	1.8%	3.8%	9.7%	23.5%	55.1%	47.7	50.0
福島県	10.4%	2.5%	4.5%	8.6%	16.6%	36.7%	19.3%	1.8%	4.2%	10.2%	24.5%	55.0%	46.2	47.8
茨城県	8.1%	2.2%	4.0%	7.3%	14.4%	33.1%	15.7%	1.7%	3.8%	9.6%	22.3%	51.4%	44.9	45.4
栃木県	8.6%	2.1%	4.1%	7.5%	15.4%	35.2%	16.5%	1.6%	3.8%	9.6%	23.4%	53.1%	44.9	45.4
群馬県	9.6%	2.3%	4.3%	8.1%	16.8%	38.3%	18.1%	1.7%	4.2%	10.8%	25.4%	57.7%	45.4	45.8
埼玉県	8.2%	2.3%	4.3%	8.4%	16.8%	36.1%	14.3%	1.8%	4.1%	10.9%	26.0%	54.5%	43.6	43.2
千葉県	8.2%	2.2%	4.2%	7.8%	16.0%	35.2%	14.7%	1.7%	4.0%	10.3%	25.0%	54.6%	44.3	44.0
東京都	10.2%	2.7%	5.0%	9.3%	17.9%	39.8%	17.6%	2.0%	4.6%	11.4%	27.1%	59.5%	43.8	42.3
神奈川県	9.7%	2.5%	4.7%	9.3%	18.5%	39.9%	16.8%	2.0%	4.5%	11.6%	28.1%	58.4%	43.4	42.6
新潟県	10.5%	2.5%	4.6%	8.2%	16.7%	37.9%	20.0%	1.6%	3.9%	10.1%	24.6%	58.8%	47.0	48.6
富山県	10.2%	2.3%	4.4%	9.2%	17.4%	39.3%	19.3%	1.6%	3.8%	10.9%	26.7%	58.6%	46.9	48.1
石川県	10.0%	2.1%	4.1%	9.1%	17.8%	40.0%	19.1%	1.5%	4.1%	11.0%	26.9%	59.2%	45.3	45.7
福井県	10.4%	2.1%	4.3%	8.8%	17.1%	40.0%	19.4%	1.4%	3.5%	10.4%	24.8%	57.4%	46.0	47.1
山梨県	9.3%	2.1%	4.0%	6.8%	14.3%	35.0%	17.5%	1.6%	3.6%	8.8%	21.4%	53.2%	45.8	46.5
長野県	10.3%	2.0%	3.9%	7.8%	16.0%	37.4%	19.5%	1.6%	3.9%	9.8%	23.3%	57.3%	46.6	47.5
岐阜県	9.4%	2.1%	4.2%	8.3%	16.5%	37.6%	17.5%	1.6%	4.1%	10.7%	24.9%	57.0%	45.3	45.9
静岡県	9.2%	2.2%	4.3%	8.2%	16.3%	36.4%	16.9%	1.7%	4.1%	10.3%	24.3%	55.1%	45.4	46.0
愛知県	9.0%	2.3%	4.4%	9.0%	17.6%	37.0%	16.1%	1.8%	4.4%	11.3%	26.5%	56.5%	43.0	42.1
三重県	10.2%	2.3%	4.4%	9.0%	17.7%	39.5%	19.2%	1.9%	4.4%	11.9%	27.6%	60.0%	45.4	45.9
滋賀県	9.3%	2.1%	4.2%	8.1%	17.0%	39.3%	17.9%	1.8%	4.1%	10.9%	25.2%	57.6%	43.1	42.5
京都府	10.5%	2.6%	5.0%	9.8%	19.5%	40.7%	19.3%	2.1%	4.9%	13.1%	29.8%	60.8%	44.9	44.5
<b>大阪府</b>	<b>11.2%</b>	<b>3.4%</b>	<b>6.0%</b>	<b>11.6%</b>	<b>22.3%</b>	<b>43.1%</b>	<b>19.5%</b>	<b>2.8%</b>	<b>6.5%</b>	<b>16.0%</b>	<b>34.7%</b>	<b>62.7%</b>	<b>44.3</b>	<b>43.8</b>
兵庫県	10.2%	2.5%	4.7%	9.3%	19.0%	39.8%	19.1%	2.1%	5.1%	13.1%	30.1%	61.1%	44.9	45.0
奈良県	9.5%	2.4%	3.9%	8.2%	17.7%	40.7%	17.9%	1.9%	4.6%	12.4%	27.8%	59.5%	45.4	46.2
和歌山県	11.9%	2.8%	5.2%	10.4%	20.6%	41.4%	22.3%	2.2%	6.2%	14.4%	32.9%	62.9%	47.4	49.2
鳥取県	11.0%	2.9%	5.0%	9.2%	18.0%	35.6%	20.2%	1.8%	4.2%	10.6%	24.1%	55.2%	46.9	48.7
島根県	11.9%	2.6%	5.0%	10.0%	17.3%	40.0%	21.6%	2.1%	4.2%	10.8%	24.2%	59.0%	48.4	51.0
岡山県	10.8%	2.6%	4.9%	9.3%	18.8%	39.2%	20.6%	2.1%	4.8%	12.5%	28.6%	59.8%	45.7	46.2
広島県	10.8%	2.5%	4.7%	9.7%	19.3%	40.6%	20.8%	2.1%	5.1%	13.2%	30.6%	61.4%	45.4	45.6
山口県	9.6%	2.2%	4.2%	8.2%	15.9%	36.0%	18.8%	1.8%	4.2%	10.8%	26.3%	56.0%	47.7	50.1
徳島県	11.3%	2.3%	4.5%	10.0%	19.3%	40.0%	21.9%	2.3%	5.8%	13.3%	30.0%	57.9%	47.6	49.7
香川県	10.1%	2.1%	4.1%	8.2%	17.2%	36.0%	20.1%	2.0%	4.5%	11.7%	27.4%	58.8%	46.8	48.1
愛媛県	11.5%	3.0%	5.1%	9.7%	19.2%	39.5%	21.4%	2.4%	5.4%	13.2%	29.0%	59.6%	47.2	48.9
高知県	9.6%	2.3%	4.8%	8.3%	15.3%	30.0%	17.7%	1.9%	3.9%	9.6%	22.1%	48.8%	48.5	50.9
福岡県	10.2%	2.7%	4.9%	9.3%	18.2%	39.2%	19.4%	2.1%	5.1%	12.6%	28.8%	58.9%	44.5	44.5
佐賀県	10.3%	2.1%	4.3%	8.3%	17.1%	38.2%	20.2%	2.0%	4.1%	10.4%	26.1%	58.3%	45.6	47.0
長崎県	11.5%	2.7%	5.0%	9.7%	19.2%	40.0%	22.2%	2.2%	5.0%	12.9%	30.0%	61.4%	46.8	49.0
熊本県	10.9%	2.3%	4.5%	8.3%	17.0%	38.8%	21.0%	2.0%	4.7%	11.1%	26.5%	58.5%	46.3	47.9
大分県	10.8%	2.3%	4.4%	8.9%	17.7%	38.8%	20.4%	1.9%	4.4%	11.3%	27.1%	60.0%	47.0	48.9
宮崎県	10.2%	2.5%	4.7%	8.1%	16.2%	37.3%	18.9%	2.1%	4.1%	9.7%	24.4%	56.2%	46.5	48.7
鹿児島県	10.4%	2.3%	4.1%	8.2%	16.3%	36.7%	20.5%	1.7%	4.2%	10.2%	24.9%	56.2%	46.8	49.0
沖縄県	11.5%	3.2%	5.9%	11.2%	19.4%	38.3%	20.7%	2.4%	5.2%	11.6%	26.0%	61.0%	40.8	40.1

※ 総務省「国勢調査(2010年)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」を用いて、2014年の5歳刻み人口を線形補完により推計。厚生労働省「平成26年度介護給付費実態調査報告(平成27年2月月報)」を用いて、認定率(2014年)を推計。

# 介護サービス受給者数、介護サービス受給率の将来推計【全国】

○2014年の男女別・年齢階級別の介護サービス受給者割合(第1号被保険者に占める割合:全国平均)を用いて、介護サービス受給者の将来推計を行うと、介護サービス受給率は14.9%(2015年推計)から、2035年には、20.8%に上昇する。

(千人)



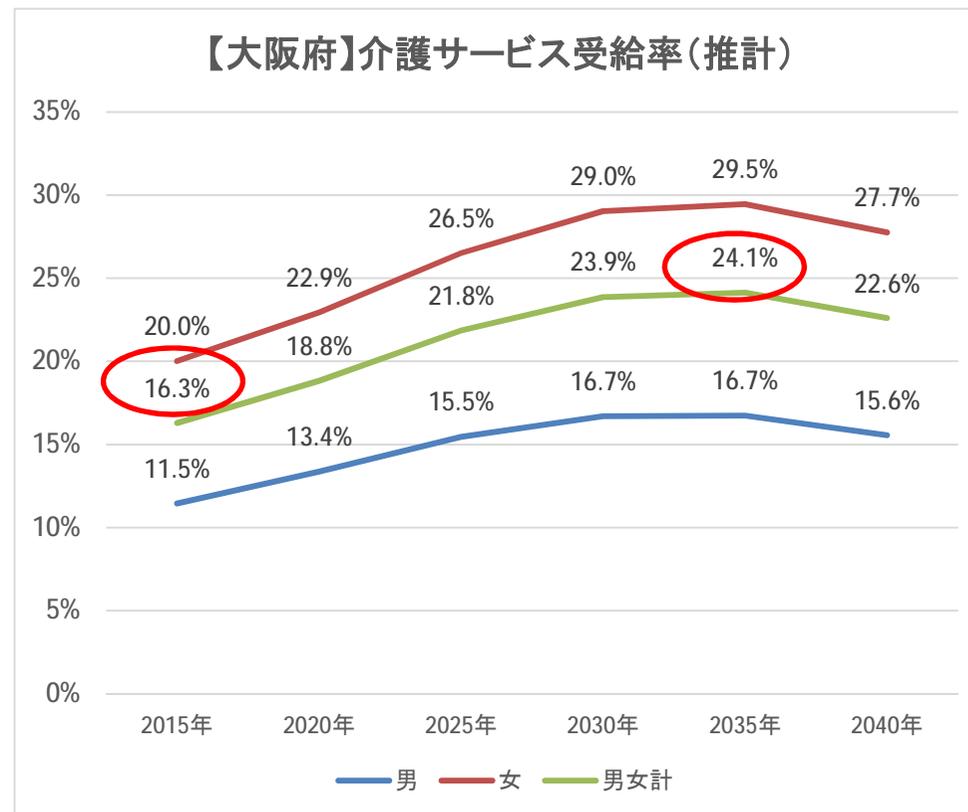
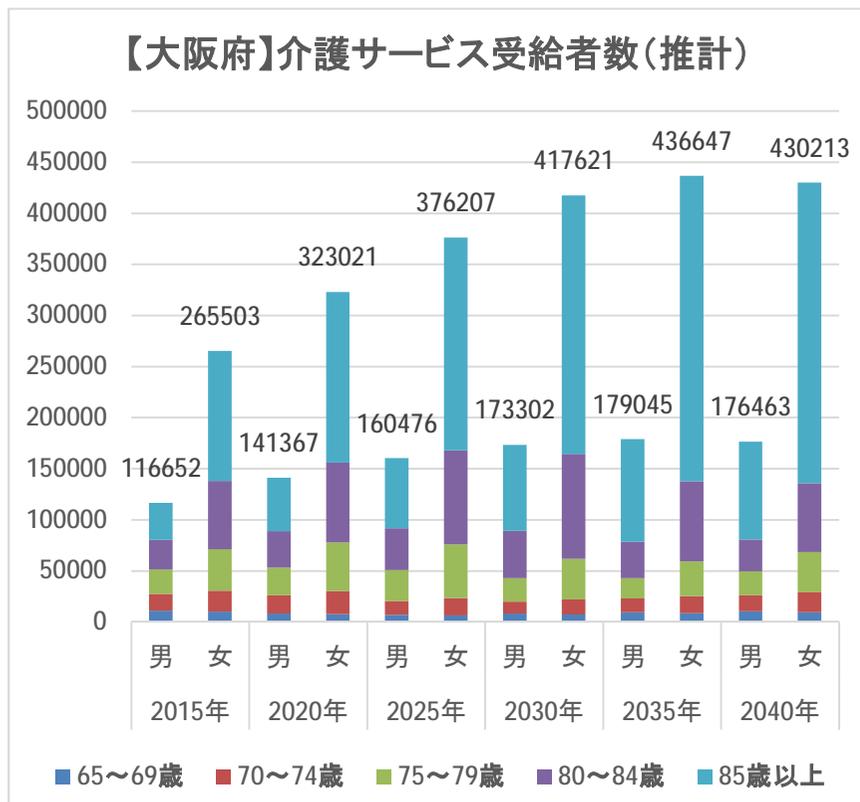
## 【要介護3以上の受給者数(推計)】

全国(受給者数)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
要介護3以上	1979148	2316683	2599561	2873591	3131919	3154323
介護サービス受給者	5074938	5893139	6594340	7249992	7768971	7792735
要介護3以上割合	39.0%	39.3%	39.4%	39.6%	40.3%	40.5%

※厚生労働省「平成26年度介護給付費実態調査報告(平成27年2月月報)」、国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」と総務省「国勢調査(2010年)」データを用いて、大阪府介護支援課において推計

# 介護サービス受給者数、介護サービス受給率の将来推計【大阪府】

- 大阪府の介護サービス受給率(第1号保険者に占める割合)は、16.3%(2015年推計 全国比+1.4%)から、2035年に24.1%(全国比+3.3%)まで上昇。介護サービス受給者数は、団塊の世代の影響により、2035年頃まで増加し、その後若干減少する。2015年推計38.2万人⇒2035年推計61.6万人(+23.4万人)
- 要介護3以上の受給者も、2035年までに12.4万人増加する。



## 【要介護3以上の受給者数(推計)】

大阪府(受給者数)	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
要介護3以上	137909	193188	225570	253470	261778	255331
介護サービス受給者	382155	464387	536683	590923	615692	606675
要介護3以上割合	36.1%	41.6%	42.0%	42.9%	42.5%	42.1%

※(総務省)人口推計(平成26年10月1日現在)、(厚生労働省)平成26年度介護給付費実態調査報告平成27年2月月報、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25(2013)年3月推計)」より、大阪府介護支援課において推計

## 介護費の構造分析(大阪府)

$$\begin{aligned} \text{介護費(総額)} &= \text{受給者一人当たり介護費用(①)} \\ &\times \text{認定率(認定者数/第1号被保険者数)(②)} \\ &\times \text{サービス利用率(受給者数/認定者数)(③)} \\ &\times \text{第1号被保険者数(④)} \end{aligned}$$

### ※ 大阪府の場合、

①の介護費用は、平均よりも低い。施設サービスの利用が少なく、在宅サービスの利用が多い。  
一方、要介護認定4, 5の在宅サービスが多いのは、大阪府に多いサービス付き高齢者住宅の影響の可能性も想定される。  
⇒ ケアプランチェックなどが考えられないか。

②の認定率は、各年齢階級別にみれば、**全国一高い**。特に、軽度者が多いという特徴。  
⇒ 介護予防の取組および認定の適正化の取組が必要。

③の利用率は、**全国平均より少し低い**。

⇒ 利用率が高い自治体では、ケアマネジメント、ケアプランチェックにも留意が必要。

④の第1号被保険者数は人口構造の問題。大阪府では、今後、全国5番目のスピードで高齢化が進む。

⇒ 保険者が努力しても短期的には改善不能。**介護予防の取組に力を入れるとともに、総合事業の着実な実施等が必要に。**

$$\text{介護サービス受給率(受給者数/第1号被保険者)} = \text{認定率(②)} \times \text{サービス利用率(③)}$$

※大阪府の場合、性別・年齢階級別にみた②が**全国一高い**。③は**全国平均を下回る**が、②の高さを打ち消すほどではないため、性別・年齢階級別にみた介護サービス受給率は**全国一高い**という結果に。

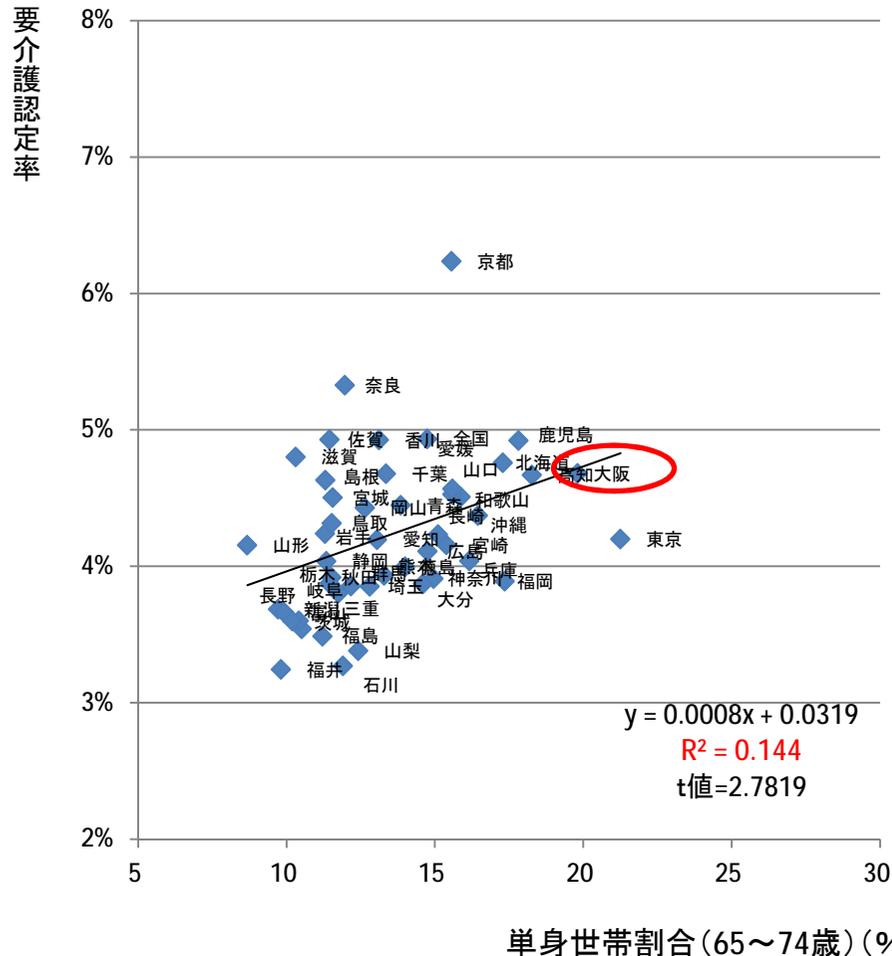
⇒ 要介護認定率、要介護認定者の多さが、全体としての受給者数を押し上げている。

**介護予防の取組及び認定の適正化が重要なのでは？**

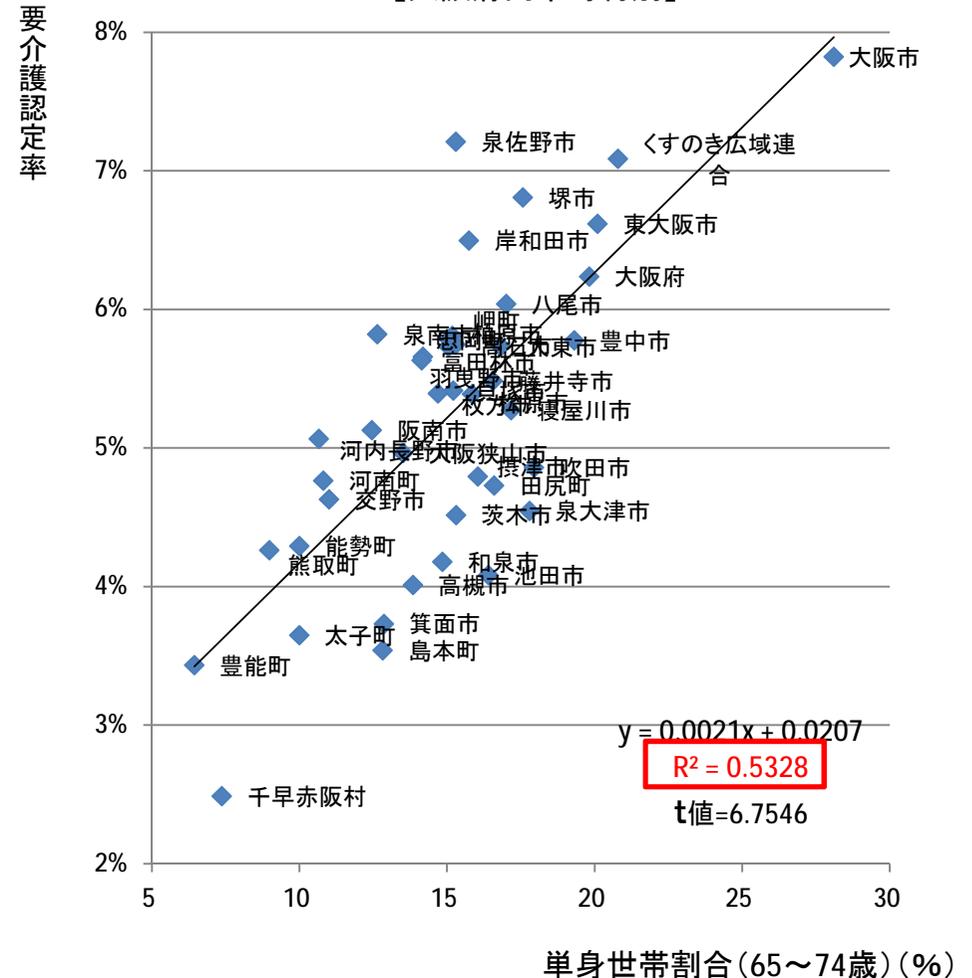
# 単身世帯割合(65~74歳)と要介護認定率(65~74歳)

○ 都道府県比較よりも、大阪府内における市町村別データの方が、単身世帯率が高まるほど要介護認定率が高まる関係性が明確となっている。

単身世帯人員割合(前期高齢者)と要介護認定率(前期高齢者)  
【都道府県別】



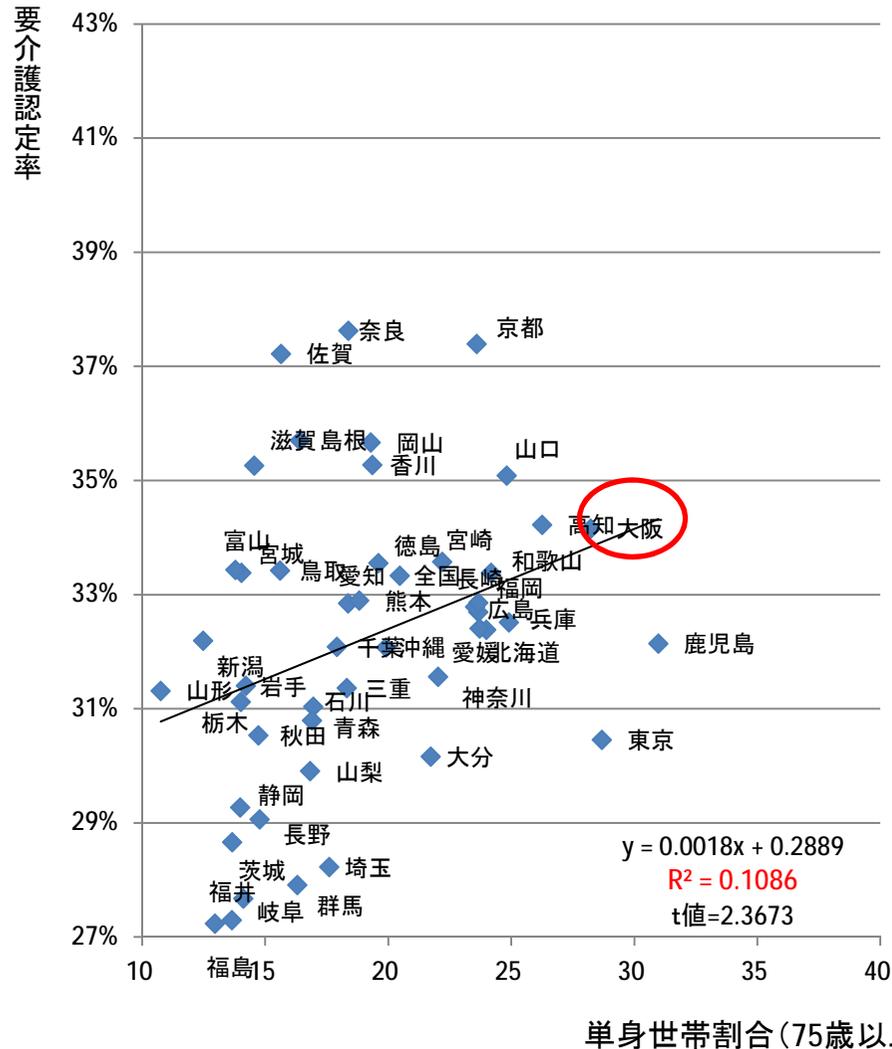
単身世帯人員割合(前期高齢者)と要介護認定率(前期高齢者)  
【大阪府内市町村別】



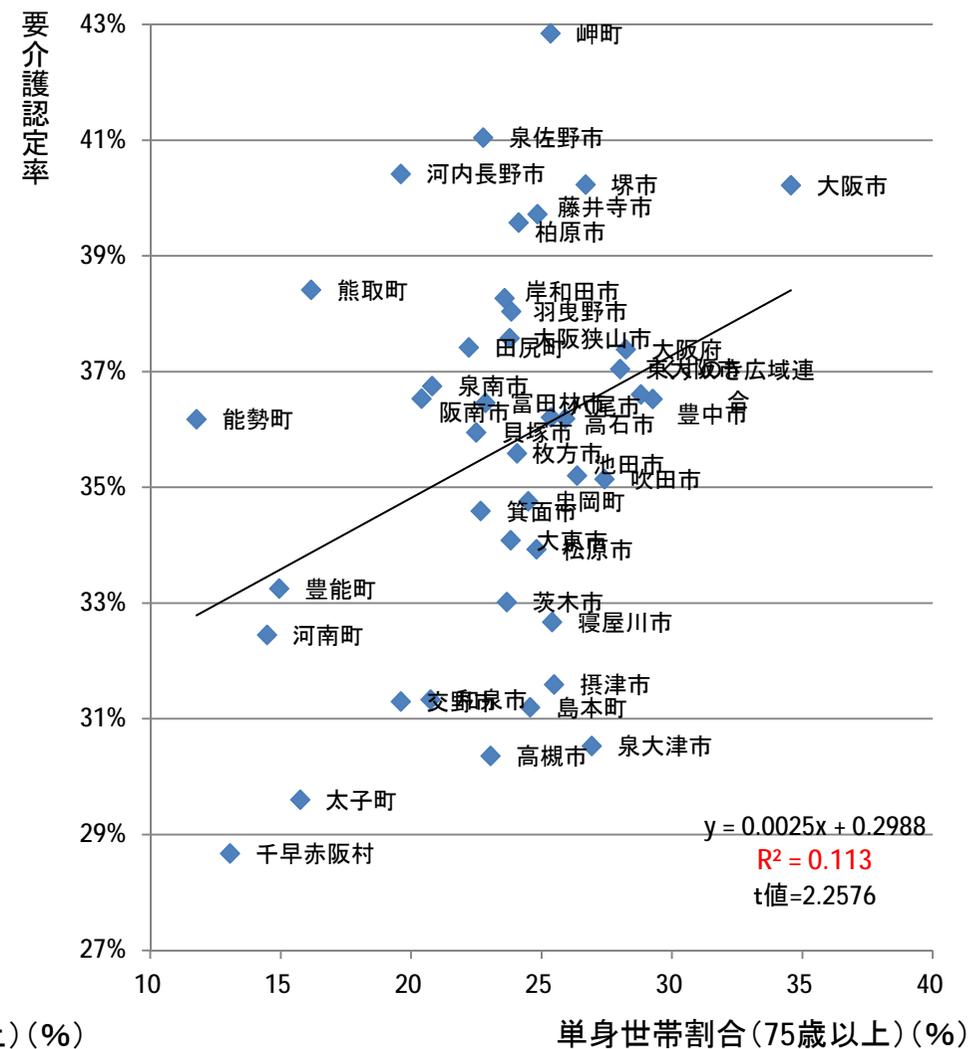
# 単身世帯割合(75歳以上)と要介護認定率(75歳以上)の関係性

○ 65～74歳に比較すれば、75歳以上の単身世帯率と要介護認定率との関係性はそれほど明確ではない。

単身世帯人員割合(後期高齢者)と要介護認定率(後期高齢者)  
【都道府県別】



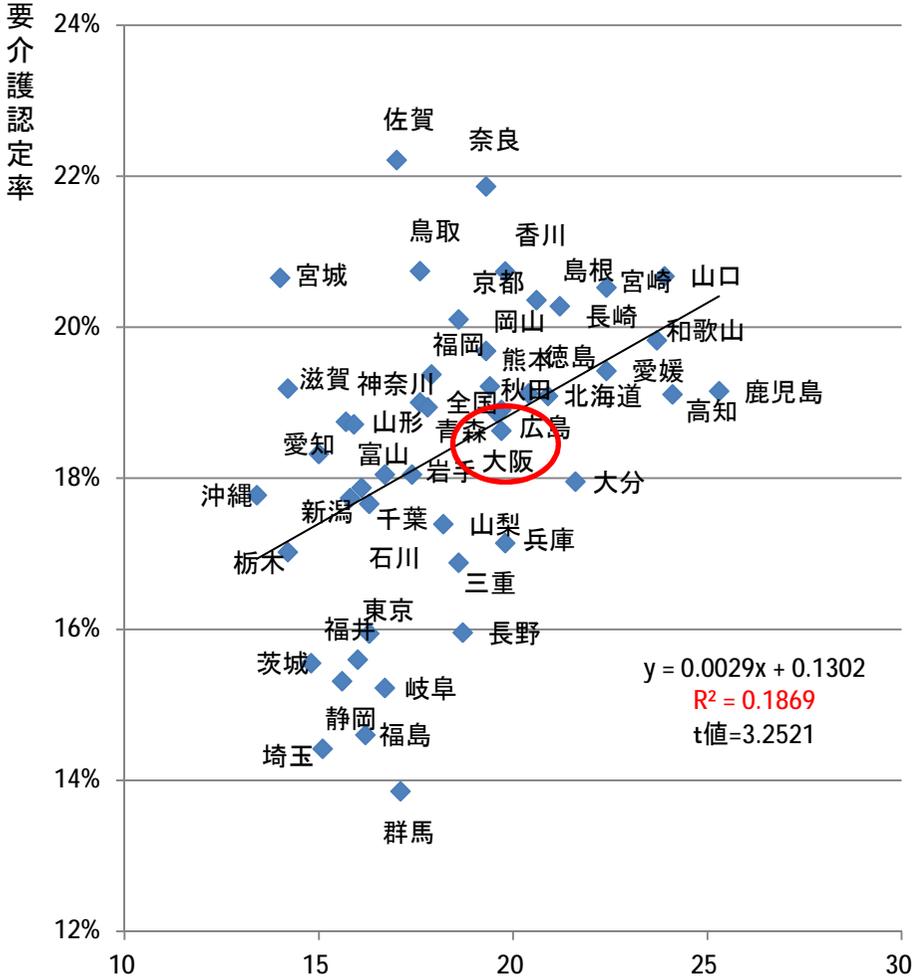
単身世帯人員割合(後期高齢者)と要介護認定率(後期高齢者)  
【大阪府内市町村別】



# 単身世帯及び夫婦のみの高齢者世帯割合と要介護認定率

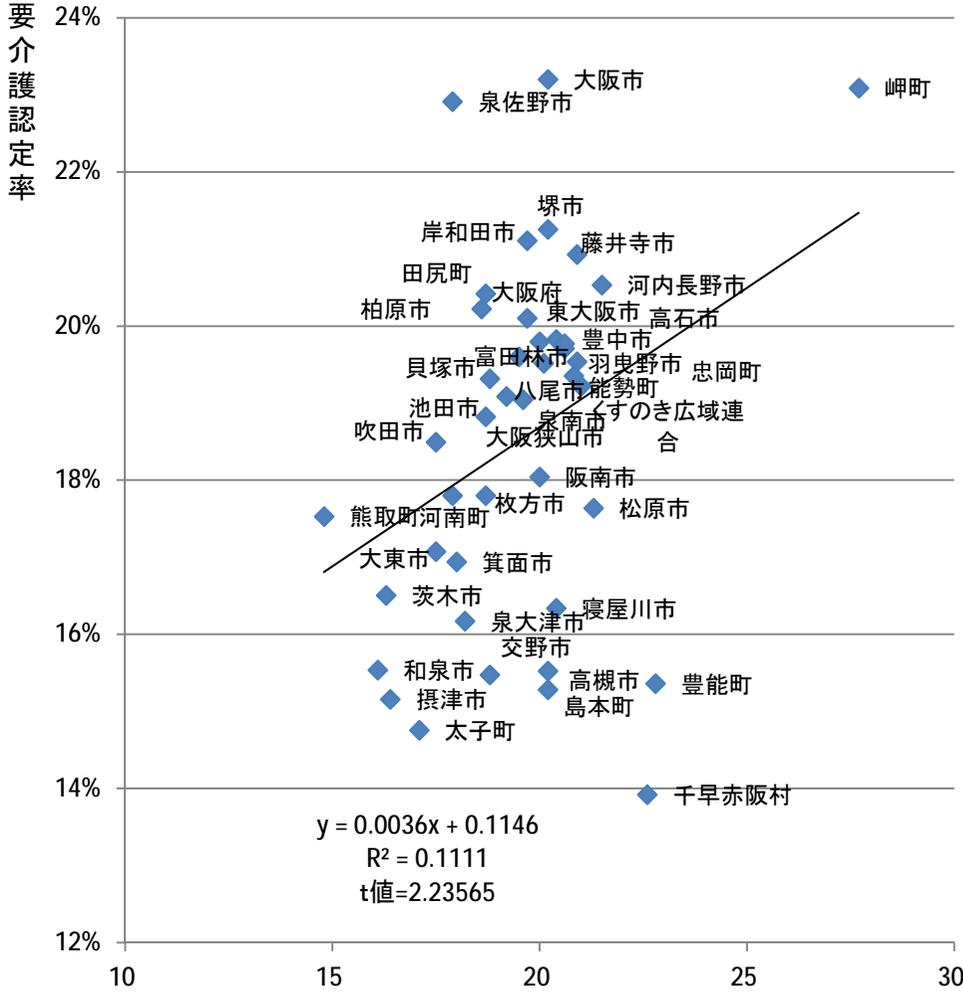
65歳以上単身世帯＋夫婦とも65歳以上夫婦のみ世帯の割合との相関

【全国】



単身世帯及び夫婦とも高齢世帯(65歳以上)の割合(%)

【大阪府】

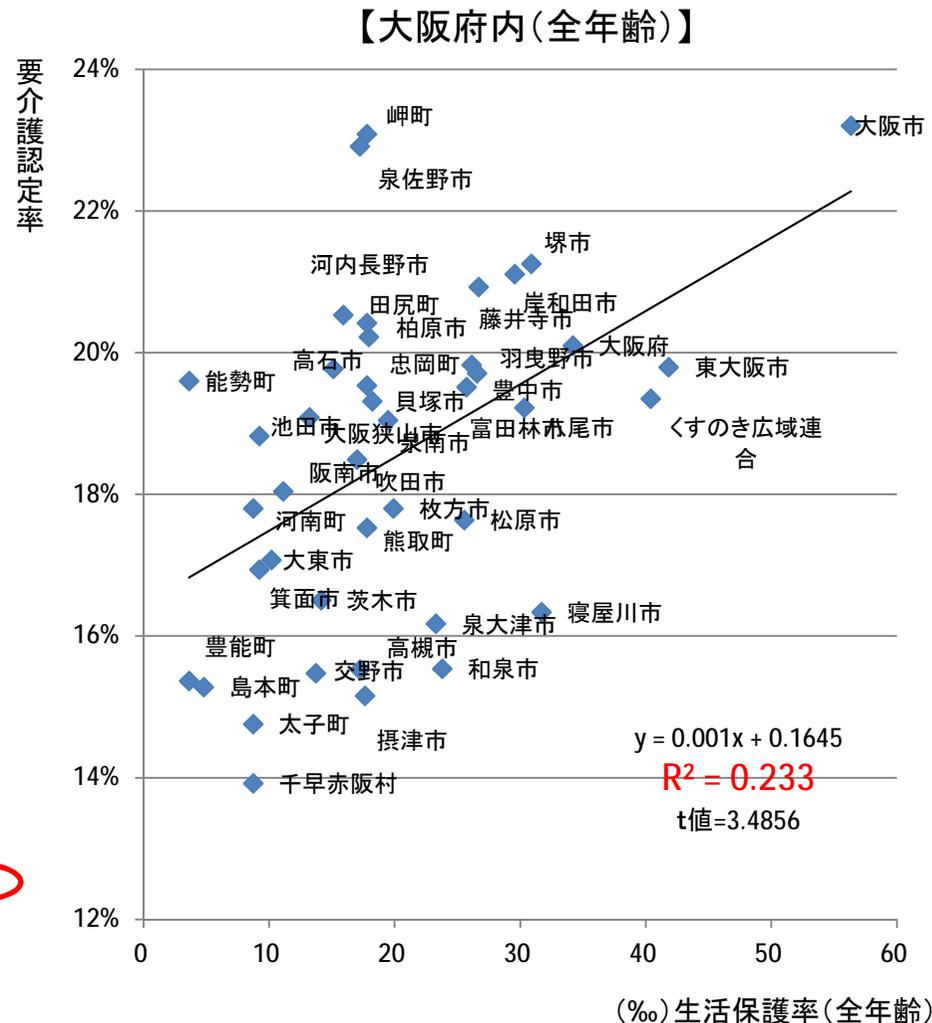
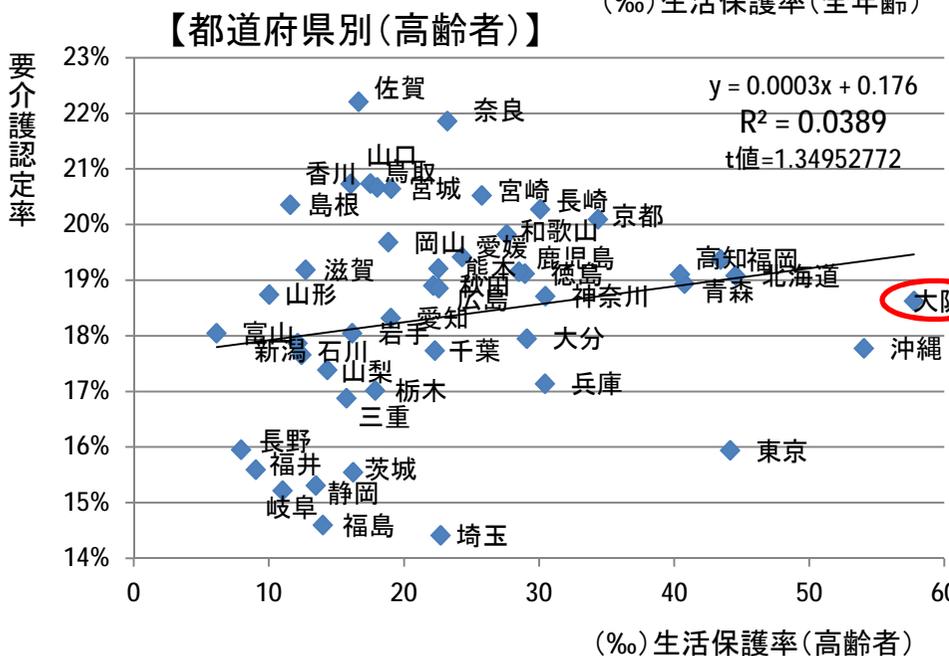
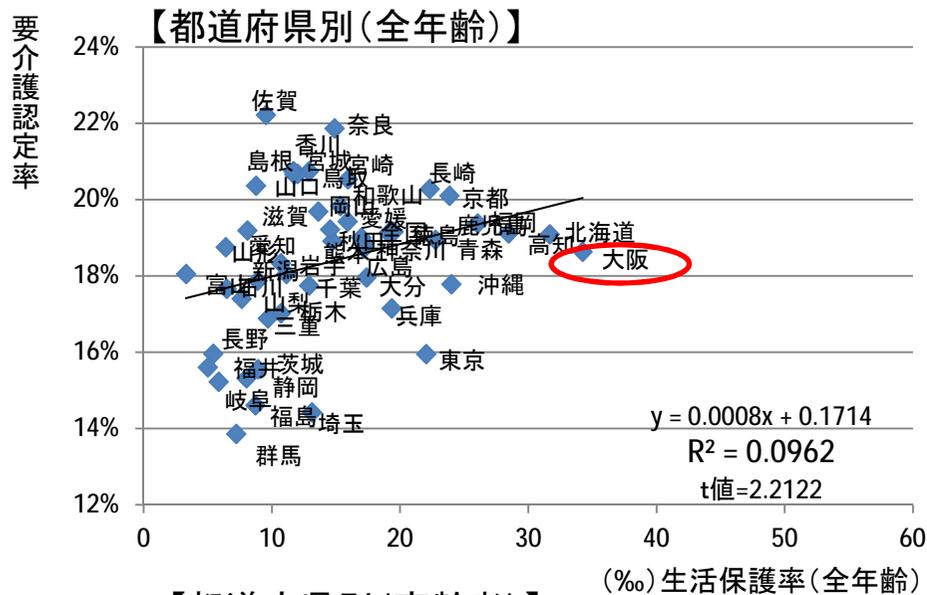


単身世帯及び夫婦とも高齢世帯(65歳以上)の割合(%)

出典：H22国勢調査、H25介護保険事業状況報告

# 生活保護率と要介護認定率との関係性

○全都道府県別に見れば、生活保護率(全年齢・高齢者)と要介護認定率の関係は明らかではないが、府内市町村においては、認定率と生活保護率は軽い相関が窺われる。



(全年齢)出典:H25被保護者調査、H25総務省人口推計、H25介護保険事業状況報告

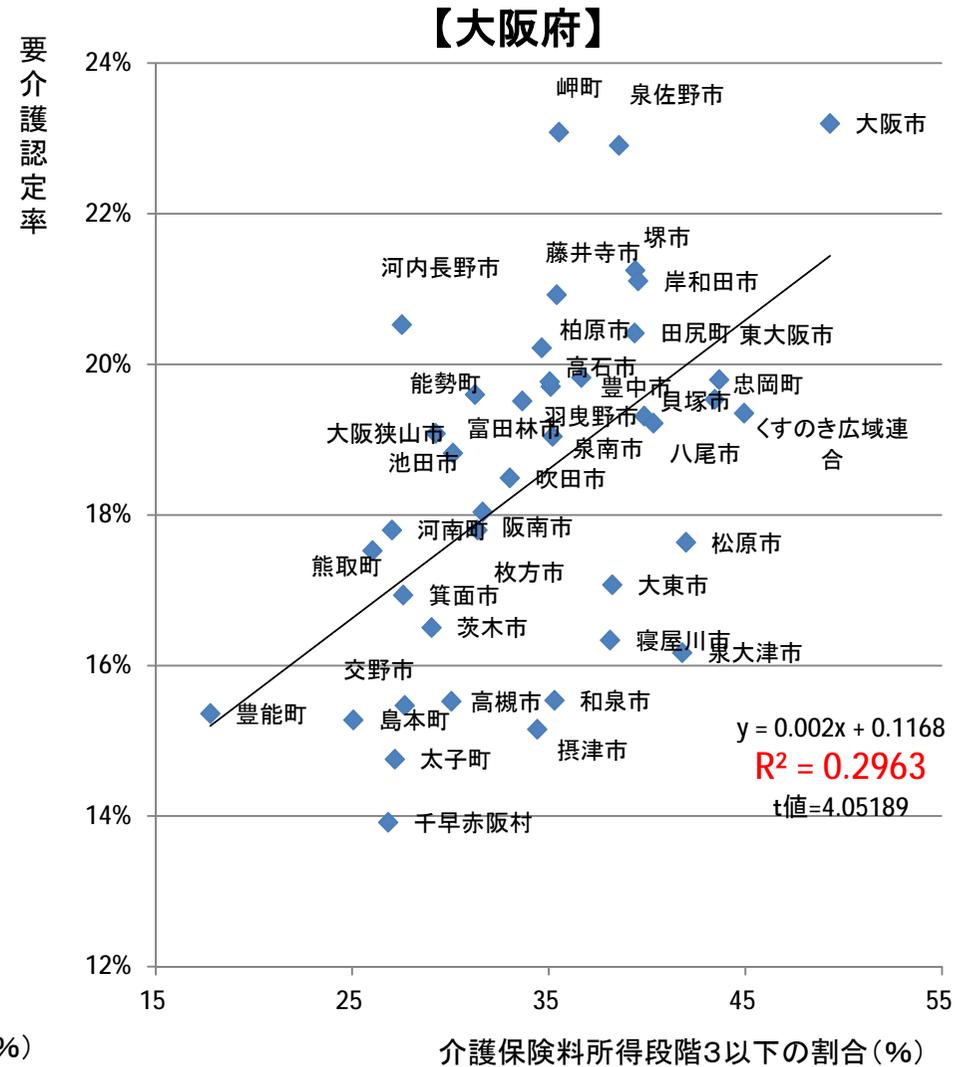
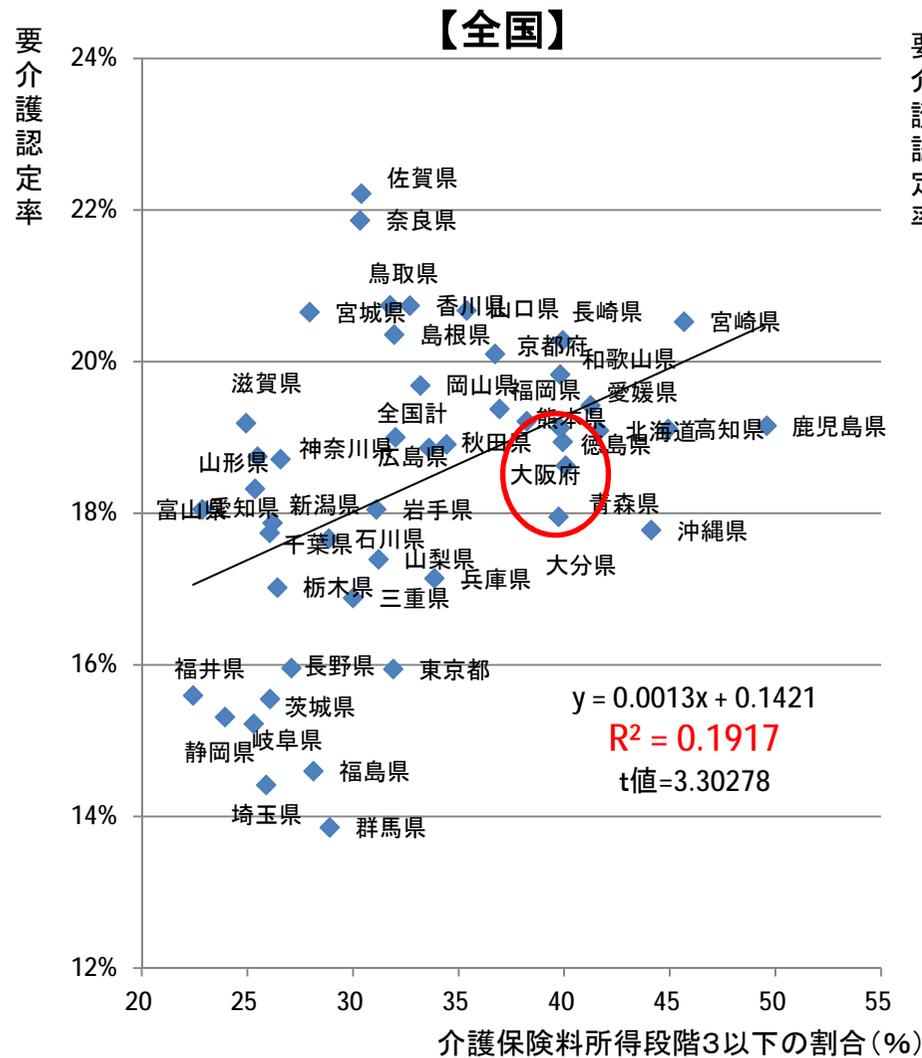
(高齢者)出典:H26被保護者調査、H26総務省人口推計、H25介護保険事業状況報告

(大阪府内 全年齢)出典:H25被保護者調査、H25総務省人口推計、H25介護保険事業状況報告



# 介護保険料軽減を受けている割合(所得が第3段階以下)と要介護認定率

○世帯全員が市町村民税非課税となっている割合と、要介護認定率には軽い相関が窺われる。



※保険料の軽減が行われている世帯

第1段階 生活保護被保護者、世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者等

第2段階 世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等80万円以下等

第3段階 世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入120万円超等

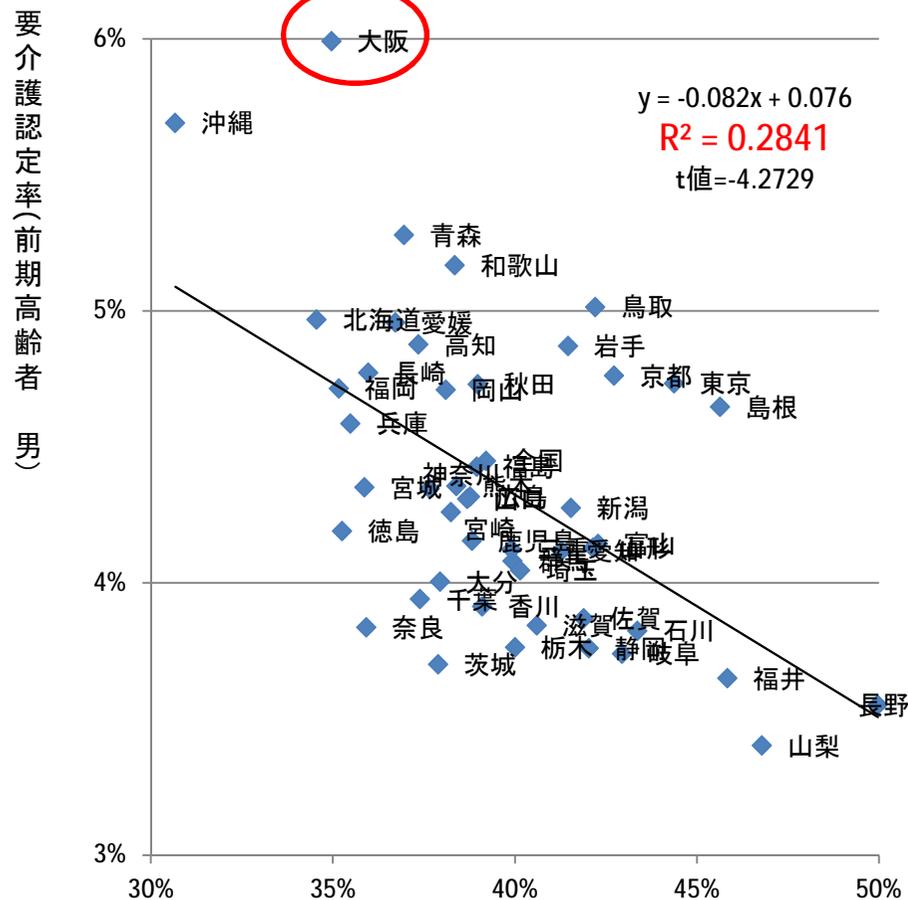
⇒ 第1～第3段階までが、市町村民税世帯全員が非課税であり、かつ、保険料軽減の対象となっている第1号被保険者

平成26年度介護保険事業  
状況報告(年報)

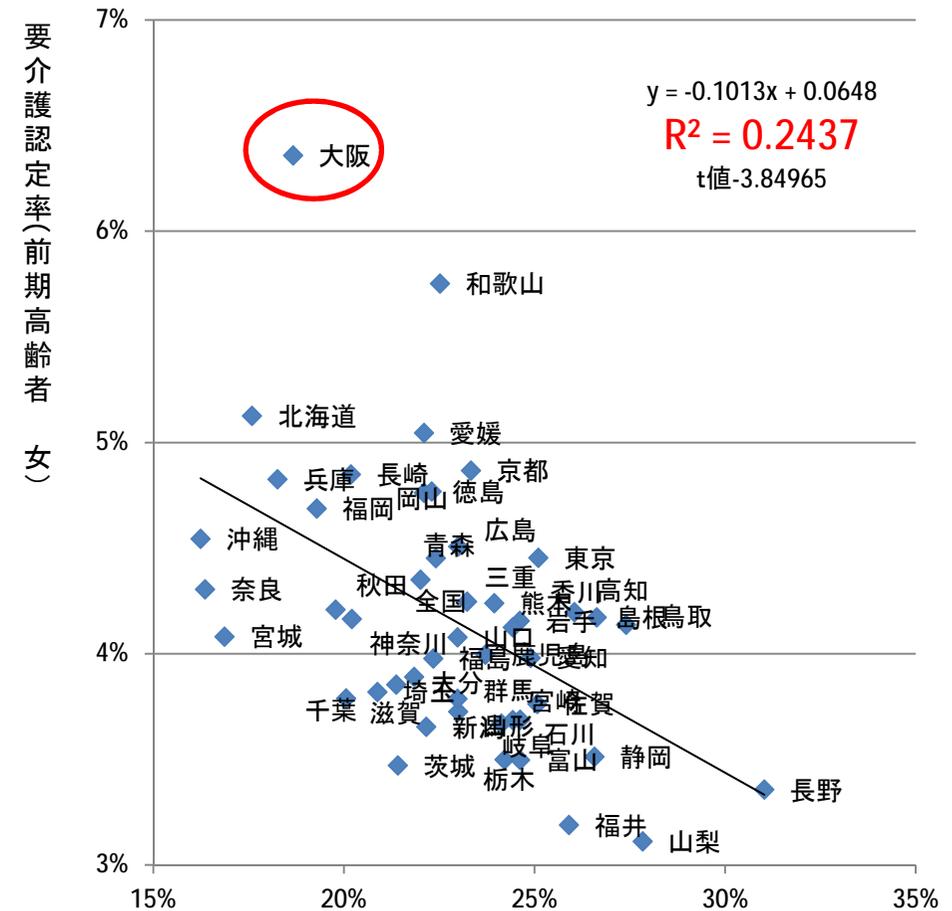
# 前期高齢者(65~74歳)の就業率と要介護認定の関係性

○前期高齢者の就業率と、要介護認定を受けた者の割合との間には、緩やかではあるが、マイナスの相関が窺われる。大阪府は、就業率が低い一方、認定を受けている者の割合は突出して高い。

65~74歳の方の就業率と要介護認定  
【男】



65~74歳の方の就業率と要介護認定  
【女】

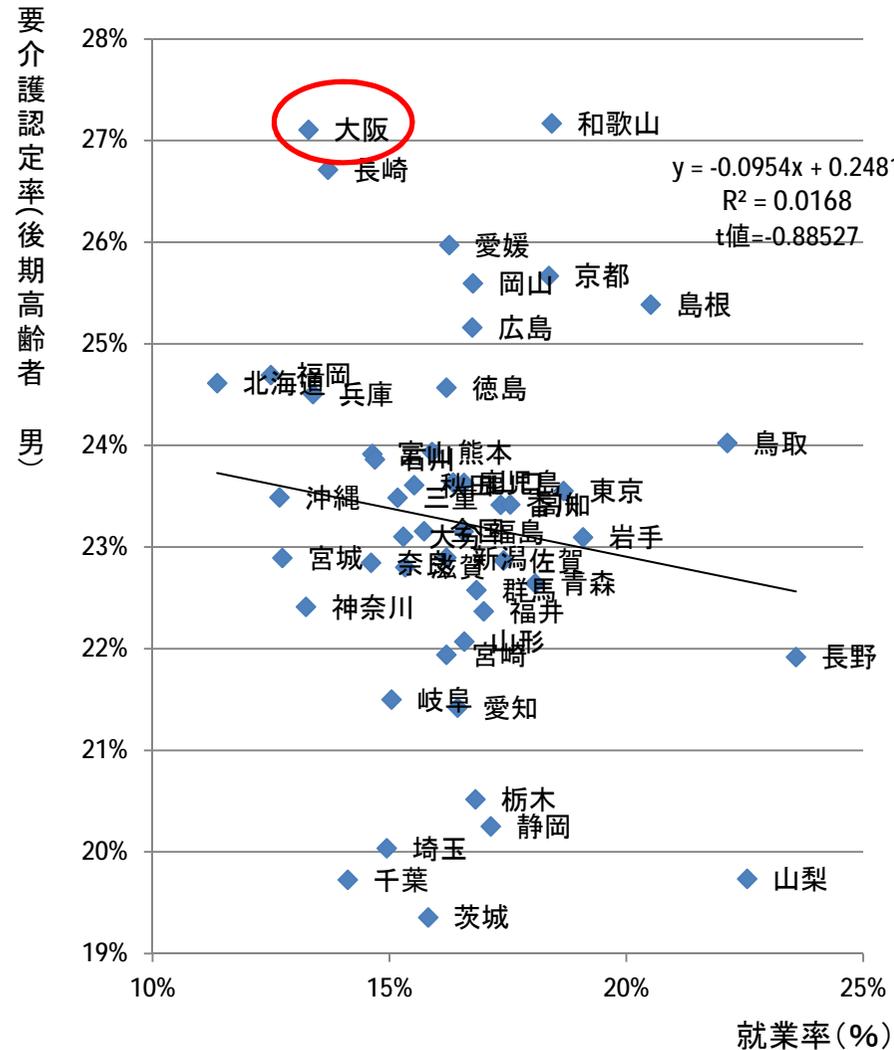


(総務省) H22年国勢調査  
 (総務省) 人口推計(26年10月)  
 (厚生労働省) H26年介護保険事業状況報告

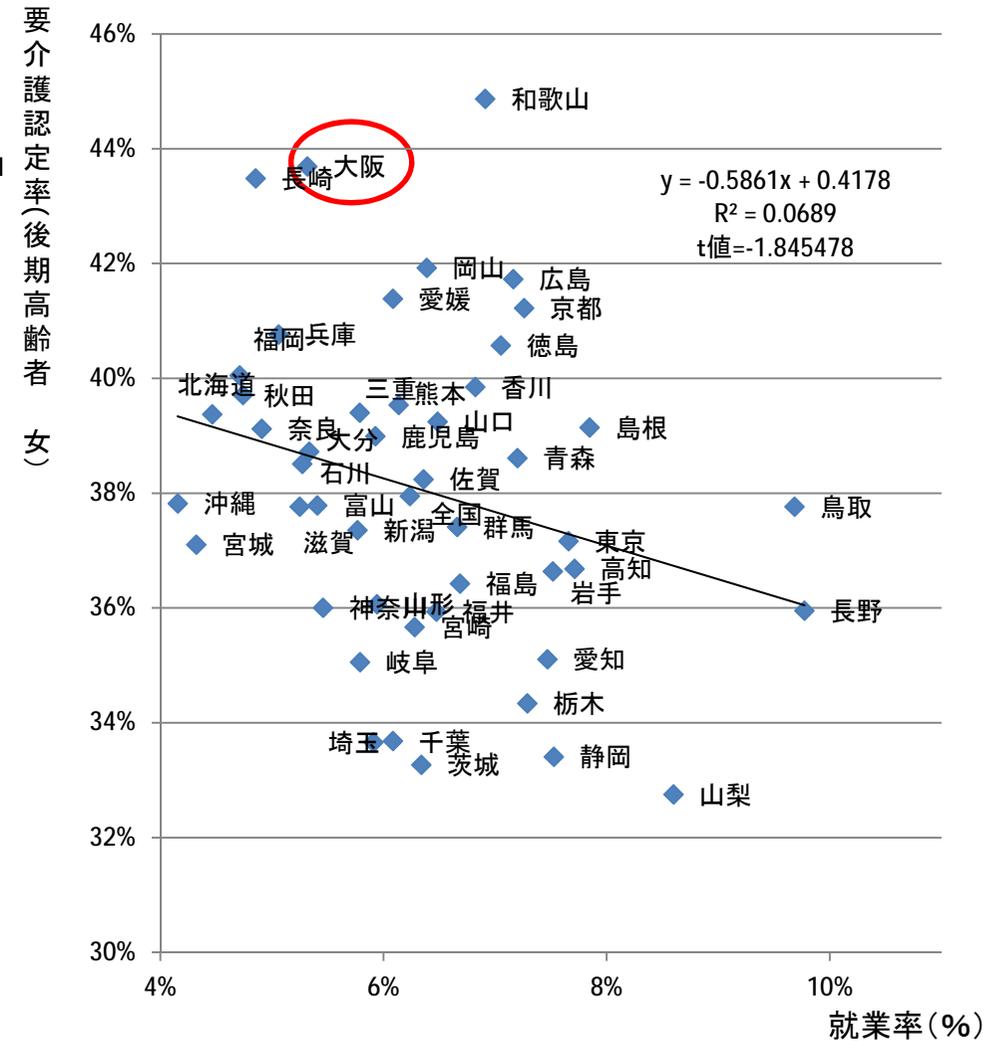
# 後期高齢者(75歳以上)の就業率と要介護認定率の関係性

○後期高齢者の就業率と、要介護認定率との間には、あまり相関は見られない。

【男性】75歳以上



【女性】75歳以上

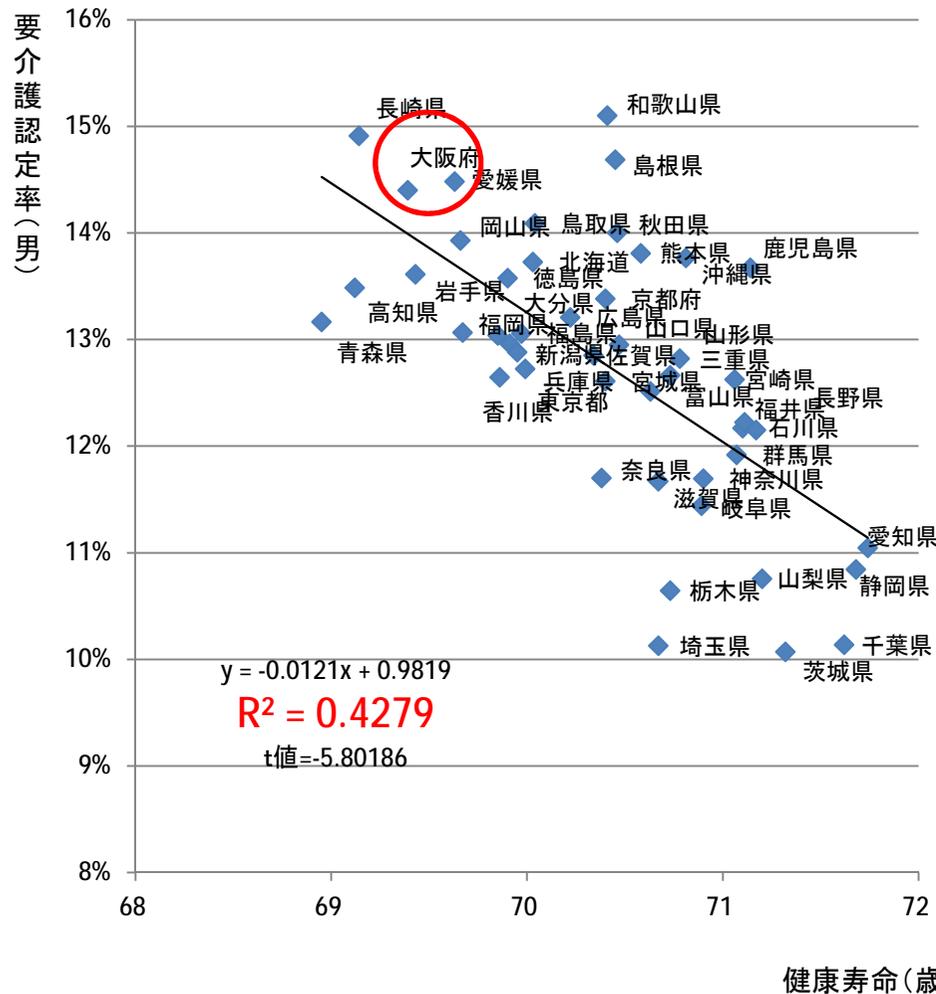


(総務省) H22年国勢調査  
 (総務省) 人口推計 (26年10月)  
 (厚生労働省) H26年介護保険事業状況報告

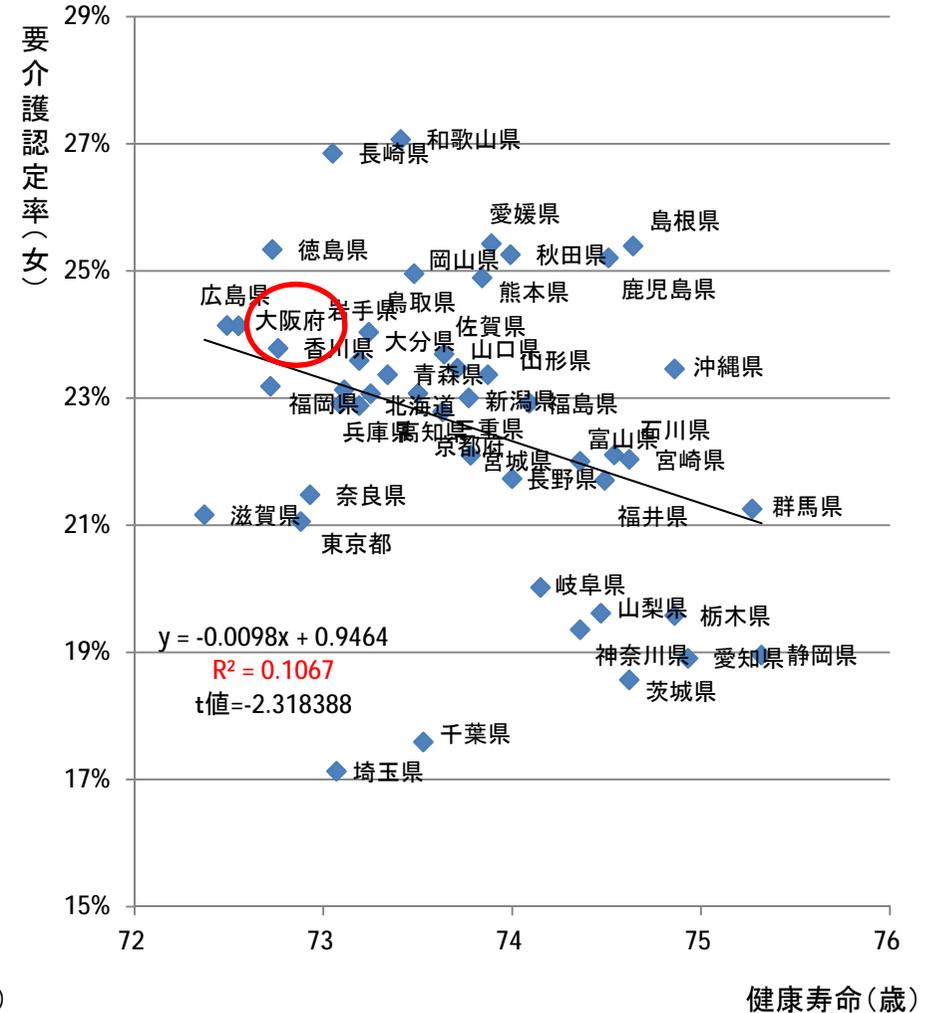
# 健康寿命と要介護認定率(第一号被保険者)との関係性

○男性の方が、健康寿命の長さと言介護認定率との負の相関関係がはっきりしている。

健康寿命(男)と要介護認定率(男)の相関



健康寿命(女)と要介護認定率(女)の相関

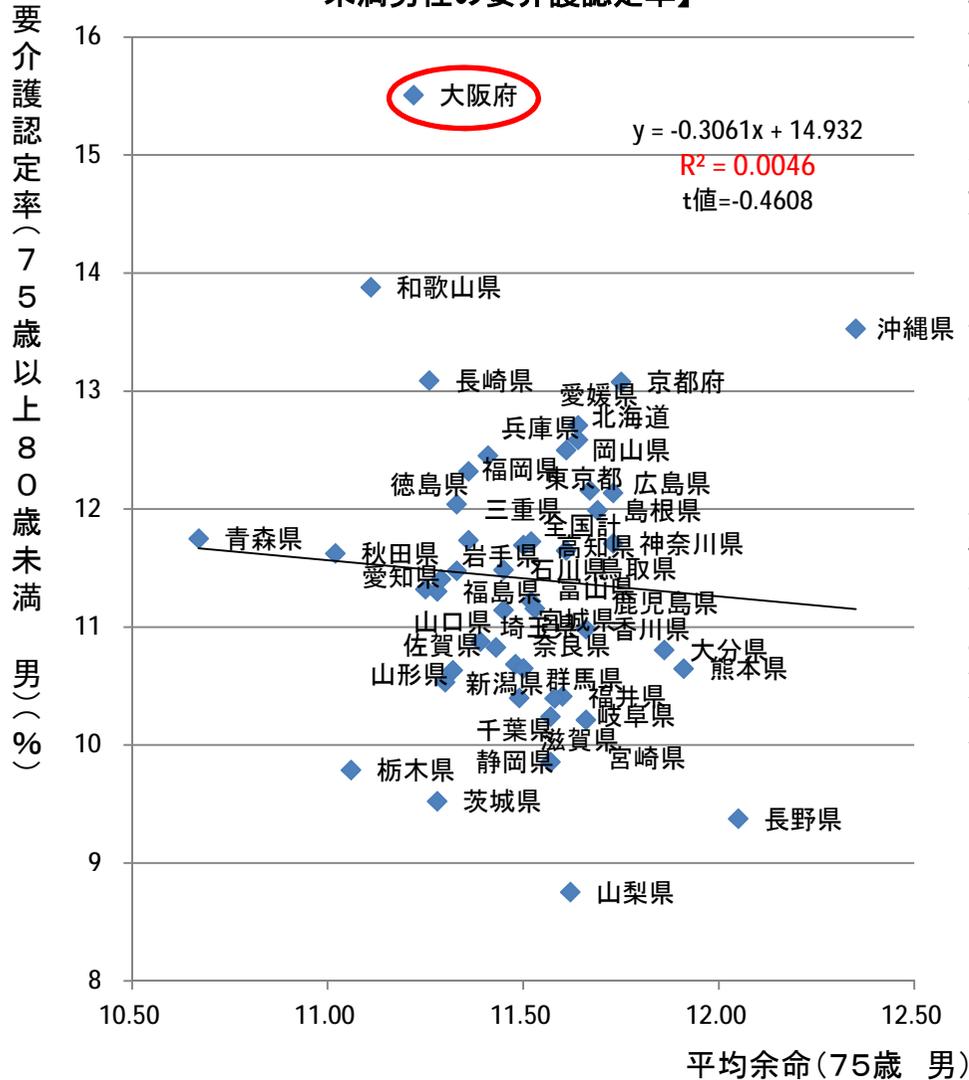


\* 健康寿命:厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来推計と生活習慣病対策の費用効果に関する研究」  
 介護保険事業状況報告(H26年10月)、総務省人口推計(H26年10月)

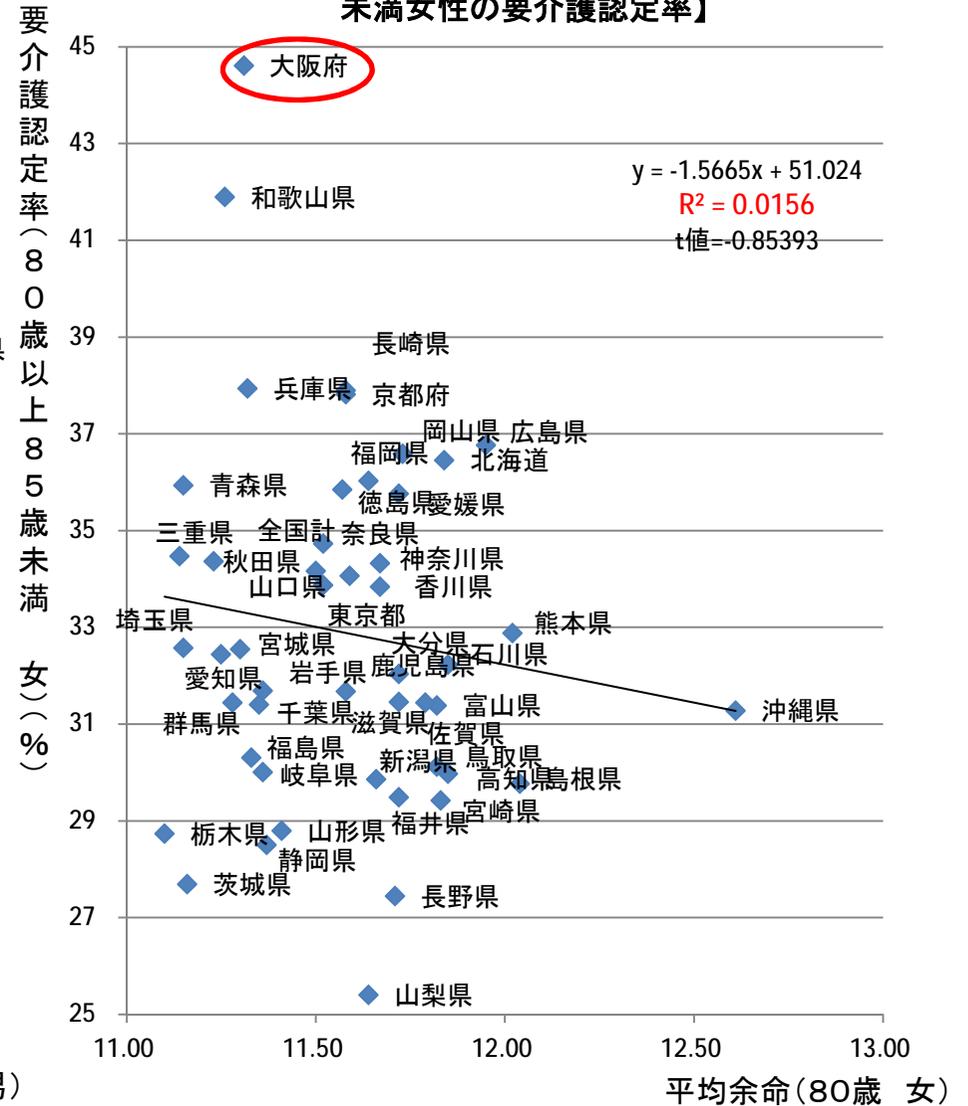
# 平均余命と要介護認定率との関係性

○男性、女性ともに、要介護認定率と平均余命との間にはほとんど関係は見られない。

【75歳男性の平均余命と、75歳以上80歳未満男性の要介護認定率】



【80歳女性の平均余命と、80歳以上85歳未満女性の要介護認定率】



# 要介護認定の適正性について(大阪府内)

○調査項目別の一次判定の選択状況にはバラツキがあるのが実情

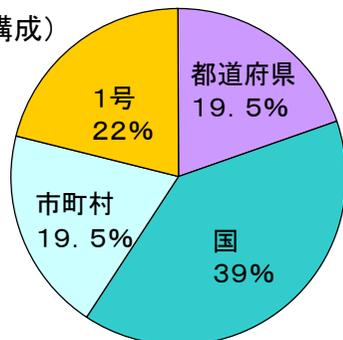
	麻痺 (左-下肢)	麻痺 (右-下肢)	座位保持	移乗	移動	短期記憶	【参考】 一次判定	
	ある	ある	支えが 必要	見守り等	見守り等	できない	要支援1	要介護2
平均値(全国平均)	36.9	36.6	26.7	10.4	14.9	37.3	17.0	14.6
平均値(選択率平均値)	37.0	36.7	26.7	11.3	16.1	39.2	15.4	15.3
標準偏差	12.0	12.0	6.3	6.5	8.6	7.1	5.4	3.3
大阪府 平均	30.3	29.9	23.1	3.9	9.5	28.7	22.9	12.9
大阪府 最高値	60.4	55.0	49.3	19.2	37.0	42.3	27.7	26.2
大阪府 最低値	10.5	11.6	17.6	2.2	5.7	25.6	8.0	9.5
★抽出基準(各自治体の 選択率平均値+2σ)								
	61.0	60.7	39.3	24.4	33.3	53.3	26.2	21.9
該当自治体数(全国)	82	78	73	130	122	100	50	103
該当自治体数(大阪府内)	0	0	1	0	1	0	2	2
★抽出基準(各自治体の 選択率平均値+σ)								
	49.0	48.7	33.0	17.9	24.7	46.2	20.8	18.6
該当自治体数(全国)	283	289	297	384	376	372	242	366
該当自治体数(大阪府内)	3	2	4	1	3	0	21	4

出典:(厚生労働省)平成27年度要介護認定適正化事業「要介護認定業務分析データ」

# 保険者における介護給付費の適正化事業(厚生労働省調べ)

介護給付費の適正化事業は、地域支援事業のうちの任意事業として各保険者において実施されている。

(財源構成)



【包括的支援事業・任意事業の事業費】

- 「26年度の介護給付費の2%」×「65歳以上の高齢者数の伸び率」
- ただし、小規模の市町村や給付費の抑制に取り組む市町村については、総合事業への移行時において次の特例の選択が可能
  - ・ 25,000千円×当該市町村の高齢者人口を4,500で除した値(地域包括支援センターの運営)
  - ・ 930円×当該市町村の高齢者人口(任意事業)

介護給付費の適正化事業は、地域支援事業のうちの任意事業として各保険者において実施されている。

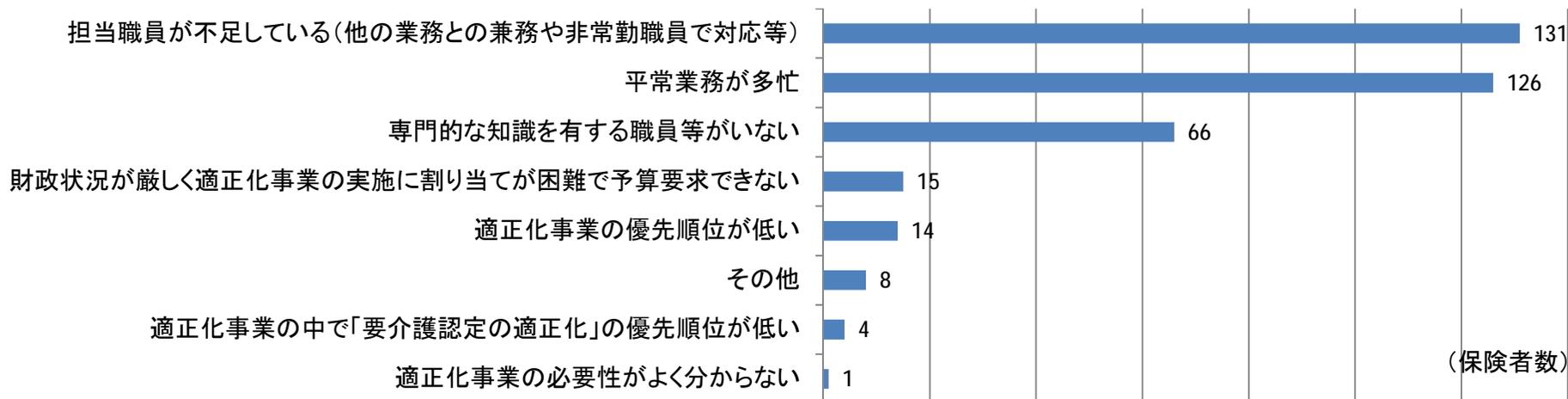
適正化主要5事業	内容
要介護認定の適正化	要介護・要支援認定における訪問調査の保険者職員等による実施及び委託訪問調査に関するチェック等の実施
ケアプランの点検	居宅介護サービス計画、介護予防サービス計画の記載内容について、事業所からの提出、又は事業所への訪問等による保険者の視点からの確認及び確認結果に基づく指導等
住宅改修に関する調査、福祉用具購入・貸与に関する調査	・住宅改修費の給付に関する利用者宅の実態調査や利用者の状態等の確認及び施工状況の確認等 ・福祉用具購入費・福祉用具貸与に関する利用者に対する必要性の確認等
介護給付費通知	介護サービス利用者(又は家族)に対する利用サービスの内容と費用総額の内訳の通知
縦覧点検、医療情報との突合	・給付適正化システムの介護情報と医療情報との突合帳票(入院期間中の介護サービスの利用等)による請求内容のチェック ・給付適正化システムの縦覧点検帳票(複数月の請求における算定回数確認等)による請求内容のチェック

(各保険者における実績)

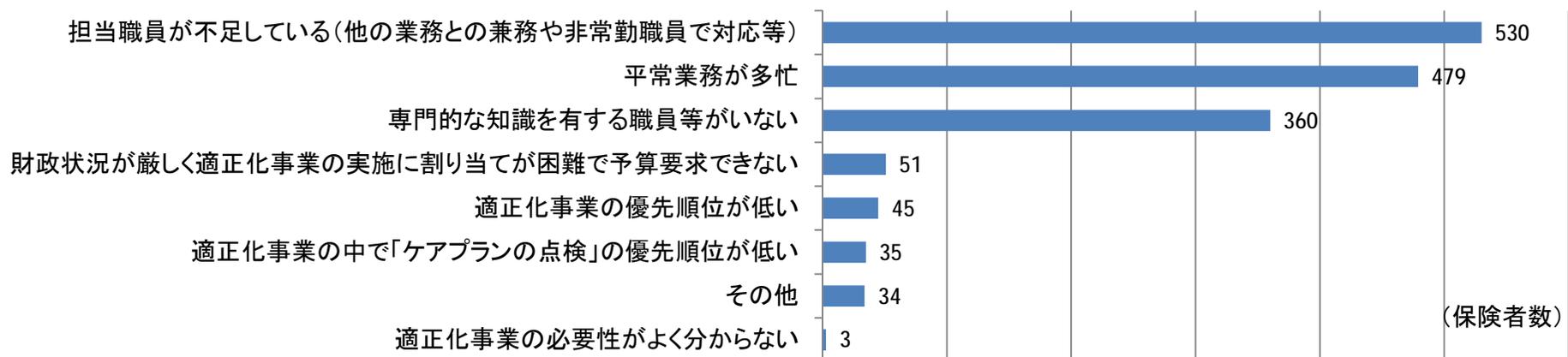
	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績
介護給付費適正化事業	99.4%	99.4%	99.2%	99.6%	99.4%
認定調査状況チェック	93.6%	94.1%	94.6%	94.9%	89.6%
ケアプランの点検	56.4%	64.7%	61.0%	63.0%	60.8%
住宅改修等の点検	83.5%	83.7%	82.1%	81.6%	79.7%
縦覧点検・医療情報との突合	73.5%	78.2%	78.5%	83.5%	83.2%
介護給付費通知	63.3%	68.4%	69.2%	70.1%	70.4%
5事業の単純平均	74.1%	77.8%	77.1%	78.6%	76.7%

# 適正化事業の実施に関する課題(厚生労働省調べ)

## ○要介護認定の適正化を実施できなかった(しなかった)理由 ※ 未実施の165保険者からの回答(主な理由を3つまで回答)



## ○ケアプランの点検を実施できなかった(しなかった)理由 ※ 未実施の619保険者からの回答(主な理由を3つまで回答)



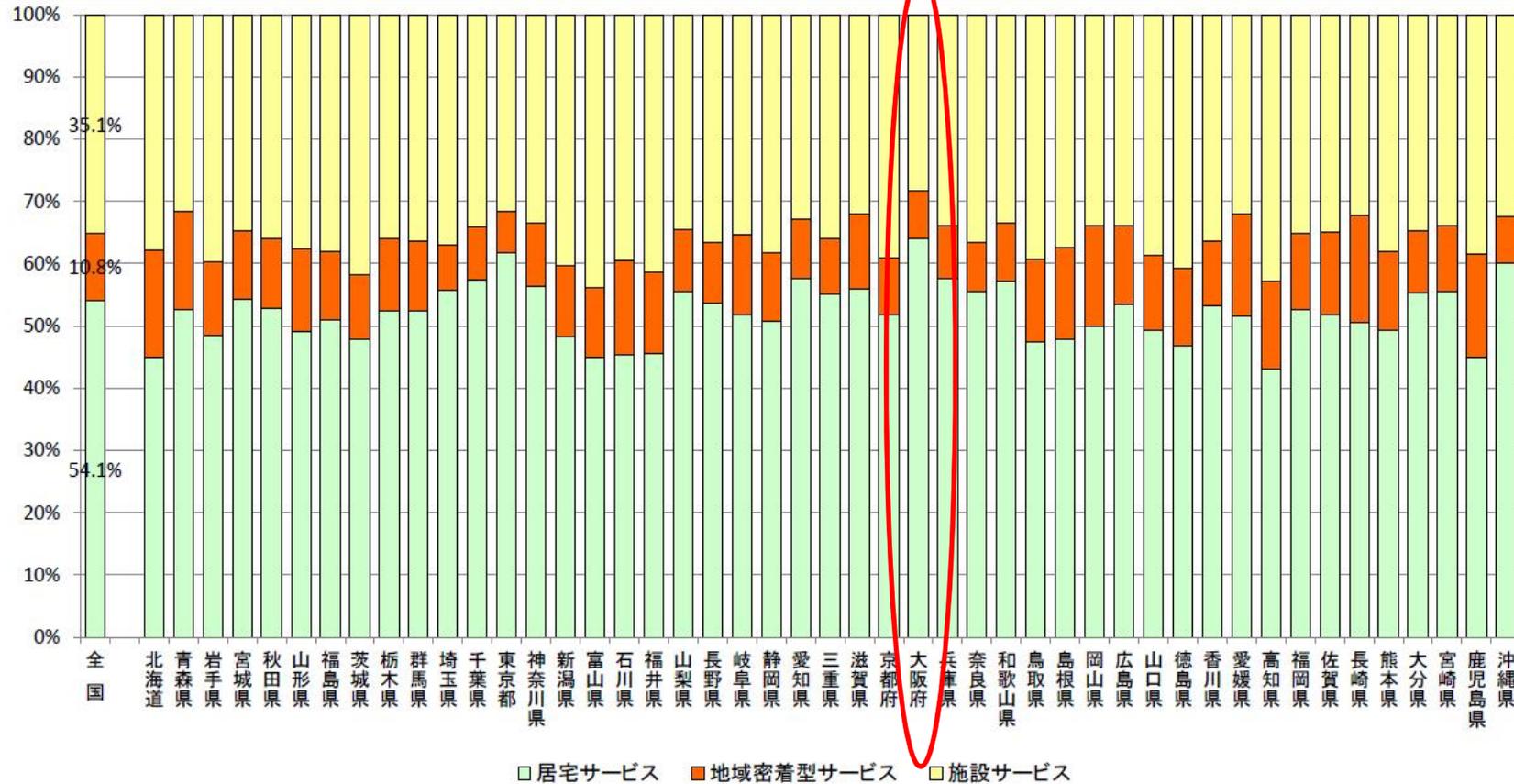
(平成25年度厚生労働省調べ)

# 3. 介護費について

- 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別の介護給付費割合
- 要介護2から5の高齢者数に対する施設・居住系サービスの利用者数の割合
- 第1号被保険者1人当たり給付費(施設サービス×居宅及び地域密着型サービス)
- 第1号被保険者一人当たり介護費(施設・居住系と在宅)のバランス 等
- サービス類型別・要介護度別の介護費の構成割合
- 市町村別 第1号被保険者の在宅・地域密着・施設サービス別の受給率
- 要介護度別・受給者一人当たり介護費用
- サービス類型別・受給者一人当たり単価の比較
- サービス類型別の在宅サービスの受給率
- 介護報酬の地域割増(加算)区分
- 事業所数と第1号被保険者1人あたりサービス給付費
- 居宅介護支援事業所数とサービス給付費
- 都道府県別の高齢者向け住宅の状況

# 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別の介護給付費割合

○ 介護保険給付について、各サービス別の給付費割合(平成25年度)は、全国平均で、居宅サービス54.1%、地域密着型サービス10.8%、施設サービス35.1%となっている。

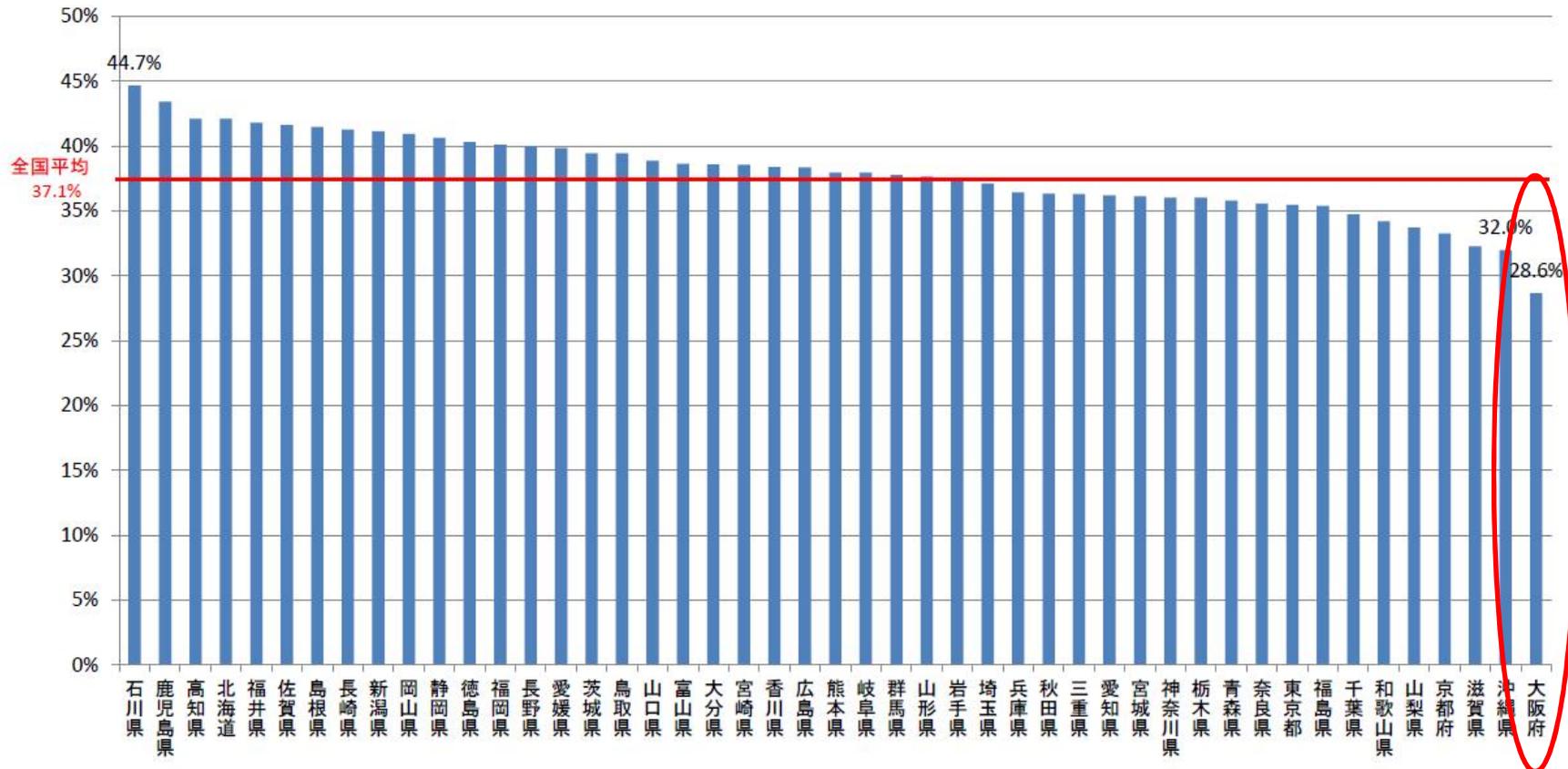


【出典】介護保険事業状況報告年報(平成25年度)

# 要介護2から5の高齢者数に対する施設・居住系サービスの利用者数の割合

○ 要介護2から5の高齢者の中で、施設・居住系サービス(※)利用者の割合は全国平均で37.1%であり、地域差がある。

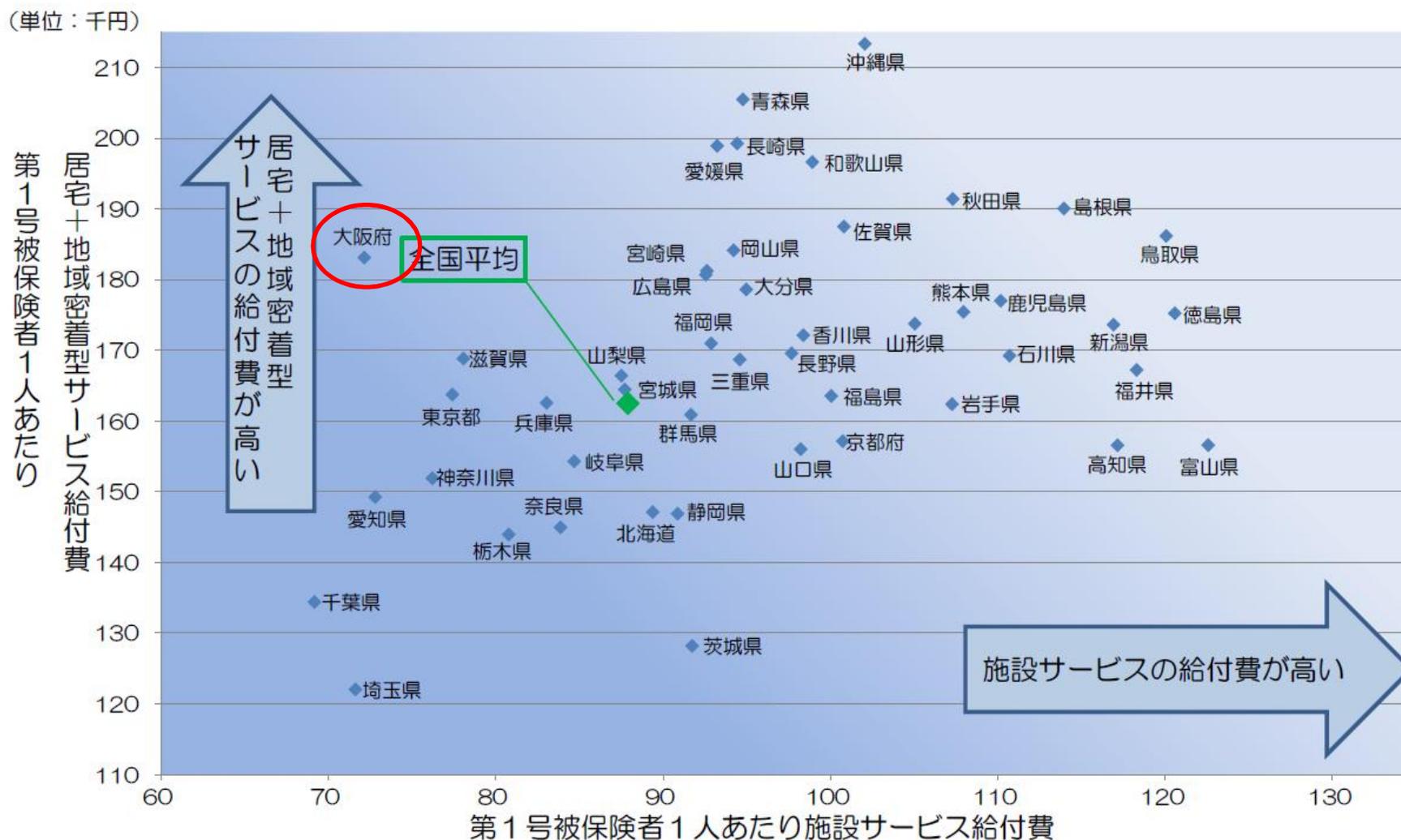
※ 特別養護老人ホーム、特定施設入居者生活介護、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、介護療養型医療施設 (特別養護老人ホーム及び特定施設入居者生活介護は、地域密着型を含む。)



出典:介護保険事業状況報告 認定者数は1月末時点(1月月報)、利用者数は1月サービス分(3月月報)

平成27年1月末時点

# 第1号被保険者1人あたり給付費(施設サービス×居宅及び地域密着型サービス)



※ 高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

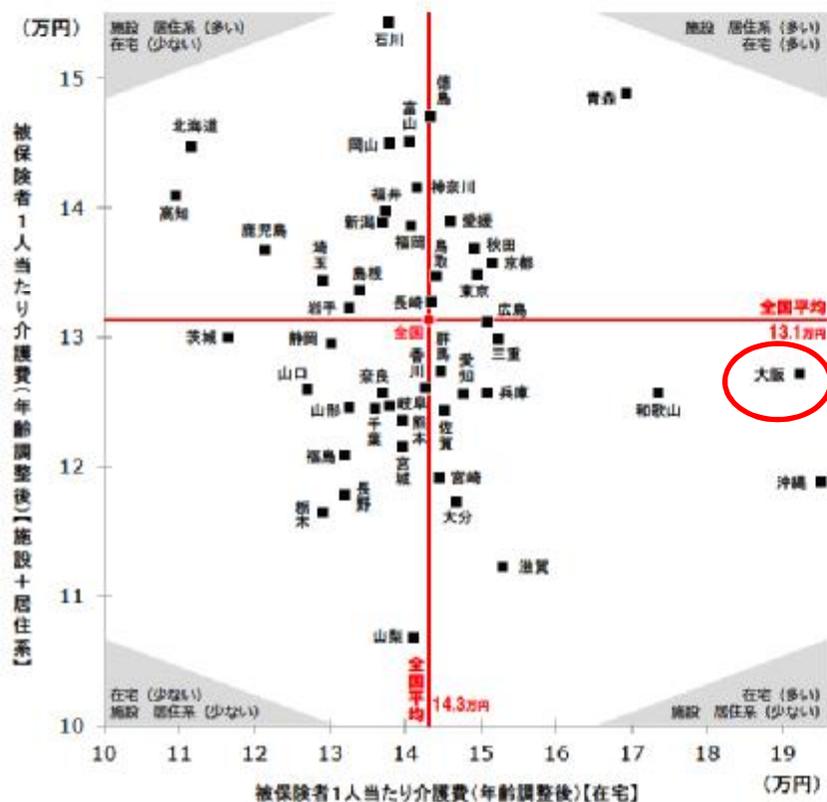
【出典】介護保険事業状況報告年報(平成25年度)

平成27年7月1日「医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会  
医療・介護情報の分析・検討ワーキンググループ(第12回)」厚生労働省提出資料より

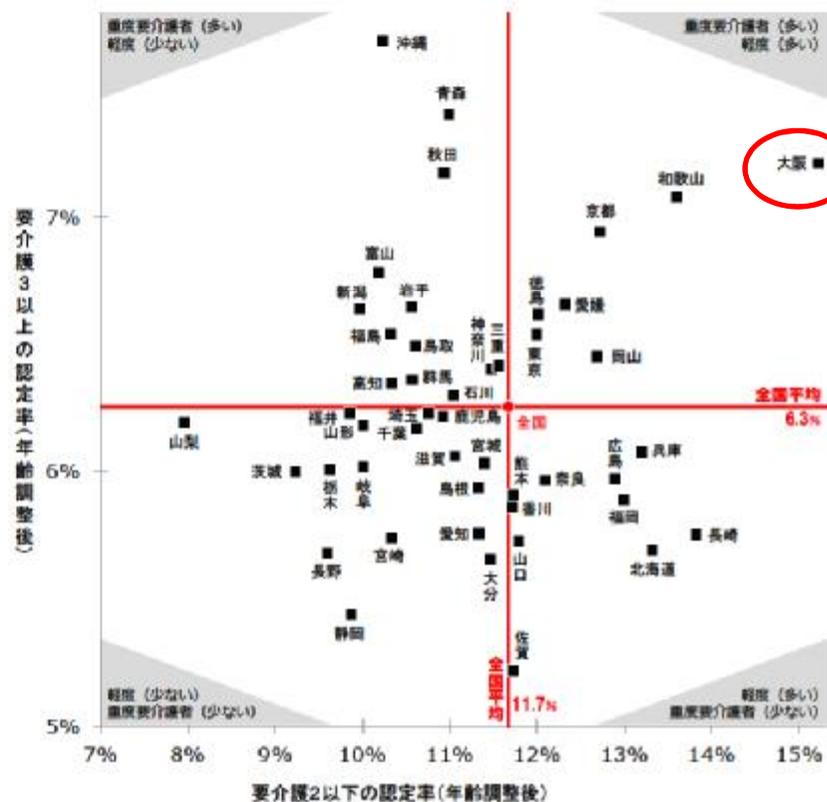
# 被保険者1人当たり介護費(施設・居住系と在宅)のバランスと認定率(軽度と重度)のバランス (平成26年度) (厚生労働省資料)

- 施設・居住系の1人当たり介護費が高い都道府県、在宅の1人当たり介護費が高い都道府県などさまざま。
- 認定率についても、軽度が多い都道府県、重度が多い都道府県などさまざまである。

【図3】施設・居住系と在宅の被保険者1人当たり介護費(年齢調整後)



【図4】軽度と重度要介護者の認定率(年齢調整後)



【出典等】「介護保険総合データベース」(厚生労働省)、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省)を基に集計・推計した。

# サービス類型別・要介護度別の介護給付費の構成比

○大阪府では、居宅サービスの割合が高い。

(厚生労働省)介護給付費等実態調査 平成27年4月分

	全国（費用構成）					
	総数	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
総数	100.0%	14.3%	19.3%	21.8%	23.4%	21.2%
居宅サービス	47.0%	9.4%	11.5%	10.2%	8.7%	7.2%
居宅介護支援	4.5%	1.4%	1.2%	0.9%	0.6%	0.4%
地域密着型サービス	12.2%	1.8%	2.7%	3.2%	2.6%	2.0%
施設サービス	36.3%	1.8%	3.9%	7.5%	11.5%	11.7%

	大阪府（費用構成）					
	総数	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
総数	100.0%	12.6%	20.9%	21.9%	23.2%	21.5%
居宅サービス	57.0%	9.0%	14.3%	12.4%	11.1%	10.2%
居宅介護支援	5.4%	1.4%	1.6%	1.1%	0.8%	0.6%
地域密着型サービス	8.6%	0.9%	1.8%	2.4%	1.9%	1.7%
施設サービス	29.0%	1.3%	3.2%	6.0%	9.5%	9.1%

	大阪府と全国の費用構成の差異					
	総数	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
総数	0.0%	-1.7%	1.6%	0.1%	-0.2%	0.3%
居宅サービス	10.0%	-0.3%	2.8%	2.2%	2.3%	3.0%
居宅介護支援	0.8%	0.0%	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%
地域密着型サービス	-3.6%	-0.9%	-0.9%	-0.9%	-0.7%	-0.3%
施設サービス	-7.2%	-0.5%	-0.7%	-1.4%	-2.0%	-2.6%

# 市町村別 第1号被保険者の在宅・地域密着・施設サービス別の受給率

○大阪府では、在宅サービスが多く利用され、施設サービスの利用は全国平均を下回っている保険者が多い。

	在宅サービス	地域密着サービス	施設サービス	利用率(対認定者)
全国平均	11.25%	1.22%	2.68%	84.38%
大阪府平均	13.60%	0.86%	2.16%	80.97%
大阪市	15.87%	0.88%	2.55%	81.43%
堺市	14.22%	0.90%	1.96%	78.99%
岸和田市	14.39%	0.89%	1.63%	79.35%
豊中市	13.61%	1.05%	1.90%	80.42%
池田市	12.79%	1.06%	2.17%	83.65%
吹田市	12.04%	0.88%	2.14%	81.85%
泉大津市	10.85%	0.40%	1.82%	80.43%
高槻市	10.77%	0.86%	1.76%	83.65%
貝塚市	13.89%	0.75%	1.96%	79.40%
枚方市	11.94%	0.64%	1.83%	79.10%
茨木市	11.10%	0.92%	1.90%	81.66%
八尾市	12.76%	1.03%	1.98%	77.41%
泉佐野市	14.81%	1.11%	1.93%	78.86%
富田林市	13.84%	1.25%	2.28%	85.33%
寝屋川市	11.94%	0.88%	1.90%	87.72%
河内長野市	12.55%	1.03%	1.84%	73.65%
松原市	11.79%	0.44%	2.55%	80.83%
大東市	11.55%	0.81%	2.14%	81.49%
和泉市	11.10%	0.39%	2.16%	86.21%
箕面市	11.22%	0.62%	2.01%	84.18%
柏原市	12.30%	0.78%	2.28%	75.06%
羽曳野市	12.78%	1.08%	2.16%	81.85%
摂津市	10.30%	0.87%	2.20%	82.90%
高石市	14.38%	0.99%	2.07%	86.44%
藤井寺市	13.55%	1.16%	1.69%	81.77%
東大阪市	13.76%	0.80%	2.22%	82.14%
泉南市	12.65%	1.38%	1.86%	81.36%
交野市	10.17%	0.80%	1.70%	80.86%
大阪狭山市	12.46%	0.98%	1.98%	83.44%
阪南市	11.57%	1.13%	1.99%	80.80%
島本町	10.60%	0.28%	2.35%	77.67%
豊能町	8.39%	0.90%	1.76%	72.49%
能勢町	11.22%	0.11%	4.15%	80.73%
忠岡町	15.32%	0.69%	1.52%	81.59%
熊取町	11.28%	0.66%	1.87%	79.45%
田尻町	13.38%	0.82%	3.02%	80.58%
岬町	13.79%	0.81%	2.34%	72.08%
太子町	10.75%	1.25%	2.52%	91.93%
河南町	11.08%	0.90%	2.84%	84.64%
千早赤阪村	8.88%	0.35%	3.79%	89.25%
くすのき広域連合	13.00%	0.52%	1.97%	78.02%

【全国平均以上が黄色反転】

(厚生労働省)介護保険事業状況報告月報(暫定版)(平成28年4月分)より大阪府介護支援課にて算定

## 要介護度別・受給者一人当たり介護費用

○介護サービス受給者の受給者一人当たり介護費用は全国平均よりも高くない。  
ただし、要介護4、5の箇所では少し高くなっている。

→ 地域加算の影響にも留意。

### 要介護度別の受給者一人当たり介護費用

= 要介護度別の介護費用額(総額) / 要介護度別の受給者数(総数)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要支援1人 当たり(平均)	要介護1人 当たり(平均)
全国	29512	50746	109542	148032	217149	259506	297598	41014	191302
大阪府	29173	49258	105072	140597	214396	260714	301429	39260	188588

(円)

(厚生労働省) 介護給付費等実態調査 平成27年4月審査分

## サービス類型別・受給者1人当たり単価の比較 (大阪府1人当たり単価／全国1人当たり単価)

○受給者1人当たり単価が1.2倍を超えているのは、訪問介護と居宅療養管理指導。受給者1人当たりでみて、全国平均よりも多くのサービスを利用していることが窺われる。

(厚生労働省)介護給付費等実態調査(平成27年4月審査分)

	単価比					
	総数	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
総数	0.986	0.959	0.950	0.987	1.005	1.013
居宅サービス	1.069	1.001	1.012	1.044	1.072	1.085
訪問通所	1.130	1.021	1.049	1.122	1.159	1.174
訪問介護	1.270	1.184	1.209	1.247	1.298	1.282
訪問入浴介護	1.062	0.548	1.286	0.984	1.117	1.030
訪問看護	1.017	1.027	1.025	1.019	1.007	1.032
訪問リハビリテーション	1.058	1.014	1.045	1.094	1.094	1.023
通所介護	0.917	0.927	0.902	0.901	0.859	0.865
通所リハビリテーション	1.019	0.970	0.961	0.985	0.979	1.013
福祉用具貸与	1.046	1.127	1.062	1.039	0.998	0.982
短期入所	1.005	0.947	0.913	0.954	0.987	0.939
短期入所生活介護	1.011	0.929	0.921	0.972	1.008	0.958
短期入所療養介護(老健)	0.978	1.050	1.031	0.967	1.002	0.932
短期入所療養介護(病院等)	0.834					
居宅療養管理指導	1.319	1.244	1.293	1.310	1.352	1.345
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	1.042	1.044	1.027	1.018	1.020	1.001
特定施設入居者生活介護(短期利用)	0.625					
居宅介護支援	1.049	1.048	1.044	1.043	1.040	1.042
地域密着型サービス	1.041	0.979	1.017	1.022	1.015	1.033
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1.110	1.078	1.218	1.000	1.037	1.138
夜間対応型訪問介護	0.950		0.957	0.680	0.750	0.747
認知症対応型通所介護	0.987	0.944	0.984	0.946	0.965	1.047
小規模多機能型居宅介護	1.059	1.077	1.089	0.995	0.926	1.206
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	1.040	1.042	1.049	1.018	1.037	1.025
認知症対応型共同生活介護(短期利用)						
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	0.885		0.610			
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)						
地域密着型介護老人福祉施設サービス	1.051		1.084	0.954	1.039	1.071
複合型サービス	0.831					
施設サービス	1.020	1.017	1.029	1.018	1.019	1.011
介護福祉施設サービス	1.029	1.081	1.040	1.023	1.026	1.034
介護保健施設サービス	1.024	1.038	1.045	1.020	1.024	1.035
介護療養施設サービス	1.020		0.493	0.799	1.020	1.063

# サービス類型別の在宅サービスの受給率【大阪府】(平成26年度)

○大阪府で、在宅サービスの受給者が多いのは、特に、訪問介護、訪問看護、居宅療養管理指導、福祉用具貸与。しかし、保険者ごとにみていくと、その実態には差異がある。

【第1号被保険者数に対するサービス受給率(全国平均以上を黄色反転)】

【対全国平均比(1.2倍以上を黄色反転)】

	訪問介護	訪問看護	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	福祉用具貸与	介護予防支援・居宅介護支援		訪問介護	訪問看護	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	福祉用具貸与	介護予防支援・居宅介護支援
全国平均	4.16%	1.09%	1.48%	5.34%	1.65%	5.11%	10.26%		1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
大阪府平均	7.28%	1.53%	2.39%	5.37%	1.41%	6.49%	12.19%		1.748	1.411	1.613	1.005	0.859	1.271	1.189
大阪市	9.64%	1.69%	2.83%	5.67%	1.42%	7.80%	14.19%		2.315	1.558	1.909	1.061	0.860	1.527	1.383
堺市	7.63%	1.80%	2.69%	5.77%	1.44%	6.59%	12.87%		1.833	1.653	1.812	1.081	0.875	1.290	1.255
岸和田市	8.07%	1.64%	2.11%	6.75%	1.42%	7.57%	13.64%		1.937	1.505	1.426	1.263	0.863	1.483	1.330
豊中市	6.88%	1.53%	2.78%	5.04%	1.14%	6.22%	11.65%		1.653	1.410	1.872	0.943	0.691	1.218	1.136
池田市	6.00%	1.58%	2.19%	5.73%	0.59%	5.78%	11.25%		1.440	1.455	1.476	1.073	0.360	1.133	1.097
吹田市	5.94%	1.87%	2.37%	4.74%	1.07%	5.75%	10.75%		1.427	1.723	1.602	0.887	0.648	1.126	1.048
泉大津市	6.12%	0.79%	1.83%	6.26%	0.93%	5.21%	10.71%		1.469	0.726	1.233	1.172	0.565	1.020	1.045
高槻市	4.53%	1.44%	1.87%	4.95%	1.18%	4.79%	9.57%		1.089	1.324	1.258	0.927	0.716	0.939	0.933
貝塚市	7.35%	1.21%	1.41%	6.20%	1.15%	6.56%	12.45%		1.764	1.114	0.952	1.160	0.701	1.285	1.214
枚方市	6.01%	0.99%	2.23%	4.58%	2.01%	5.42%	10.58%		1.444	0.914	1.501	0.857	1.221	1.062	1.032
茨木市	5.41%	1.58%	1.99%	4.85%	0.85%	5.15%	9.75%		1.300	1.449	1.344	0.908	0.514	1.009	0.951
八尾市	5.88%	0.72%	2.78%	5.50%	1.49%	6.27%	11.37%		1.412	0.662	1.876	1.029	0.907	1.228	1.108
泉佐野市	8.78%	1.12%	1.55%	6.02%	1.91%	7.11%	13.87%		2.109	1.032	1.048	1.127	1.160	1.393	1.353
富田林市	6.16%	2.16%	1.86%	5.29%	0.98%	5.87%	11.89%		1.479	1.985	1.257	0.990	0.597	1.150	1.160
寝屋川市	5.93%	1.53%	1.76%	4.95%	1.36%	5.63%	10.45%		1.423	1.403	1.190	0.927	0.826	1.102	1.019
河内長野市	5.43%	1.64%	1.50%	4.61%	1.85%	5.07%	11.51%		1.304	1.513	1.011	0.863	1.123	0.993	1.122
松原市	5.61%	1.57%	2.06%	4.91%	1.23%	5.65%	10.75%		1.347	1.442	1.390	0.918	0.747	1.107	1.049
大東市	5.00%	1.52%	1.87%	4.84%	1.36%	5.00%	10.07%		1.202	1.395	1.262	0.907	0.824	0.980	0.982
和泉市	5.10%	1.12%	1.93%	4.58%	2.08%	5.07%	10.08%		1.225	1.026	1.303	0.857	1.263	0.994	0.983
箕面市	5.10%	1.33%	2.57%	5.22%	1.06%	5.08%	10.12%		1.226	1.219	1.732	0.978	0.642	0.995	0.987
柏原市	4.98%	1.21%	2.19%	5.79%	0.85%	6.11%	10.94%		1.196	1.113	1.479	1.083	0.516	1.196	1.067
羽曳野市	5.61%	1.76%	2.72%	5.17%	2.09%	5.58%	11.58%		1.347	1.620	1.836	0.968	1.271	1.093	1.129
摂津市	4.85%	1.52%	1.35%	3.95%	1.50%	5.22%	9.52%		1.164	1.403	0.908	0.739	0.912	1.023	0.928
高石市	7.35%	1.59%	2.68%	5.63%	1.76%	6.80%	12.53%		1.765	1.465	1.810	1.054	1.071	1.332	1.222
藤井寺市	6.28%	2.32%	2.94%	6.22%	1.76%	6.24%	12.60%		1.509	2.136	1.980	1.164	1.069	1.222	1.229
東大阪市	7.52%	1.44%	2.47%	5.32%	1.52%	6.47%	12.33%		1.806	1.328	1.668	0.995	0.926	1.266	1.202
泉南市	6.95%	0.79%	1.00%	4.41%	1.38%	6.64%	11.36%		1.669	0.729	0.675	0.825	0.841	1.301	1.108
交野市	3.83%	1.03%	1.67%	4.69%	1.73%	4.06%	8.90%		0.920	0.947	1.128	0.879	1.051	0.796	0.868
大阪狭山市	5.86%	1.98%	1.90%	4.89%	0.80%	5.48%	11.09%		1.408	1.817	1.278	0.915	0.487	1.074	1.081
阪南市	6.12%	0.96%	1.60%	4.32%	1.76%	5.70%	10.60%		1.470	0.879	1.079	0.808	1.069	1.117	1.034
島本町	4.34%	1.14%	1.34%	4.54%	1.80%	4.90%	9.40%		1.043	1.049	0.907	0.850	1.094	0.959	0.917
豊能町	2.96%	1.01%	1.39%	4.55%	0.24%	3.69%	7.73%		0.710	0.926	0.937	0.852	0.143	0.723	0.754
能勢町	4.04%	0.81%	0.82%	7.13%	0.86%	6.17%	11.38%		0.969	0.749	0.555	1.334	0.522	1.209	1.110
忠岡町	9.21%	1.04%	1.76%	5.88%	2.40%	7.24%	13.63%		2.212	0.953	1.190	1.101	1.459	1.417	1.329
熊取町	5.12%	1.02%	1.79%	5.44%	1.45%	5.22%	10.13%		1.230	0.939	1.204	1.019	0.884	1.023	0.988
田尻町	8.08%	0.68%	1.56%	5.35%	0.96%	6.97%	12.92%		1.941	0.625	1.053	1.001	0.581	1.365	1.259
岬町	8.25%	1.02%	1.01%	4.08%	4.24%	6.55%	13.87%		1.981	0.939	0.681	0.763	2.579	1.283	1.353
太子町	3.01%	1.72%	1.50%	5.63%	2.08%	5.32%	9.75%		0.724	1.579	1.011	1.054	1.264	1.042	0.951
河南町	3.41%	1.41%	1.51%	4.49%	1.23%	4.79%	10.36%		0.819	1.299	1.018	1.027	0.750	0.938	1.010
千早赤阪村	2.91%	1.19%	2.11%	4.91%	0.44%	4.30%	7.73%		0.699	1.092	1.423	0.920	0.266	0.843	0.754
くすのき(厚木町)町	6.47%	1.52%	2.00%	5.54%	より4.9%	6.94%	11.75%		1.554	1.396	1.351	1.036	0.903	1.359	1.146

※ サービス受給率は、居宅介護(介護予防)サービスのサービス別受給者数【現物給付】(当年度累計)を12で割った上で、第1号被保険者数で割って算出

## 介護報酬の地域割増(加算)区分について

2015年4月から

サービスの種類	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
訪問介護・居宅介護支援・訪問看護・定期巡回随時対応型訪問介護看護など	11.40円	11.12円	11.05円	10.84円	10.70円	10.42円	10.21円	10円
通所リハビリテーション・訪問リハビリテーション・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護・複合型サービス	11.10円	10.88円	10.83円	10.66円	10.55円	10.33円	10.17円	10円
通所介護・短期入所生活介護・短期入所療養介護・特定施設入居者生活介護・介護老人福祉施設・介護老人福祉施設・グループホーム・地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護など	10.90円	10.72円	10.68円	10.54円	10.45円	10.27円	10.14円	10円
福祉用具・居宅療養管理指導	10円							

地域区分	上乗せ分	地域
2級地	16%	大阪府 大阪市
3級地	15%	大阪府 守口市、大東市、門真市、四條畷市
4級地	12%	大阪府 豊中市、池田市、吹田市、高槻市、寝屋川市、箕面市
5級地	10%	大阪府 堺市、枚方市、茨木市、八尾市、松原市、摂津市、高石市、東大阪市、交野市
6級地	6%	大阪府 岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、和泉市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、泉南市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町
7級地	3%	大阪府 岬町、太子町、河南町、千早赤阪村

# 第1号被保険者1人当たり介護費と、単位数(×10円)との比較

○介護報酬の地域割増(加算)による影響は、大阪府において、およそ3.60%ポイント(対 全国平均)

第1号被保険者  
一人当たり単位数

第1号被保険者  
一人当たり費用額

都道府県	総数(A)	順位	都道府県	総額(B)	順位	比率(B/A-1)
北海道	21,427	11	北海道	21,669	8	1.13%
青森県	27,060	43	青森県	27,164	43	0.38%
岩手県	24,622	26	岩手県	24,731	24	0.44%
宮城県	22,341	16	宮城県	22,707	14	1.64%
秋田県	27,077	44	秋田県	27,245	44	0.62%
山形県	24,781	30	山形県	24,916	29	0.54%
福島県	23,619	22	福島県	23,788	20	0.72%
茨城県	19,685	4	茨城県	19,959	3	1.39%
栃木県	20,155	6	栃木県	20,484	5	1.63%
群馬県	22,302	15	群馬県	22,636	13	1.50%
埼玉県	17,149	1	埼玉県	17,673	1	3.06%
千葉県	18,038	2	千葉県	18,580	2	3.00%
東京都	21,093	8	東京都	22,723	15	7.73%
神奈川県	19,844	5	神奈川県	20,892	6	5.28%
新潟県	26,298	39	新潟県	26,440	39	0.54%
富山県	25,495	33	富山県	25,646	33	0.59%
石川県	25,265	31	石川県	25,535	31	1.07%
福井県	25,828	34	福井県	26,086	36	1.00%
山梨県	23,156	18	山梨県	23,361	17	0.88%
長野県	24,155	23	長野県	24,398	23	1.00%
岐阜県	21,808	13	岐阜県	21,962	10	0.71%
静岡県	21,245	9	静岡県	21,717	9	2.22%
愛知県	19,492	3	愛知県	20,240	4	3.83%
三重県	23,615	21	三重県	24,000	21	1.63%
滋賀県	21,304	10	滋賀県	22,001	11	3.27%
京都府	22,693	17	京都府	23,622	19	4.10%
大阪府	22,083	14	大阪府	23,498	18	6.41%
兵庫県	21,503	12	兵庫県	22,389	12	4.12%
奈良県	20,460	7	奈良県	21,033	7	2.80%
和歌山県	26,609	41	和歌山県	27,086	41	1.79%
鳥取県	27,458	45	鳥取県	27,607	45	0.54%
島根県	27,824	46	島根県	28,049	46	0.81%
岡山県	25,302	32	岡山県	25,609	32	1.21%
広島県	24,361	24	広島県	24,843	28	1.98%
山口県	23,157	19	山口県	23,350	16	0.83%
徳島県	26,981	42	徳島県	27,119	42	0.51%
香川県	24,531	25	香川県	24,779	26	1.01%
愛媛県	26,386	40	愛媛県	26,557	40	0.65%
高知県	24,642	28	高知県	24,776	25	0.55%
福岡県	23,503	20	福岡県	24,080	22	2.45%
佐賀県	25,921	37	佐賀県	26,071	35	0.58%
長崎県	25,890	36	長崎県	26,227	37	1.30%
熊本県	25,850	35	熊本県	26,028	34	0.69%
大分県	24,626	27	大分県	24,823	27	0.80%
宮崎県	24,775	29	宮崎県	24,939	30	0.66%
鹿児島県	26,165	38	鹿児島県	26,339	38	0.67%
沖縄県	28,233	47	沖縄県	28,358	47	0.44%
全国計	22,229	-	全国計	22,852	-	2.81%

※単位数、費用額ともに、平成26年度累計(平成26年3月サービス分から平成27年2月サービス分まで)を12で除して算出。

※第1号被保険者一人当たり単位数のデータは、地域を反映しないベース分として単位数に10円を乗じた。

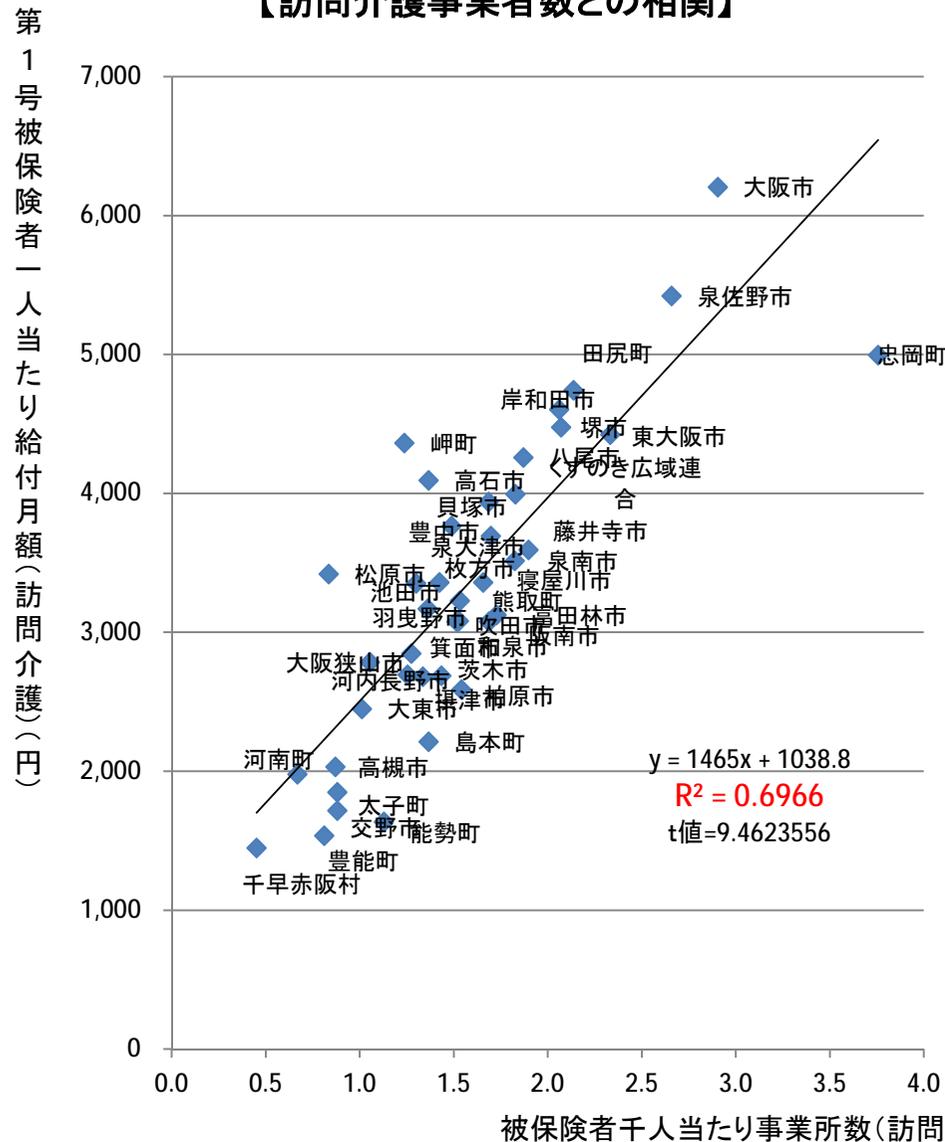
全国平均との比較において、大阪府の地域加算の影響は、およそ、**+3.60%** (6.41%−2.81%)  
全国で2番目に影響が大きい。

平成26年度介護保険事業状況報告(年報)より、大阪府介護支援課において算出

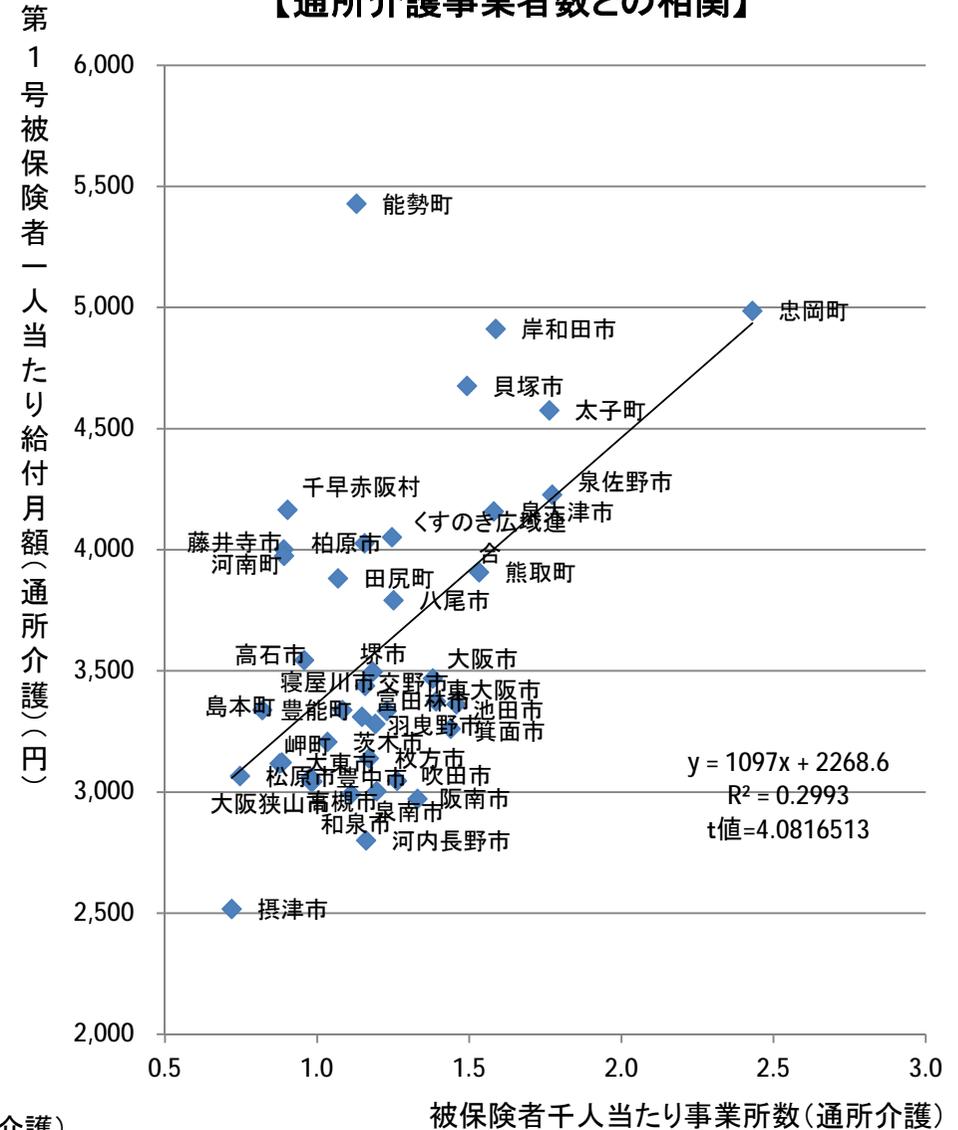
# 被保険者1000人当たり事業所数と、被保険者1人当たりサービス給付費

○ 訪問介護事業者数は、訪問介護給付費と高い相関がある。

【訪問介護事業者数との相関】



【通所介護事業者数との相関】



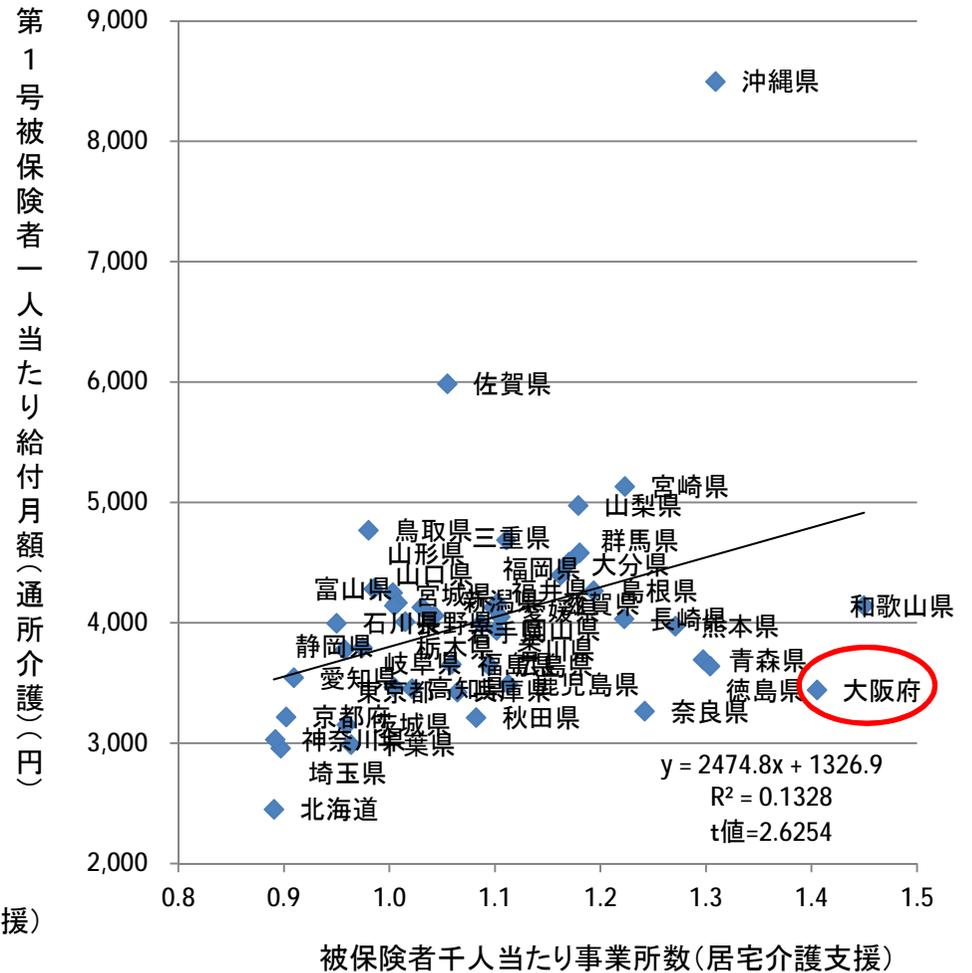
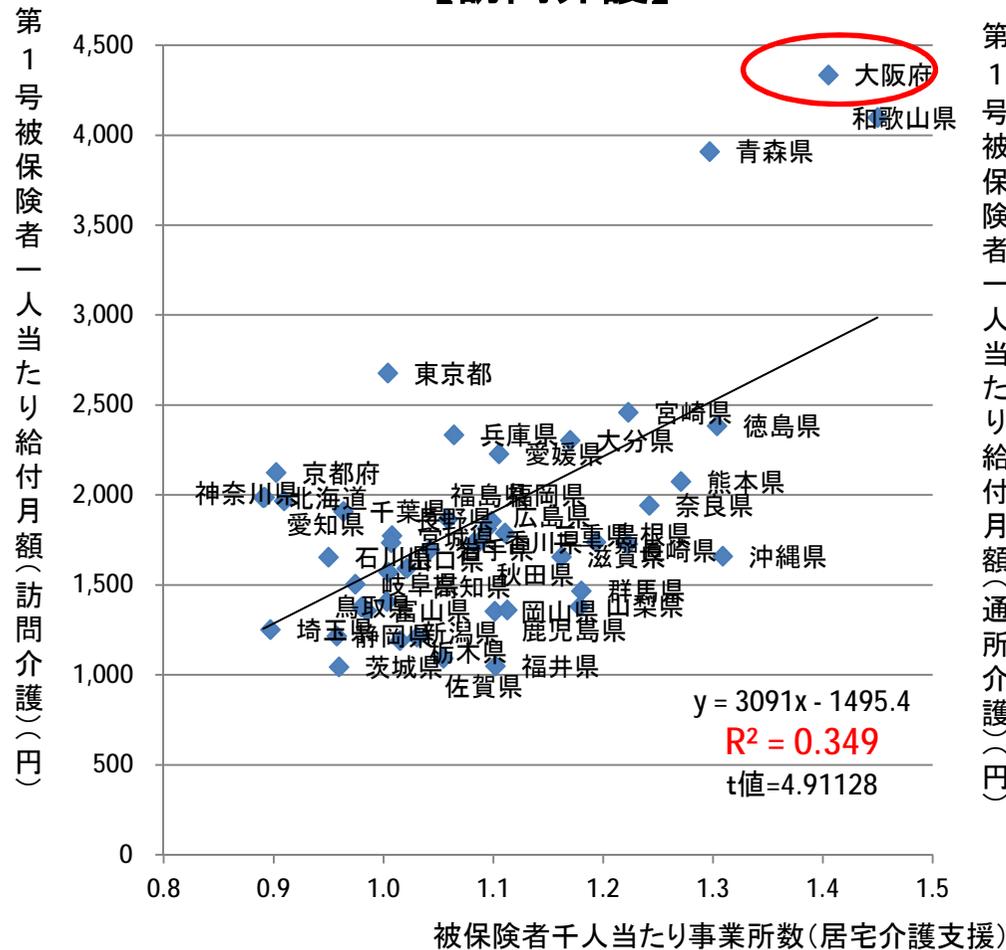
（出典）介護保険事業状況報告H26年、事業所数は大阪府高齢介護室資料

# 居宅介護支援事業所数とサービス給付費【全国】

○ 居宅介護支援事業者数は、訪問介護給付費とも相関が窺われる。【全国】

### 【訪問介護】

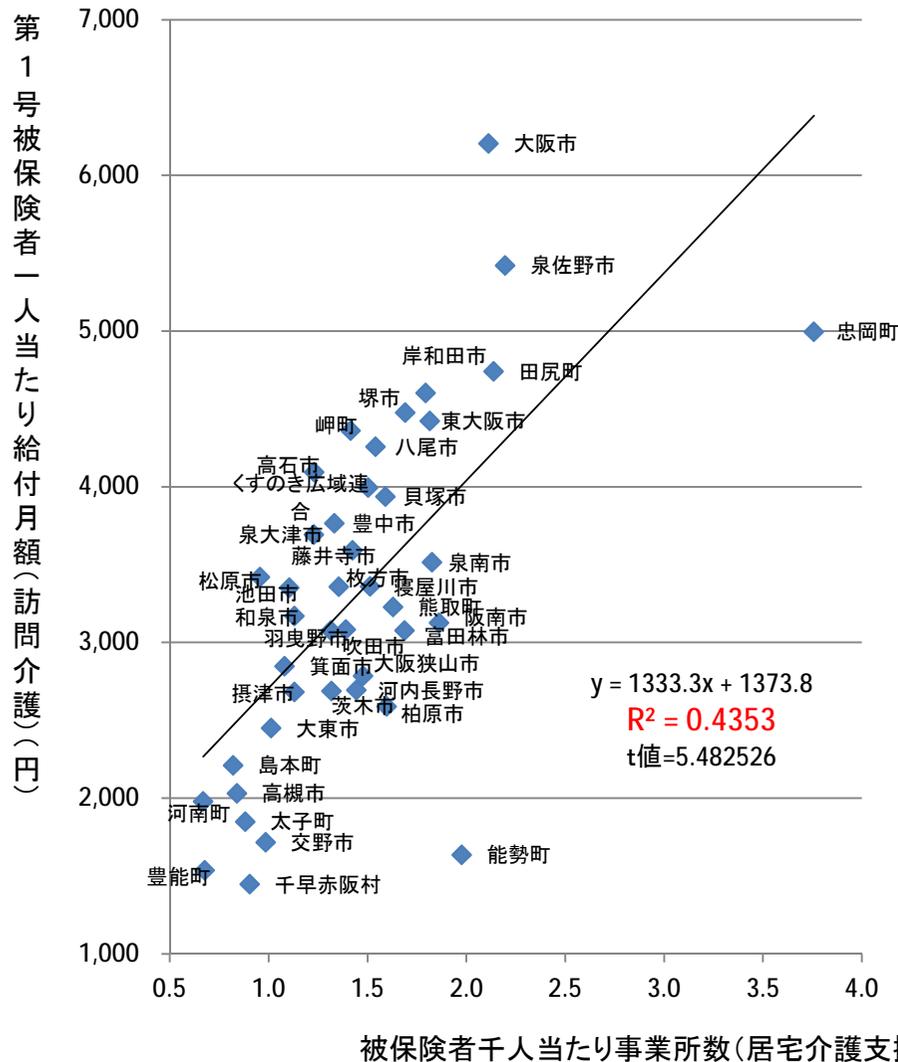
### 【通所介護】



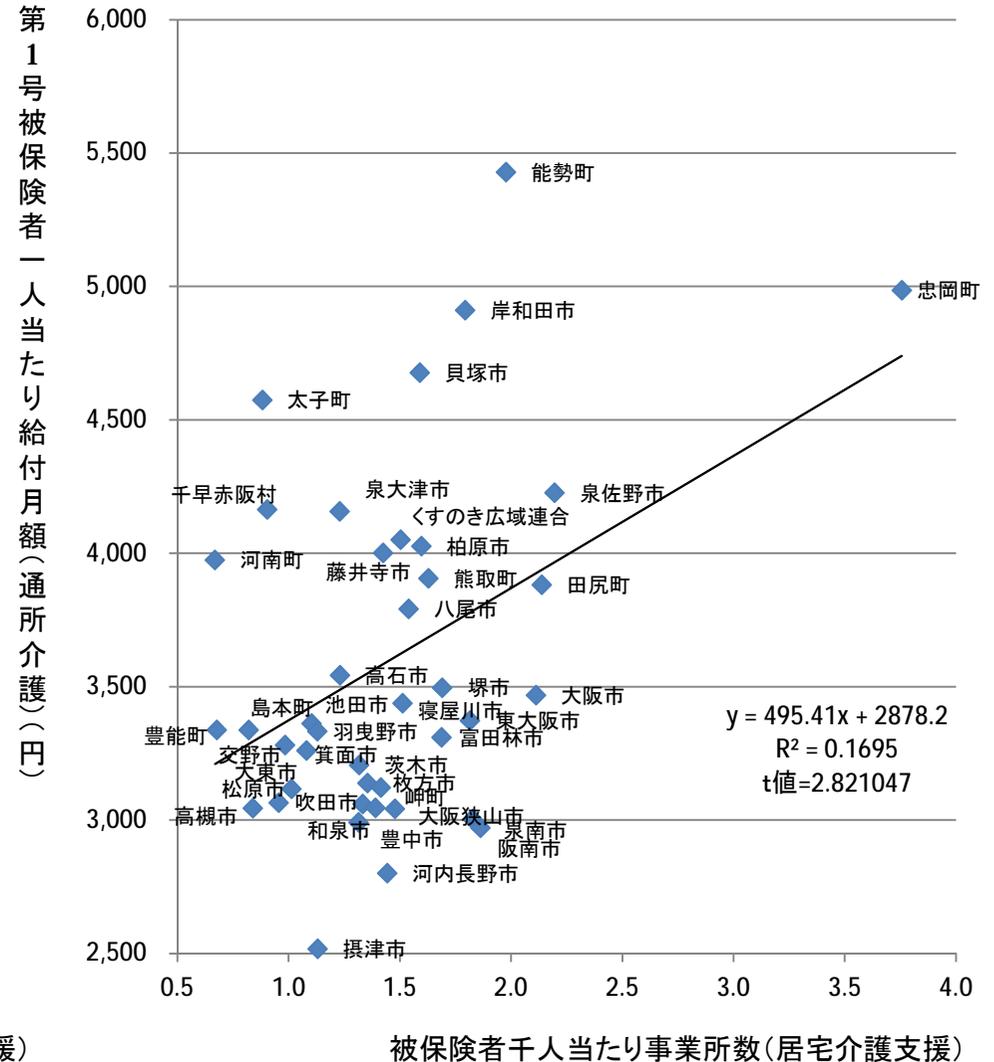
# 居宅介護支援事業所数とサービス給付費【大阪府】

○ 大阪府では、居宅介護支援事業者数は、訪問介護給付費とより高い相関が窺われる。

## 【訪問介護】



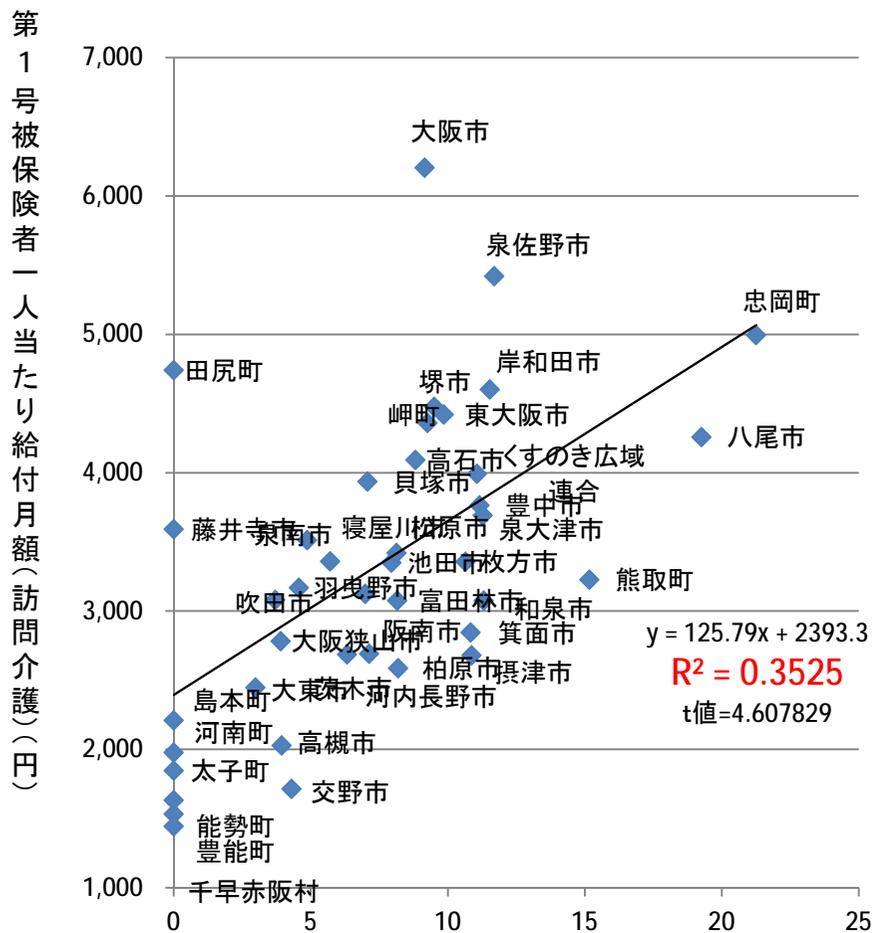
## 【通所介護】



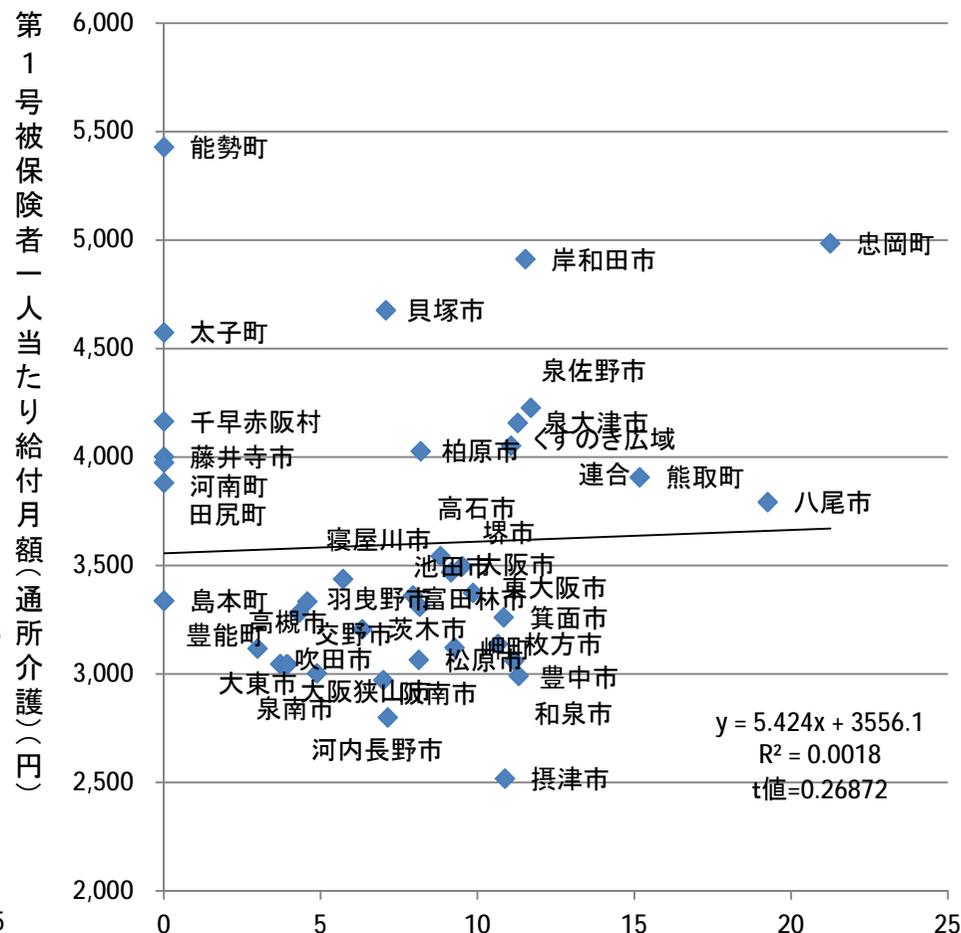
(出典)介護保険事業状況報告H26年、事業所数は大阪府高齢介護室資料

# サービス付き高齢者住宅戸数と給付月額【大阪】

サービス付き高齢者向け住宅戸数と被保険者一人当たり給付月額(訪問介護)



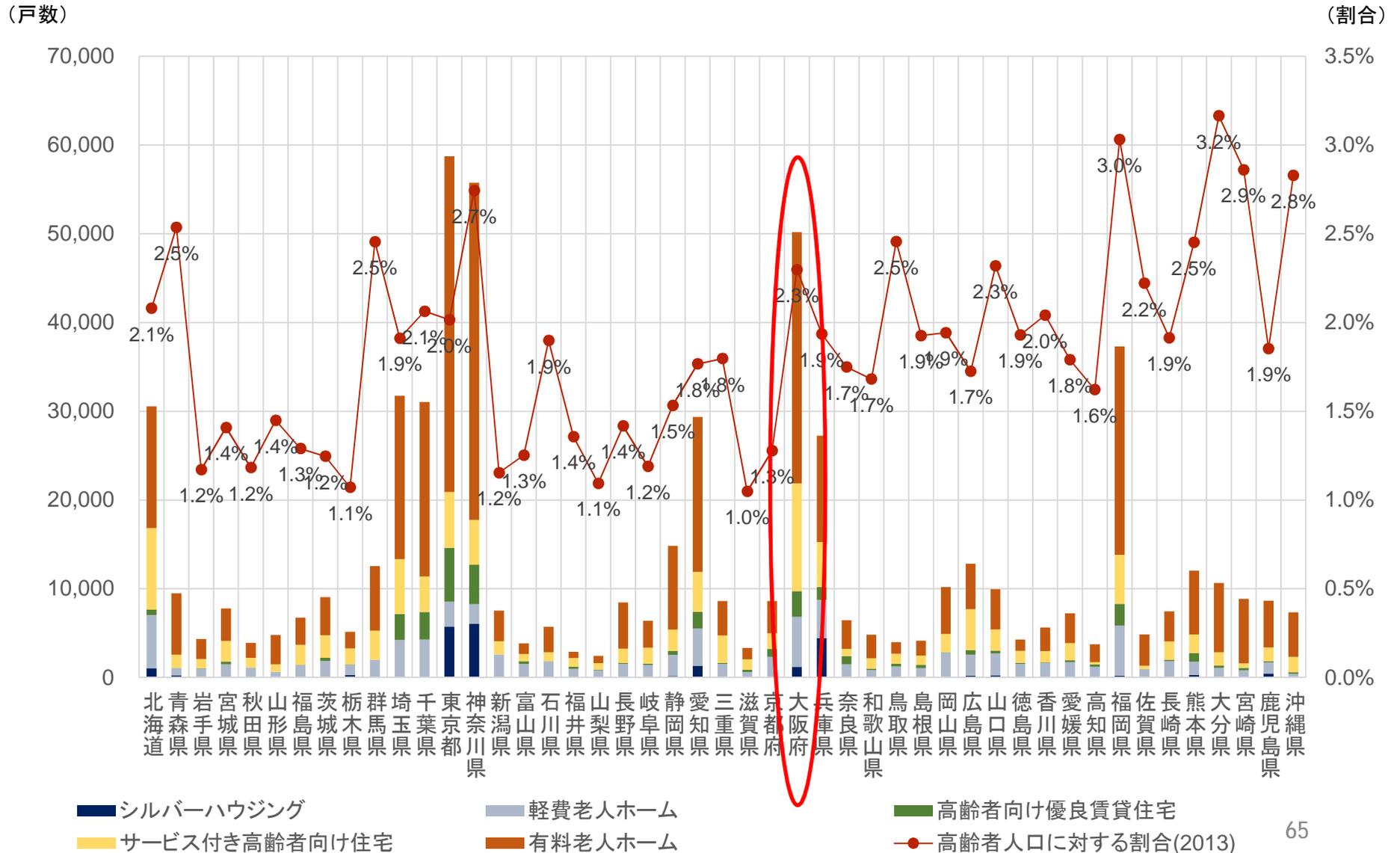
サービス付き高齢者向け住宅戸数と被保険者一人当たり給付月額(通所介護)



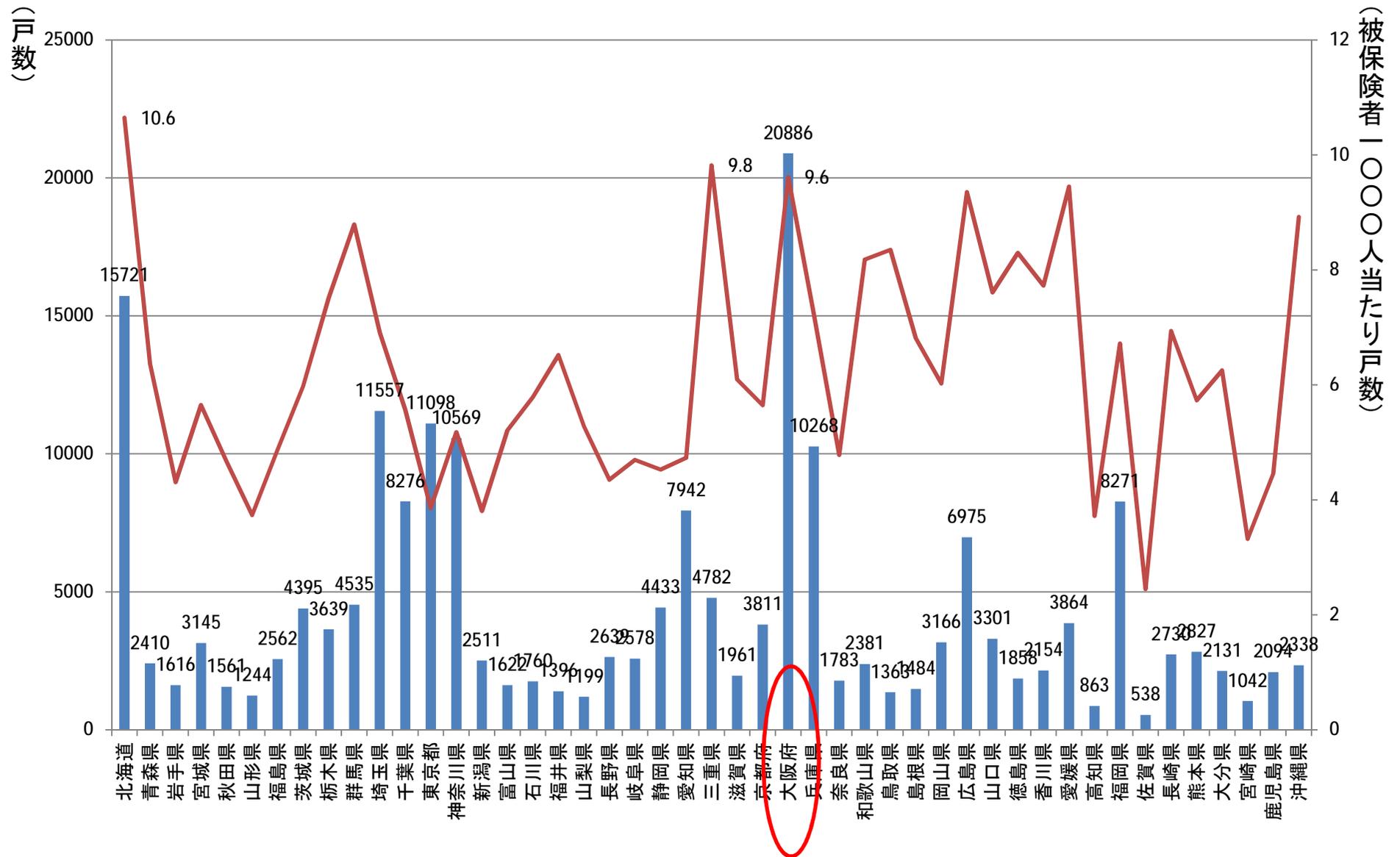
(出典)介護保険事業状況報告H26年、サービス付き高齢者向け住宅戸数は大阪府高齢介護室資料

# 都道府県別の高齢者向け住宅の供給状況【国土交通省資料】

・高齢者向け住宅の供給は地域によってバラツキがある。3%を超える地域もある一方で、1%台の地域も存在。



# サービス付き高齢者向け住宅の都道府県別登録状況(H28.5末時点)



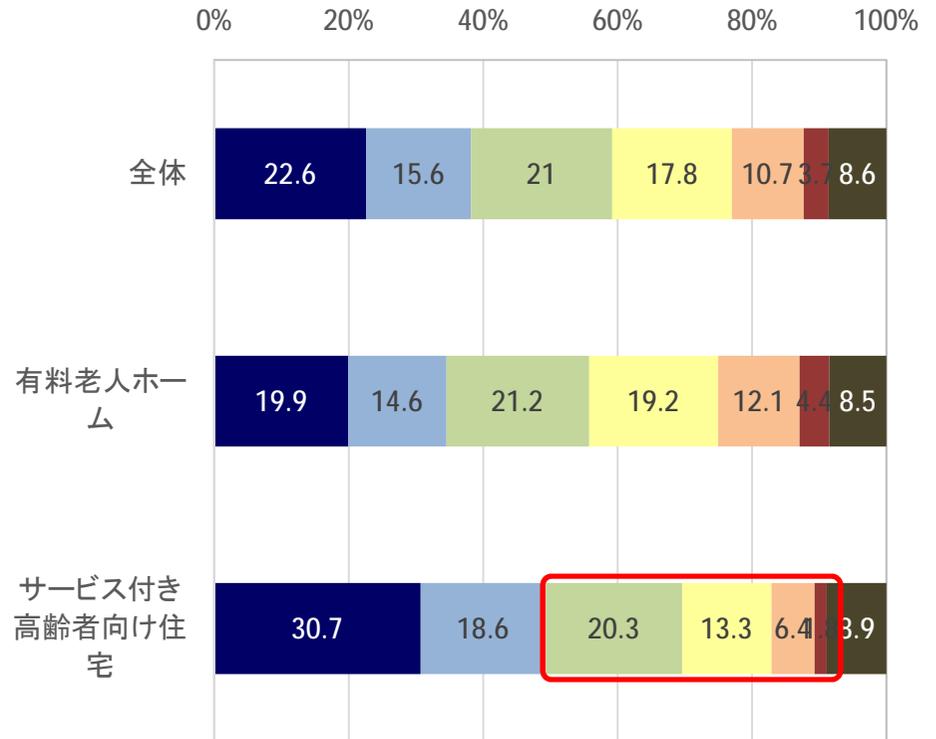
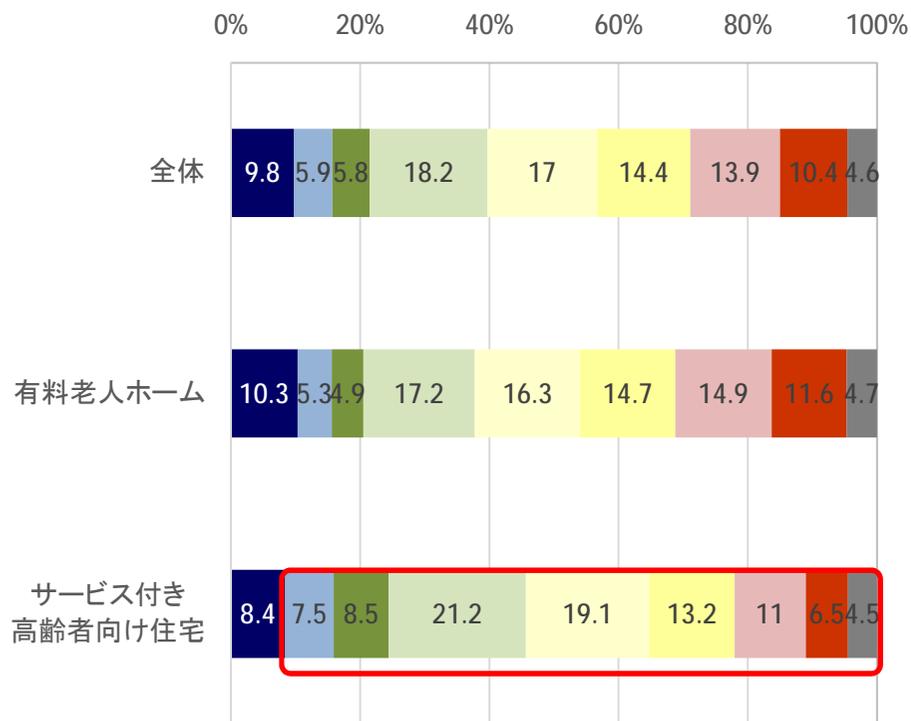
国土交通省調べ「サービス付き高齢者向け住宅の都道府県別登録状況(H28.5末時点)」データ及び厚生労働省「平成25年度介護保険事業状況報告(年報)」を用いて作成

# サ高住の入居者の要介護度等(国土交通省資料より)

・サ高住の入居者は、要介護・要支援認定を受けている方が約9割、認知症自立度Ⅱ以上の方が約4割を占める。

高齢者向け住まいにおける要介護高齢者の入居割合

高齢者住まいにおける認知症高齢者の入居割合



■ 自立(認定なし)    ■ 要支援1    ■ 要支援2  
 ■ 要介護1    ■ 要介護2    ■ 要介護3  
 ■ 要介護4    ■ 要介護5    ■ 不明等

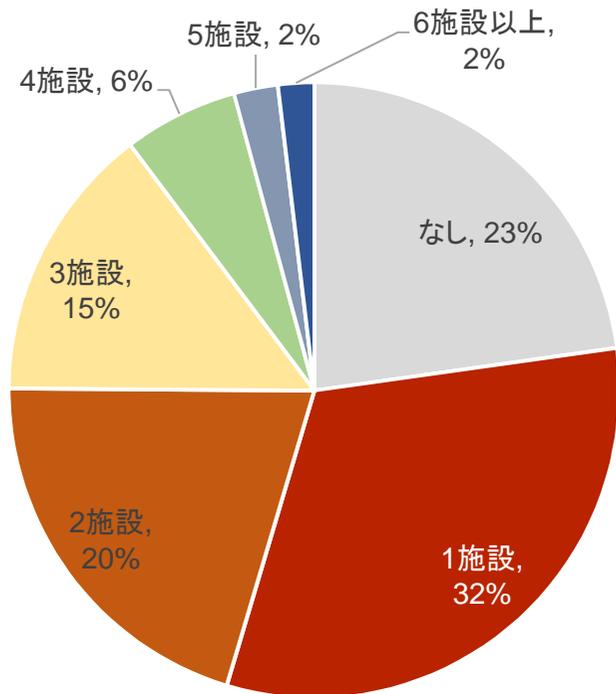
■ 自立   ■ I   ■ II   ■ III   ■ IV   ■ M   ■ 不明

出典)平成26年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)  
 「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」(株式会社野村総合研究所)

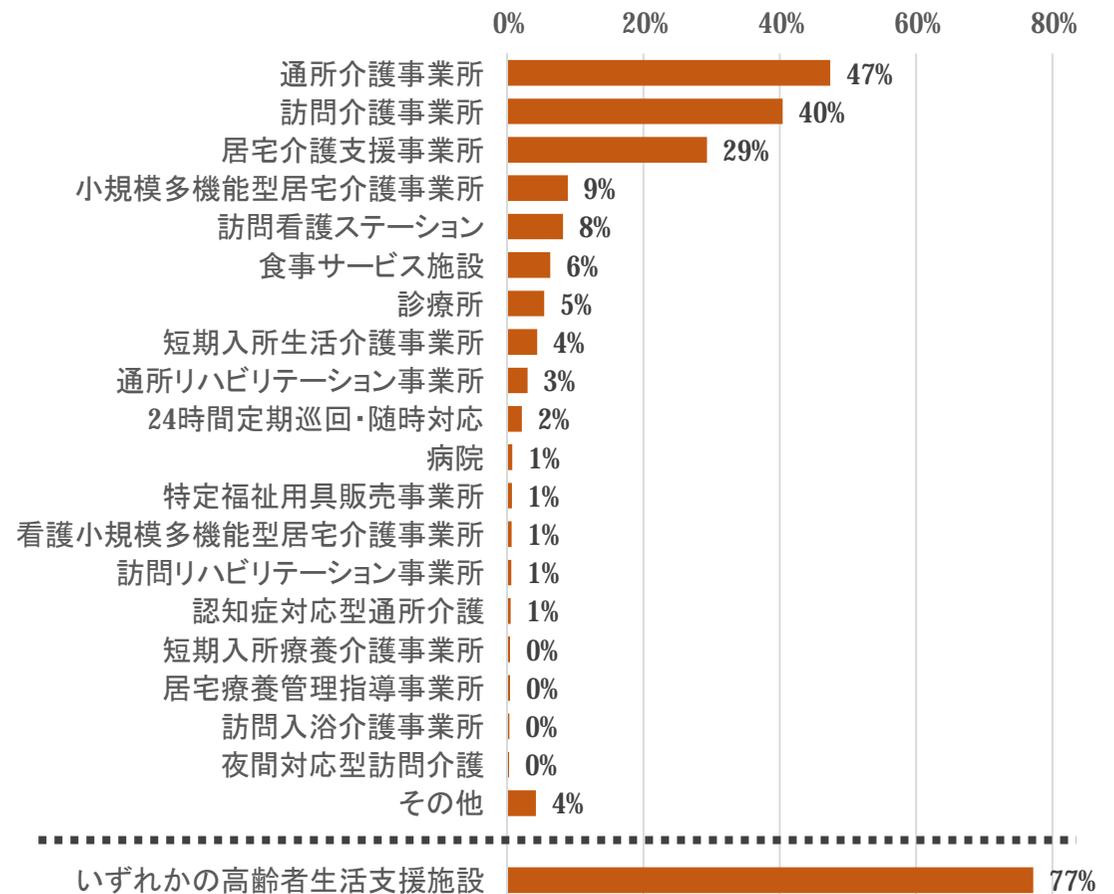
# 【全国】高齢者生活支援施設の併設状況 【国土交通省資料】

- ・1つ以上の高齢者生活支援施設が併設又は隣接しているサ高住は約8割。
- ・小規模多機能型居宅介護等の事務所については、現時点では併設又は隣接されている割合は少ない。

サ高住の併設(隣接)施設数



○併設されている施設の種類の割合

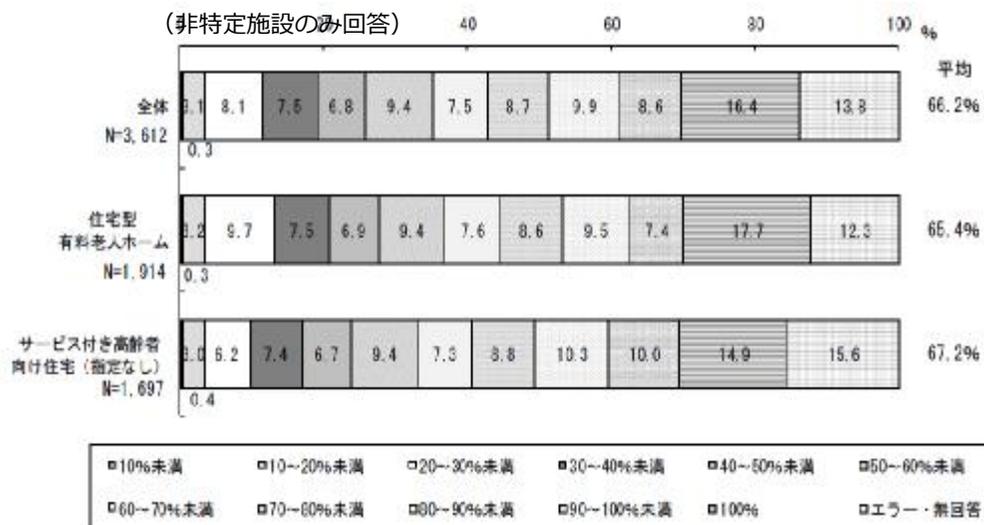


# 【全国】入居者のケアプランを作成している居宅介護支援事業所との関係

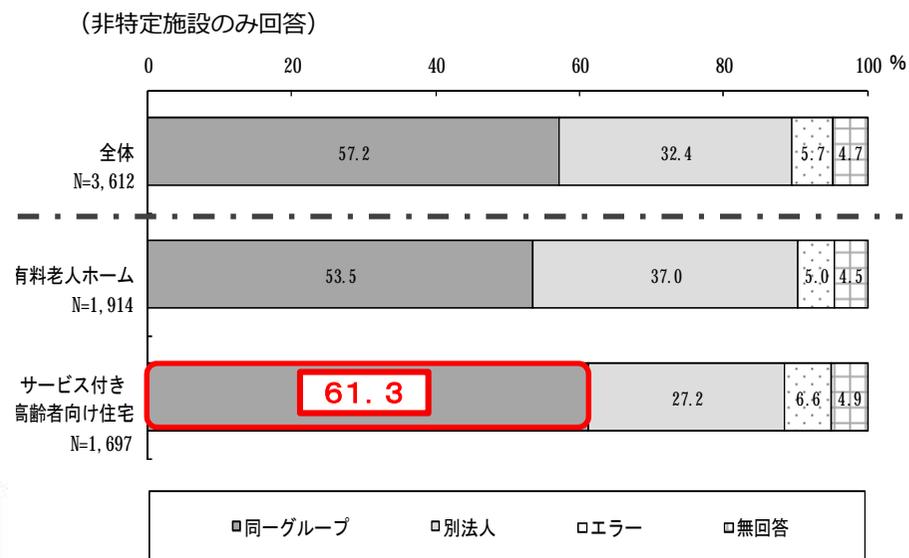
【国土交通省資料】

・サ高住(特定支援入居者生活介護の指定なし)の入居者のうち、介護保険サービス利用者全体の約67.2%が1カ所の居宅介護支援事業所に集中。当該事業所のうち、61.3%が同一グループ。

○介護保険サービス利用者全体に対する、最も利用者が多い居宅介護支援事業所の利用者数の割合



○入居者の利用が最も多い居宅介護支援事業所との関係

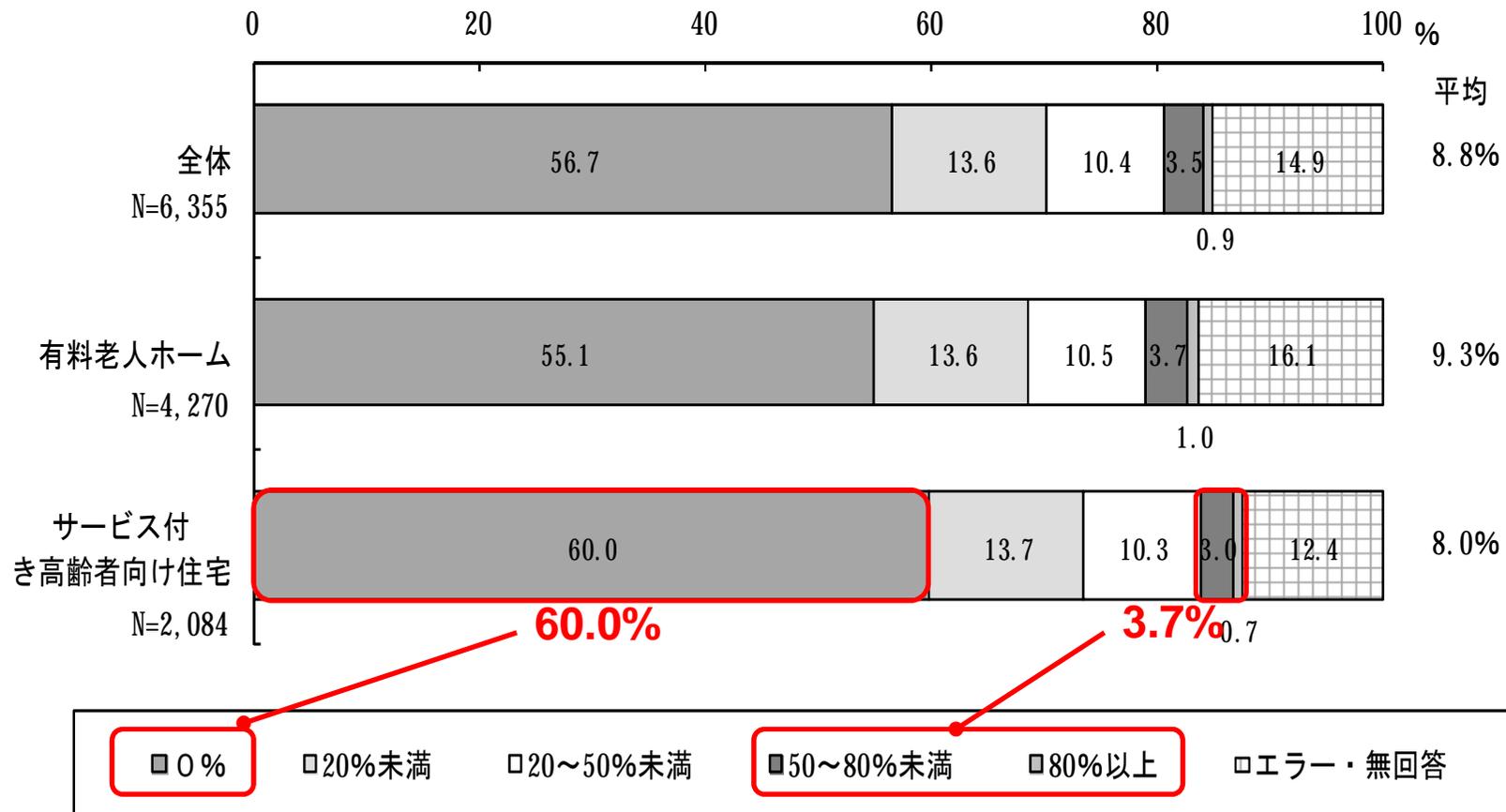


→ ○同一グループの事業所において入居者のケアプランを作成しているサービス付き高齢者向け住宅が多く存在する

# 【全国】生活保護受給者の入居状況(サービス付き高齢者向け住宅)【国土交通省資料】

・サービス付き高齢者向け住宅のうち、生活保護受給者が入居していない施設が約60%である一方、生活保護受給者が入居者の5割を超える施設も約4%存在。

○入居者総数に対する生活保護受給者の割合



出典)平成26年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)  
「高齢者向け住まいが果たしている機能・役割等に関する実態調査」(株式会社野村総合研究所)

# 4. その他の論点

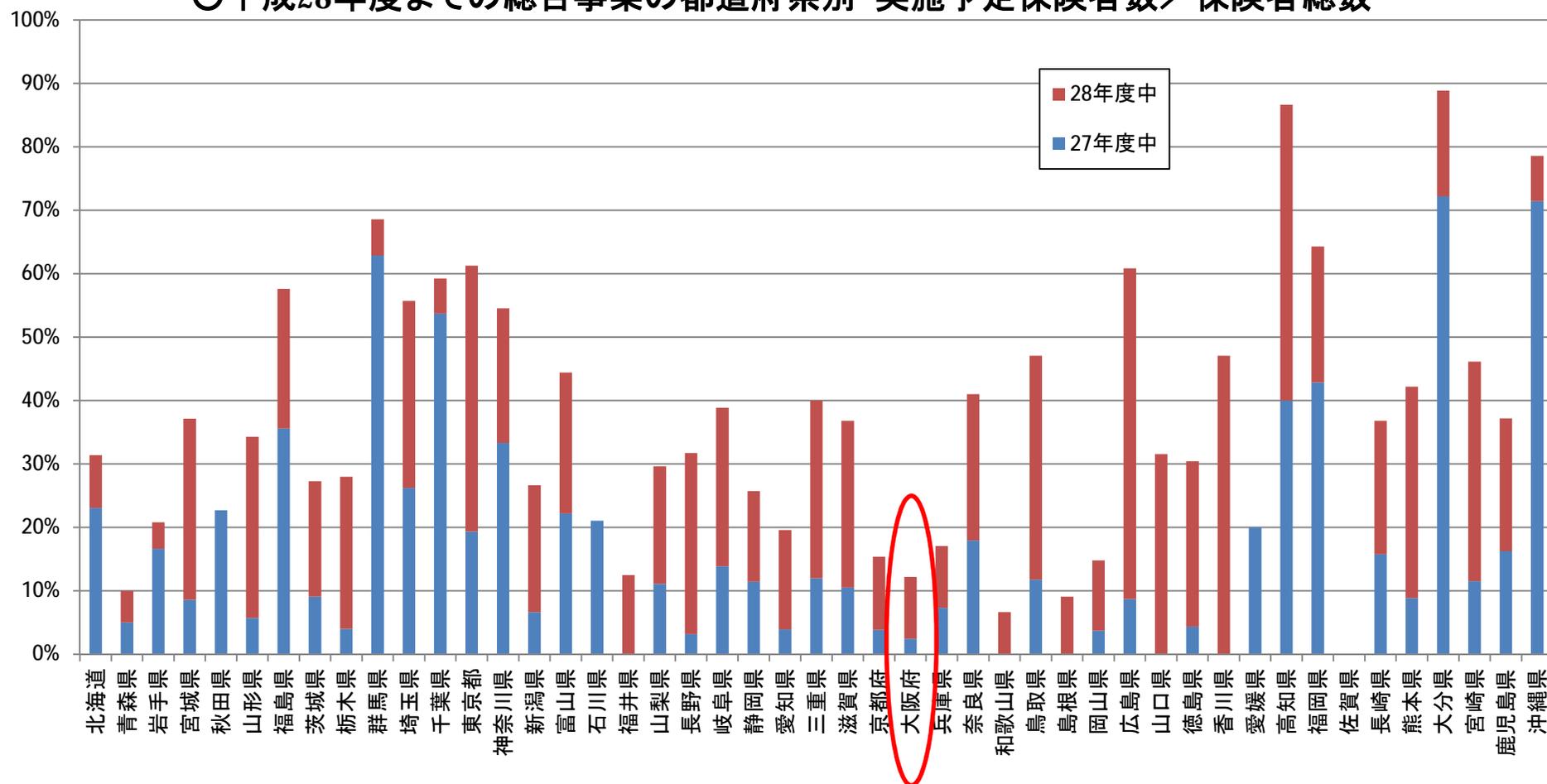
(1) 総合事業の実施状況

# 【全国】総合事業の取組状況

○ 大阪府では、全41保険者のうち、27年度に取り組んだ保険者が1、28年度中に取り組む予定の保険者が4となっている。

- ・ 平成27年4月開始 箕面市
- ・ 平成28年4月開始 茨木市、大東市
- ・ 平成28年10月開始 羽曳野市
- ・ 平成28年度中 池田市

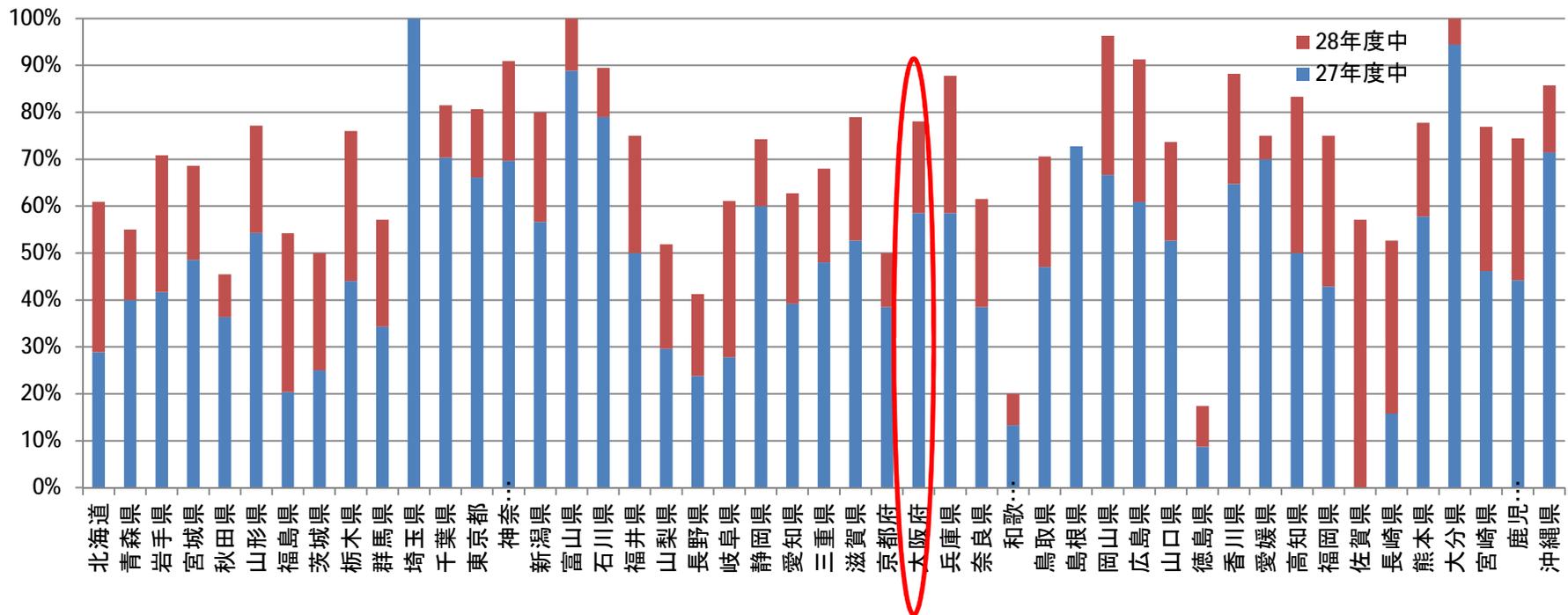
○平成28年度までの総合事業の都道府県別・実施予定保険者数／保険者総数



## 【全国】生活支援体制整備事業の取組状況

- 大阪府では、全41保険者のうち、27年度中に取り組んだ保険者が24、28年度中に取り組み予定の保険者が8となっている。
- すでに設置した自治体でも、第2層(日常生活圏域)における生活支援コーディネーターを配置できている自治体は少ない。

### ○平成28年度までの生活支援体制整備事業の都道府県別・実施予定保険者数／保険者総数



### ○大阪府内生活支援体制整備事業実施状況

H28. 4. 1現在

	配置及び設置済み	28年度中配置及び設置予定	29年度中配置及び設置予定
第1層	19自治体	13自治体	11自治体
第2層	3自治体	3自治体	37自治体
協議体	26自治体	7自治体	10自治体